

# 2013 年の経済見通し

(世界 53 カ国・地域)

2013 年 2 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 調査企画課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 調査企画課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5544

E-mail：ORA@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309  
e-mail： ORA@jetro.go.jp  
日本貿易振興機構 海外調査部 調査企画課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：2013年の経済見通し（世界53カ国・地域）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

ジェトロは、世界53カ国・地域の2013年の経済見通しを、各国・地域の政府、公的機関、民間のシンクタンク等が発表したデータを基にとりまとめた。

概して、アジアを中心とする新興国の成長は堅調で、また、米国と中国でも緩やかな回復が見込まれる。一方、欧州では、債務危機の影響で、イタリア、スペインで引き続きマイナス成長が見込まれ、また、英独仏も回復は2014年にずれこむとの見通しだ。

本レポートは、2013年1月前半にジェトロ日刊紙「通商弘報」に記事掲載されたもので、内容は執筆時点（2012年11月後半から12月前半）のデータに基づくもの。

2013年2月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

## 目 次

### <アジア・大洋州>

#### ■北東アジア

中国：8%台前半を回復が大勢	7
香港：実質 GDP 成長率はやや回復の見込み	10
台湾：成長率は3%台に回復か	13
韓国：韓国銀行が成長率を3.2%と予想	16

#### ■東南アジア

シンガポール：成長率は1~3%と低迷続く	18
タイ：引き続き高い成長率を維持へ	20
マレーシア：公共工事で建設業は2桁成長続く	22
インドネシア：内需や投資が牽引し、6%台の成長	25
フィリピン：選挙特需も加わり、高成長を持続か	27
ベトナム：景気減速感あるもマクロ経済は安定へ	29
ミャンマー：国際社会への完全復帰を進め、堅実な成長を目指す	32
カンボジア：観光、縫製が牽引、6.5%成長見込む	35

#### ■南西アジア

インド：成長と物価のバランスが課題	37
スリランカ：海外需要の回復などで7%台の高成長見込む	40
パキスタン：新政権の外資導入、エネルギー政策に期待	42
バングラデシュ：順調な成長見込むが、政権運営に懸念も	44

#### ■大洋州

オーストラリア：2012/13年度成長率は3.0%に下方修正	46
ニュージーランド：回復ペース遅く成長率を下方修正	49

### <北米>

米国：後半にかけ成長加速か	52
カナダ：内需と設備投資が牽引して2.3%成長へ	56

### <中南米>

メキシコ：景気は徐々に減速し成長率は3%台で推移	59
ベネズエラ：IMFと政府の成長率予想に大差	62
コロンビア：ペソ高対策が最重要課題に	64
ペルー：堅調な内需と開かれた通商政策で安定感	67
チリ：若干の減速で4.8%成長を予想	69

アルゼンチン：政府は4.4%のGDP成長率を見込む	71
ブラジル：GDP成長率は4.0%に回復か	73

<欧州>

EU：構造改革の効果と外需回復がカギ	75
英国：欧州債務危機の長期化で本格回復は2014年以降	78
ドイツ：欧州債務危機の影響色濃く、回復は2014年に	82
フランス：内需停滞で低成長が続く	84
イタリア：マイナスながら改善の見込み、国政選挙次第で影響も	86
スペイン：年後半に景気悪化は沈静化するも緊縮財政続く	89
オランダ：財政緊縮と成長政策の難しいかじ取り	92
ベルギー：ゼロ成長の中、さらに求められる緊縮財政	94
スイス：1.3%の緩やかな成長を見込む	97
オーストリア：輸出と内需が勢い乏しく0.5%成長にとどまる	99
ポーランド：伸び率鈍化も、2.2%成長を予測	101
チェコ：輸出は堅調に推移も内需は低迷	103
ハンガリー：プラス成長見込むも依然厳しい情勢続く	105
ルーマニア：EU補助金の消化率改善でプラス成長見込む	108

<ロシア・CIS>

ロシア：外需の低迷が響き、前年並みの3.6%成長か	111
ウズベキスタン：内需に支えられて高成長を維持	114

<中東・アフリカ>

イラン：国際社会からの制裁で厳しい経済状況が続く	116
サウジアラビア：石油部門は減速、非石油部門は好調を維持	119
アラブ首長国連邦：石油部門の低調で減速見通しが大勢	122
トルコ：付け引き上げも追い風に成長を目指す	125
イスラエル：アジア諸国との経済関係を強化	127
エジプト：政治の安定が経済成長のカギ	129
ケニア：5%以上の成長見込むも選挙動向を注視	131
南アフリカ共和国：インフラ投資の拡大が成長を後押し	134
ナイジェリア：再び成長加速し7.7%と予測	136
コートジボワール：堅調な内需に支えられ9%の高成長に	138

## <アジア・大洋州>

### ■北東アジア

#### 中国:8%台前半を回復が大勢

2013年01月04日 北京事務所

2013年の中国の経済成長率について、2012年9月以降の回復基調を維持し8%台に戻るとの見方が大勢を占めている。社会科学院が2012年12月5日に発表した経済予測では、2013年のGDP成長率は8.2%と、2012年の7.7%（実績見込み）から安定的かつ緩やかに成長するとみている。

#### <輸出の伸び、資源などの国際商品価格がカギ>

予測の前提として、欧州債務問題が悪化しないこと、米国の「財政の崖」問題が適切に対処されることを挙げている。一方で依然として世界経済の不確実性が高いこと、中国経済の成長率が減速した中での、生産過剰問題の発生や企業利益の減少などが「突出した問題」と指摘した。解決に向け、投資構造の改善や構造的減税の推進、人材育成や教育分野への資源投入を通じた技術・イノベーションの促進を提言した。IMFが2012年10月9日に発表した経済成長予測でも、2013年は8.2%成長となっている。国家発展改革委員会傘下のシンクタンクである国家情報センターは、11月20日に8.0%前後との予測を出している。

輸出は欧州の債務問題を始め、主要先進国経済の不確実性が高く、依然として楽観を許さないものの、2012年9月以降は回復基調にある。景気の先行指数として注目される購買担当者指数（PMI）の新規輸出受注指数も、11月は50.2と景況判断の分かれ目である50を6ヵ月ぶりに上回った。社会科学院経済研究所の裴長洪所長は記者会見で、「欧州の需要は基本的に安定している。米国の『財政の崖』も解消されるとみている」と述べ、2013年の輸出の伸びを2012年より1ポイント高い前年比8.9%増と予測した。その一方で、「輸出の伸びを決定するのは資源などの国際商品価格だ」とも指摘した。2012年は資源価格の下落で輸入額が減少し、一部の輸出品目の価格が下がった。「2013年の輸出は、国際商品価格が上昇すれば成長を速めるが、引き続き低迷すれば楽観できない」との見方を示した。

#### <消費の伸び、実質ベースでは微増を予測>

消費について社会科学院は、2012年の社会消費品小売総額の伸び率を前年より名目では2.7ポイント低い14.4%、実質では0.3ポイント高い11.9%と予測している。また2013年の消費は、名目で15.3%増、実質では12.3%増といずれも2012年に比べ増加するとみている。

2012年の消費者物価指数（CPI）の上昇率予測は2.7%、2013年は3.0%と、いずれも2011年の5.4%（実績）を大きく下回るものの、実質消費の伸びはやや高まるとしている。

また社会科学院数量経済研究所の李雪松副所長は、中国政府が2012年6月1日から実施した省エネ家電に対する消費刺激策などの政策的効果が表れていること、雇用情勢が安定していること、国民所得が堅調に増加していることなどを挙げ、今後の消費も安定的に成長するとした。

#### <投資を注力すべき4分野を提言>

投資は中国政府が2012年5月以降、経済の安定成長を維持するため新規投資プロジェクトの許認可スピードを速めたことから、年後半にかけ徐々にその効果が表れ始めている。固定資産投資の約2割を占める不動産投資にも回復の兆しがみえることなどから、社会科学院は2012年の全社会固定資産投資の伸び率を名目で前年比20.4%、実質で17.1%、2013年は名目で19.9%、実質で17.0%と予測している。

中国投資協会の張漢亜研究員は記者会見で、「国内の経済成長は主に投資に依存している。中国はまだ投資が牽引する経済発展段階にある」と述べ、投資が貿易や消費の成長に一定の役割を果たしているとの見方を示した。

この点について李副所長も生産過剰の拡大防止を前提に、「安定的な投資を行うことは、経済の短期的安定成長や減速防止に最も効果的だ」との見解を示した。同時に「投資構造の改善には一層の注意を払う必要がある。不必要な投資は防がなければならない」と強調し、(1) 企業の技術向上に資する投資の拡大、(2) 民生事業への投資拡大、(3) 中央財政による交通・都市インフラ分野に対する適度な投資拡大、(4) 一般分譲住宅に対する投資・建設の拡大、といった4分野に一段と注力すべきだと提言した。

#### <新指導部の基本方針は前年とほぼ変わらず>

2012年の中国経済を振り返ると、輸出と工業生産の減速などが主因となって成長率が前年比で鈍化した。社会科学院の産業別の成長率予測をみても、第二次産業の減速が目立っている。企業利益も1~9月期まで前年同期比で減少が続いており、1~10月期になって初めて0.5%増とプラスに転じた。世界経済に引き続き不安定要因があり、また足元は回復基調にあるとはいえ、在庫調整がまだ完全に終わらない中での回復や、生産過剰問題の深刻化を懸念する声もある。社会科学院も中国経済の下振れリスクに十分な警戒が必要と強調している。

一方で北京のある有識者は、成長率は鈍化したものの、所得は堅調に増加しており、就業状況も新規雇用者数が1~9月期で1,024万人と年間目標の900万人を超えた点や、民生



改善で都市・農村格差が縮小し始めていることに注目する。さらに (1) 投資の中心が従来の重工業・不動産から、都市化の進展に伴い地下鉄や都市間交通インフラに移っていること、(2) 民間投資が拡大していること、(3) 2007年以降、消費は基本的に増加していることから、「2012年は中国経済の発展モデル転換年」だったとの見方を示した。

2012年11月に誕生した共産党新指導部は、12月4日に第1回中央政治局会議を開催し、「マクロ経済政策の連続性と安定性の保持」を決め、内需（消費と投資）をともに拡大する方針を打ち出した。経済政策の基本路線は、前政権が掲げた「安定成長を維持した上で経済構造調整を加速する（稳中求進）」方針が継続されるとみられる。

社会科学院は「財政、金融政策ともにまだ大きな変更余地がある」として、安定成長に必要な政策の実施を提言している。2013年の中国経済は、今後中長期にわたる持続的な成長のためにも、生産過剰の改善を前提にした投資主導の中で、投資効率の向上を目指した経済運営が求められる。

主要経済指標		2012年12月6日記入		
項目		2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①	実質GDP成長率(%)	9.3	7.7	8.2
[内訳]	第一次産業	4.3	4.3	4.4
	第二次産業	10.3	7.9	8.5
	第三次産業	9.4	7.9	8.5
②	消費者物価指数上昇率(%)	5.4	2.7	3.0
③	賃金上昇率(%)	26.8	n.a.	n.a.
④	失業率(%)	4.1	4.1	n.a.
⑤	国際収支(億ドル)			
	経常収支	2,017	n.a.	n.a.
	貿易収支	1,883	2,000	2,090
⑥	その他重要指標(名目、%)			
	社会消費品小売総額伸び率	17.1	14.4	15.3
	全社会固定資産投資伸び率	23.8	20.4	19.9
⑦	為替レート(1ドル=元)	6.46	6.29	n.a.

(注) ③は都市部の労働者賃金上昇率。④は、2012年9月末時点の状況(中国人力資源・社会保障部ウェブサイト)。⑦は2012年12月6日における対ドル中間レート。

(出所) 2011年は中国統計年鑑。2012・2013年は中国社会科学院予測

(清水頭司)

(中国)

## 香港:実質 GDP 成長率はやや回復の見込み

2013年01月04日 香港事務所

外部環境の悪化による貿易の低迷などにより、2012年の香港経済は大きく減速し、1%台の成長となる見込みだ。2013年については、引き続き不透明な要素が残るものの、基数が低いこともあり、2012年よりは高い成長を実現するとみられる。

<2012年の成長率は1.2%と政府予測>

2011年の香港の実質 GDP 成長率は、内需が堅調な伸びを示したことや、外需も欧米向けの落ち込みをアジア新興国向けの伸びが補ったことから、4.9%となった。もっとも、2012年には欧州債務危機の影響などがアジア新興国にも及び、同年の各四半期の実質 GDP 成長率は、第1四半期が0.7%、第2四半期が1.2%、第3四半期は1.3%と低迷が続いた。この低成長は第4四半期も継続することが見込まれ、香港政府は12年通年では1.2%の経済成長になるとの見通しを示している。

2012年の実質 GDP 成長率を需要項目別にみると、財輸出の伸びは第1四半期（マイナス5.2%）、第2四半期（マイナス0.2%）と2期連続で前年同月比割れが続いた。中国向け輸出の伸びが減速したほか、欧州向けやインド、台湾などのアジア新興国・地域向けの輸出の減少が影響したとみられる。ただ、第3四半期には4.0%と回復の兆しがある。また、サービス輸出については、香港域外からの観光客数が2桁の伸びを継続していることから第1四半期（2.7%）、第2四半期（2.9%）、第3四半期（0.1%）とプラスを維持している。

内需については、民間消費の伸びが第1四半期（6.4%）、第2四半期（3.1%）、第3四半期（2.8%）とプラスを維持しているが、景気の低迷により高級品の消費が鈍っていることなどから、徐々にその伸び率に低下傾向がみられる。一方、政府消費支出は、第1四半期（2.5%）、第2四半期（3.5%）、第3四半期（3.7%）と小幅ながら伸びが拡大している。

なお、香港の2012～13年度（2012年4月～2013年3月）の予算には、世界経済の厳しさを踏まえた市民・企業の負担軽減策として、800億香港ドル（1香港ドル＝約10.6円）が盛り込まれている。約1.5ポイントの実質 GDP 成長率の押し上げ効果があるとされるこれら施策が、一定の下支え効果を果たした。

2012年通年で1.2%の成長という香港政府の見通しは、外部環境の先行きが不透明なことや、これまでの第1～3四半期の成長率（1.0%）を踏まえたものだ。IMF、アジア開発銀行（ADB）および香港大学による成長見通しはそれぞれ1.25%、1.6%、1.6%と、いずれも1%台だ。

<2013年の成長率は2.5～4.5%と政府経済顧問>

2013年通年の経済成長率について、陳李靄倫（ヘレン・チャン）政府経済顧問は、政府の公式予測ではないとしつつも、立法会で「2.5～4.5%、平均で3.5%」と述べている。また同顧問は、欧米の景気低迷が続く中、2013年にはサービス輸出にも影響が及ぶ可能性を指摘した。

また、IMFとADBはそれぞれ約3%、3.9%との見通しを示している。さらに、香港の大手商工団体の1つである香港中華廠商連合会は、3%程度との予測だ。

2013年の経済成長については、外部経済の先行きが依然不透明だが、欧州債務危機のさらなる深刻化や米国の「財政の崖」問題が回避されれば、2012年よりは高い成長が見込めそうだ。

<物価や失業率には上昇圧力も>

消費者物価指数上昇率は、2012年1月には6.1%を記録したが、国際的な食品・コモディティ価格の下落や中国でのインフレ緩和などにより、その後低下している。香港政府は12年通年の見通しを3.9%と予測している。IMF、ADBや香港大学の見通しはそれぞれ3.75%、3.8%、4.3%だ。

2013年通年について、IMFとADBはそれぞれ3.5%、3.3%と、12年に比べやや低下すると予測している。もっとも、食品・コモディティ価格の推移や金融緩和の動向などに大きく左右される可能性があり、曾俊華（ジョン・ツァン）財政長官はインフレ圧力が依然として存在すると、立法会で指摘している。

また失業率は、経済が低迷しているにもかかわらず、3.2～3.4%の低水準で推移しており、IMFは2012年通年の失業率を3.4%、13年は3.3%と予測しており、慢性的な労働力不足が雇用の安定に寄与している状況がうかがえる。

一方で、政府の張建宗（マシュー・チャン）労働福祉局長は「香港の経済成長の減速や外部環境の不確実性は失業率の上昇圧力となる」と述べ、その動向を注意深くフォローするとしている。

主要経済指標

2012年11月23日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	4.9	1.2	3.5
[内訳]			
民間最終消費支出	8.2	n.a.	n.a.
政府最終消費支出	2.2	n.a.	n.a.
国内総固定資本形成	7.5	n.a.	n.a.
財貨輸出	3.4	n.a.	n.a.
財貨輸入	4.7	n.a.	n.a.
サービス輸出	6.7	n.a.	n.a.
サービス輸入	3.5	n.a.	n.a.
②消費者物価指数上昇率(%)	5.3	3.9	3.0
③賃金上昇率(%)	4.2	4.5	4.6
④失業率(%)	3.4	3.4	3.3
⑤国際収支(億香港ドル)			
經常収支	1,264.0	n.a.	n.a.
貿易収支	△ 710.9	n.a.	n.a.
⑥その他重要指標(億香港ドル)			
対外債務	75,686.3	n.a.	n.a.
⑦為替レート(1ドル=香港ドル)	7.784	7.8	7.8

(注)2012・2013年の為替レートは金融政策上の目標数値。

(出所)①②の2011・2012年、④の2011年、⑤～⑦は香港統計処。①②の2013年、④の2012・2013年はIMF。③は香港人力資源管理学会(HKIHRM)調査

(白井宏幸、林蔚瑩)

(香港)

## 台湾:成長率は3%台に回復か

2013年01月04日 中国北アジア課

行政院主計処は、2012年の実質GDP成長率を1.1%、2013年を3.2%と予測している。台湾のシンクタンクや国際機関による2013年の予測値も3%台となっている。成長率は、2010年の10.8%から2011年には4.1%と大きく低下したが、2012年を底に回復の見通しだ。

<行政院主計処は3.2%と予測>

台湾の実質GDP成長率は、2010年には10.8%と1989年(10.3%)以来21年ぶりに2桁の成長を記録したが、2011年には欧州債務危機や中国の成長減速などの影響を受け、4.1%に低下した。2011年第2四半期から四半期ごとに低下していた成長率は、2012年第2四半期にはマイナス0.1%と2009年第3四半期以来11四半期ぶりのマイナス成長となった。ただし、2012年第3四半期には前期のマイナス成長から1.0%とプラスに転じており、第4四半期も輸出や資本形成の拡大を受け3.0%に上昇すると予測されるなど、第2四半期を底に回復の兆しがある。行政院主計処は、2012年通年では1.1%の成長にとどまると予測している(注1)。2013年については3.2%と、前年から2.1ポイント改善すると予測している。

<民間投資の拡大がGDPの押し上げ要因に>

成長率予測を需要項目別にみると、2013年の成長率予測3.2%における寄与度が最も大きいのは外需(1.7ポイント)、次いで民間消費(0.8ポイント)、民間固定資本形成(0.7ポイント)となっている。

まず、外需については、輸出・輸入の実質成長率をそれぞれ4.2%(2012年はマイナス0.4%)、2.5%(マイナス2.1%)と予測している。うち、商品輸出は前年比5.1%増(2012年は2.2%減)の3,170億ドル、輸入は5.0%増(2.8%減)の2,873億ドルとみている。増加に転じる要因としては、グローバル経済の先行きには依然不透明感が漂うものの、一部の国・地域では回復の兆しがあること、また、モバイル通信製品や関連部品の需要拡大が引き続き見込まれる中、関連企業の生産拡大による輸出の押し上げ効果が期待できることなどを挙げている。なお、サービス輸出は、台湾への観光客増加を背景に、引き続き安定的な成長が見込まれるとしている。

次に、民間消費の実質成長率は1.5%(2012年は1.1%)と予測している。一部製造業で従業員解雇や無給休暇実施などが実施されたことの消費者心理への影響が拭い切れず、引き続き民間消費に影響を及ぼすとみられることから、1%台の成長にとどまるとした。

また、民間固定資本形成の実質成長率は5.5%と、2011年（マイナス1.3%）、2012年（マイナス1.4%）の2年連続のマイナス成長から、プラス成長へ転じると予測している。要因には以下の4点を挙げている。

- (1) モバイル通信製品の新品向けに、半導体メーカーによる生産能力拡大が見込まれる。
- (2) 海外からの旅行客の大幅な増加に伴い、レジャー関連産業の投資が活発化する。
- (3) 電信業者によるクラウド事業や4G-LTE通信システム(第4世代移動通信システム)構築の関連投資が計画されている。
- (4) 台湾当局が域内の投資環境の整備を進め、台湾企業のUターン投資(注2)を促している。

なお、政府固定資本形成はマイナス8.0%、公営固定資本形成はマイナス1.9%といずれもマイナス成長が見込まれるが、民間固定資本形成が固定資本形成全体の約8割を占めることから、固定資本形成全体の実質成長率は3.0%とプラス成長が予測されている。

<台湾内外の各機関も3%台の成長率を予測>

台湾のシンクタンクの成長率予測では、2013年の実質GDP成長率は同様に前年より回復するとしている。中華経済研究院が3.6%（2012年は1.2%）、台湾経済研究院が3.4%（1.2%）と予測している（注3）。国際機関でもIMFが3.9%（1.3%）、アジア開発銀行は3.8%（1.7%）と、いずれも3%台になるとみている（注4）。

主要経済指標

2012年12月7日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	4.1	1.1	3.2
[内訳]			
民間最終消費支出	3.1	1.1	1.5
政府最終消費支出	2.3	0.7	0.4
総固定資本形成	△ 3.1	△ 2.8	3.0
財貨・サービスの輸出	4.5	△ 0.4	4.2
財貨・サービスの輸入	0.5	△ 2.1	2.5
②消費者物価指数上昇率(%)	1.4	1.9	1.3
③貸金上昇率(%)	1.5	1.5	n.a.
④失業率(%)	4.4	4.2	n.a.
⑤国際収支(億ドル)			
経常収支	416	n.a.	n.a.
貿易収支	278	n.a.	n.a.
⑥その他重要指標			
工業生産指数(%)	5.0	△ 0.9	n.a.
卸・小売り・飲食業営業額(%)	4.4	△ 0.8	n.a.
輸出額(億ドル)	3,083	3,016	3,170
輸入額(億ドル)	2,814	2,736	2,873
貿易収支(億ドル)	268	280	297
⑦為替レート(1ドル=台湾元)	29.5	29.7	n.a.

(注)③工業およびサービス業の値。2012年は1～9月の前年同期比上昇率。④2012年は1～10月の平均値。⑥の工業生産指数と卸・小売り・飲食業営業額は、2012年は1～10月の前年同期上昇率。⑦2012年は1～11月までの対ドルインターバンクレート終値の平均値。

(出所)①～④、⑥の輸出額、輸入額、貿易収支は行政院主計処。⑤⑦は中央銀行、⑥の工業生産指数、卸・小売り・飲食業営業額は經濟部統計処

(注1) 2012年11月23日時点の予測。

(注2) 中国などに投資した台湾企業が、現地で得た利益を台湾事業に投資する動きを指す。

(注3) 中華経済研究院は2012年12月12日時点、台湾経済研究院は2012年11月6日時点の予測。

(注4) IMF、アジア開発銀行はいずれも2012年10月時点の予測。

(小林 伶)

(台湾)

## 韓国:韓国銀行が成長率を3.2%と予想

2013年01月04日 ソウル事務所

韓国銀行（中央銀行）は2013年の実質GDP成長率を3.2%と予想している。一方、経常収支では、商品貿易収支の黒字が続くが、サービス貿易収支が赤字になり、全体では2012年より黒字幅は縮小すると見込んだ。

<世界経済の回復に伴う成長を期待>

韓国銀行は2012年10月に「韓国銀行経済見通し」を発表し、2013年の実質GDP成長率を2012年の2.4%から3.2%になると予想した。13年上半期までは欧州債務危機の長期化などにより、輸出や内需の不振が続く、成長率が前期比で1%を下回るとみている。13年下半期からは、世界経済が少しずつ回復し、国際経済環境の不確実性も多少緩和するとみられることから、成長率が前期比で1%台に上昇すると分析している。分野別の展望は次のとおり。

### ○民間消費、設備投資、建設投資

経済状況が改善に向かうことと、名目賃金の上昇や雇用の安定などが家計の実質購買力を引き上げ、民間消費は3.0%増加すると予想される。その一方で、住宅市場の冷え込み、家計の借入金の返済に対する負担などが民間消費の回復の妨げになる可能性がある。

また、設備投資は、世界経済の緩やかな回復、中堅・中小企業を対象とした政府の設備投資ファンド設立（1兆2,000億ウォン、1ウォン＝約0.08円）や新成長エンジン確保のための研究開発（R&D）投資拡大支援（16兆9,000億ウォン）などの政策により、5.0%増加するとみられる。ただ、欧州債務危機により、投資家心理の改善は遅延する可能性もある。

他方、首都圏を中心とした住宅市場の悪化が建設投資の伸びを制約するものの、公共機関の移転計画の開始など、非住宅用建物の建設が増加することで、建設投資は2.9%増加するとみられる。

### ○雇用

雇用者増加数は2012年の43万人増から減少し、32万人増と予想されており、失業率は3.2%になると見込まれる。一方、政府の雇用対策予算は前年比8.6%増の10兆8,000億ウォンとなり、公共部門の雇用拡大が予想される。

### ○消費者物価

消費者物価指数上昇率は、穀物の国際取引価格の上昇や公共料金の引き上げなどにより、



2.7%になる見通し。しかし、マイナスの GDP ギャップ（注）の拡大や原油価格の安定化が物価上昇圧力を緩和し、結果的に 12 年見通しの 2.3%を多少上回る 2.7%の上昇になるとみられる。

○経常収支

経常収支は世界経済と内需が徐々に回復するにつれ、輸出、輸入とも 2012 年より増加し、商品貿易収支の黒字は続くとみられる。しかし、サービス貿易収支が赤字になると予想されていることから、2013 年の経常収支は 12 年の 340 億ドルを下回って 250 億ドルの黒字になると見込まれる。

主要経済指標 2012年12月11日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	3.6	2.4	3.2
[内訳]			
民間消費	2.3	1.7	3.0
設備投資	3.7	1.5	5.0
建設投資	△5.0	0.2	2.9
財輸出(通関ベース)	19.0	△1.8	4.5
財輸入(通関ベース)	23.3	△1.4	4.8
②消費者物価指数上昇率(%)	4.0	2.3	2.7
③貸金上昇率(%)	5.4	5.1	n.a.
④失業率(%)	3.4	3.3	3.2
⑤国際収支(億ドル)			
経常収支	265	340	250
貿易収支	310	300	290
⑥その他重要指標(万人)			
雇員数増加	42	43	32
⑦為替レート(1ドル=ウォン)	1,107.99	1,075.00	1,080(LG経済研究院) 1,054(韓国経済研究院)

(出所)①②④⑤⑥、⑦の2011・2012年は韓国銀行。③は韓国経営者総協会

(注) GDP ギャップとは、実際の需要と供給力の差を示す数値。需給ギャップともいう。

[柳忠鉉 (ユ・チュンヒョン)]

(韓国)

## ■東南アジア

### シンガポール:成長率は1~3%と低迷続く

2013年01月04日 シンガポール事務所

先進国を中心とする世界経済の減速に伴い、2012年経済は外部需要が影響する製造業部門を中心に伸び悩んだ。2013年も外部環境の悪化が継続すると予想されるため、GDP成長率は1.0~3.0%にとどまる見通しだ。ただ、経済環境が悪化しても、外国人の雇用抑制策により雇用市場がタイトな状態は2013年も継続すると見込まれている。

#### <外部環境の悪化が継続>

貿易産業省 (MTI) は2012年11月16日、外部環境の悪化に伴い2012年通年のGDP成長率予測を約1.5%と、それまでの予測1.5~2.5%の下限へと修正した(2012年11月20日記事参照)。外部需要の影響を受けやすい製造業部門は、2012年第3四半期に前期比年率ベースでマイナスに転じた。2013年も引き続き外部需要の低迷が、国内経済の足を引っ張ると見込まれている。MTIの予想では、2013年通年の成長率は1.0~3.0%と、長期経済成長率(3~5%)を下回る見通しだ。

貿易活動も外部需要の低迷により2012年第3四半期からマイナスに転換している。これを受け、国際企業庁 (IE シンガポール) は2013年も先進国の経済成長の低迷が予想されるとして、通年の貿易総額の伸びが3.0~5.0%、非石油部門の輸出額が2.0~4.0%にとどまると予測する。

#### <タイトな雇用市場、2013年も変わらず>

経済成長が低迷する一方、雇用市場がタイトな状態は2013年も継続する見通しだ。政府は2010年に官民合同の経済戦略委員会 (ESC) の提言を受け入れ、外国人労働者の受け入れを抑制し、既存労働者の労働生産性を引き上げる方針に転換して以来、幹部専門職から低熟練労働者まであらゆるレベルで外国人の雇用規制を段階的に厳格化している(2012年11月19日記事参照)。外国人の雇用規制に伴う人材不足で給与に上昇圧力がかかっており、2011年の賃金上昇率が6.1%に達する要因にもなった。

シンガポール通貨金融庁 (MAS、中央銀行に相当) はマクロ経済報告 (2012年10月31日発表) で、飲食店やホテル、ヘルスケア、建設など国内向けセクターの雇用創出が依然堅調なもの、地元労働者も外国人労働者も確保できない状況が継続すると指摘。この結果、2013年も給与の上昇圧力がさらに高まる一方、労働生産性は引き続き低迷すると見込んでいる。労働生産性は2012年初め以来、マイナスの状態が続いている。

<物価上昇は3.5～4.5%へとやや軟化の予想>

一方、上昇が続いていた消費者物価指数（CPI）は、2013年には軟化する見通しだ。CPIの上昇は主に、マイカー規制策による自動車購入の際に必要な自動車所有権証書（COE）価格の高騰と、住宅費の上昇によるもの。MASは上掲のマクロ経済報告で、2012年通年のCPI上昇率を「4.5%をやや上回る程度」と予想。2013年については、COEの発行枚数がさらに抑制されるためCOE価格がさらに上昇し、住宅需要も堅調なことから住宅費も上昇するが、世界経済の低迷により原油価格は落ち着くと見込んでいる。これにより、MASは2013年通年のCPI上昇率が3.5～4.5%にやや軟化すると予想している。

主要経済指標

2012年11月28日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	4.9	1.5程度	1.0～3.0
[内訳]			
民間最終消費支出	4.1	n.a.	n.a.
政府最終消費支出	0.9	n.a.	n.a.
国内総固定資本形成	3.3	n.a.	n.a.
在庫	n.a.	n.a.	n.a.
純輸出	n.a.	n.a.	n.a.
②消費者物価指数上昇率(%)	5.2	4.5をやや上回る程度	3.5～4.5
③賃金上昇率(%) (注1)	6.1	n.a.	n.a.
④失業率(%)	2.0	2.1	2.1
⑤国際収支(GDP比%)			
經常収支	21.9	21.0	20.7
貿易収支	26.0	n.a.	n.a.
⑥その他重要指標(前年比%)			
貿易総額	8.0	3.0～4.0	3.0～5.0
非石油地場輸出(注2)	2.2	2.0～3.0	2.0～4.0
⑦為替レート(1米ドル=SGドル)	1.3007	n.a.	n.a.

(注1)雇用主が負担する中央積立基金(CPF)を含む名目上昇率。

(注2)輸出から荷を積み替えただけの再輸出を差し引いたものが地場輸出で、これから石油関連製品の輸出を差し引いたものが非石油地場輸出で、シンガポールの輸出指標とされる。

(出所)①はMTI、②と⑤の2011年と⑦はMASのマクロ経済報告(2012年10月版)。③と④の2011年は人材省、2012・2013年はIMFの“World Economic Outlook Database, Oct 2012”。⑥はIEシンガポール報道発表(11月16日)

(本田智津絵)

(シンガポール)

## タイ:引き続き高い成長率を維持へ

2013年01月04日 バンコク事務所

2013年の実質 GDP 成長率は 4.5～5.5%と見込まれ、引き続き高い成長率を達成する見通しだ。消費や投資といった内需は 2012年から成長率は低下するものの、外需は輸出が増加する。しかし、投資恩典制度の見直しや最低賃金の引き上げなど懸念材料もある。

### <新規投資と輸出が支え>

実質 GDP 成長率について、国家経済社会開発庁（NESDB）は 4.5～5.5%になり、2012年見込みの 5.5%からやや低下するものの、高い成長率を達成すると予想する。国内消費がタイ洪水による反動増の効果がなくなることにより減速するものの、新規投資が引き続き好調に推移するほか、輸出の回復が見込まれる。

需要項目別に 2012年と 13年を比較してみると、消費が 5.3%増から 3.8%増に減速、投資が 12.0%増から 8.1%増に減速する見通しだ。一方、外需については、輸出が 4.2%増から 7.8%増に、輸入が 6.8%増から 8.5%増に、ともに増加する見込み。

### <投資恩典制度見直しが経済動向に影響も>

消費については、個人消費が 2012年見込みの 5.2%増から 13年は 4.0%増になり、タイ洪水被害による復興需要増加の効果が薄れ減少する見通しだ。しかし NESDB は、生産セクターの回復、最低賃金引き上げなどによる所得増加、世界経済回復に伴う農産品価格上昇による農業従事者の収入増が個人消費を下支えするほか、初回自動車購入者への 10万バーツ（1バーツ＝約 2.7円）を上限とする物品税還付措置が、12年末までの購入予約分について還付対象となるため、13年前半まではその勢いが続くともみている。

投資については、民間投資が 8.0%増と、2012年見込みの 13.7%増を下回る見通しだ。洪水復興にかかる投資が減少するためとみられ、新規投資は引き続き増加し、高い伸び率を維持するとしている。しかし、タイ投資委員会（BOI）が 2012年 10月末にハイテク、バイオ、再生可能エネルギー、ソフトウェアなど高付加価値的・知識集約的産業に転換を図るため、投資恩典制度を見直すとして発表した。2013年中に同制度が改正される可能性があり、企業判断に影響を及ぼすかもしれない。一方、政府投資は、8.5%増と予想している。水資源管理などのインフラ整備もあり、2012年の 5.7%増から加速する見通しだ。

一方、外需については、2013年前半に世界経済が徐々に回復し、後半にかけてより成長が鮮明になるとみている。輸出額（財およびサービス）は、2012年の 4.2%増から 13年は 7.8%増と予想している。加速の理由として、世界経済の回復、国内の生産セクターの回復のほか、観光業の成長などを挙げている。また、輸入額（同）は、国内投資の増加やバー

ツ高が輸入増加を後押しし、2013年は8.5%増と12年の6.8%増を上回る見通しだ。

<中小企業に労務倒産増加の可能性>

このように、2013年は高い成長が見込まれているものの、懸念材料として、最低賃金の急激な上昇がある。2013年1月1日から法定最低賃金が全国一律、バンコクと同じ日額300バーツになった。11年の総選挙の際、現政権与党が公約に掲げていたものだ。2012年4月にも全国的に約40%最低賃金が増したため、ここ9ヵ月の間に最も低いパヤオ県では約89%上昇した。これに対して、タイ工業連盟（FTI）などの経済団体は延期するよう申し出ていた。FTIは、労務費がかさむことにより、中小企業が倒産に追い込まれるケースが増加するとみている。経済団体は社会保障費の削減など企業支援策を実施するよう政府に求めている。2013年は、賃金上昇による企業動向やそれに伴う失業などの影響に注意する必要がある。

主要経済指標 2012年12月7日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	0.1	5.5	4.5~5.5
[内訳]			
民間最終消費支出	1.3	5.2	4.0
政府最終消費支出	1.1	6.0	2.5
国内総固定資本形成	3.3	12.0	8.1
財貨・サービスの輸出	9.5	4.2	7.8
財貨・サービスの輸入	13.7	6.8	8.5
②消費者物価指数上昇率(%)	3.8	3.0	2.5~3.5
③賃金上昇率(%)	4.4	39.5	n.a.
④失業率(%)	0.7	0.7	0.6
⑤国際収支(億ドル)			
經常収支	59	28	38
貿易収支	170	126	137
⑥その他重要指標			
観光客数(100万人)	19.1	21.9	22.5
外貨準備高(億ドル)	1,751	n.a.	n.a.
公的債務残高GDP比(%)	37.7	41.7	42.1
⑦為替レート(1ドル=バーツ)	30.5	31.2	30.0~31.0

(注)③はバンコクの1日当たり法定最低賃金(2010年206バーツ、2011年215バーツ、2012・2013年300バーツ)を基に算出。

(出所)①②④⑤、⑥の観光客数、⑦は国家経済社会開発庁。③は労働省。⑥の外貨準備高は中央銀行。⑥の公的債務残高GDP比は世界銀行

(橋本逸人)

(タイ)

## マレーシア:公共工事で建設業は2桁成長続く

2013年01月04日 クアラルンプール事務所

2013年の経済成長率は、前年並みの4.5～5.5%となる見込みだ。公共工事が進行する建設業は2桁成長が続き、鉱業は13年の新油田での生産開始や国内外の需要拡大で原油・天然ガスの生産が増大し、成長率は2.7%まで改善すると予想される。GDPの約6割を占めるサービス業は、前年並みの5.6%の成長を維持し、建設業とともに引き続き成長を支えることになりそうだ。

<経済成長率は前年並みの4.5～5.5%>

産業別にみると、建設業が前年に続き2桁成長(11.2%)となる見込みだ。既に開始している石油ガスの探索、イポー～パダンブサル間の鉄道複線化、ジャブール～クアラトレンガヌ東海岸間的高速道路(第2期)、MRT(大量輸送鉄道)、河川再開発などの公共工事が成長を牽引する。またクアラルンプール市内で国際金融地区開発計画「トゥン・ラザク・エクステンジ(TRX)」が動き出す見込みで、商業用建物の建設が進むことが予想される。民間住宅計画では、首都圏におけるスンガイブロープロジェクト、スンガイベシ・バンダーマレーシアプロジェクトが2013年から開始予定だ。

サービス業は、全体ではほぼ前年並みの5.6%成長となり、部門別では通信端末の普及拡大で通信部門が最も高い成長となることが予想されている。また国内消費、投資、旅行関連支出が伸びて、卸売り・小売り部門が6.8%成長、金融・保険部門が5.2%成長と、ともに前年を上回る見込みだ。

鉱業は、原油および天然ガスの生産増大を受けて2.7%の成長が見込まれる。原油の生産量は、需要拡大と2013年には新たな油田での生産開始が見込まれることを受けて1日当たりの生産量は前年比3.6%増の60万バレル(2012年:1.6%増の57万9,000バレル)になるとみられている。天然ガスの生産量は国内、海外ともに需要が高まることが予想され、1日当たりの生産量は前年比4.3%増の65億3,000万立方フィート(2012年:5.5%増の62億5,900万立方フィート、1立方フィート=約28.3リットル)に増加する見込みだ。また、サバ州のゴムサットーカカップ沖合深海開発により、原油生産能力は一段と強化される予定だ。

農業は、一次製品の生産高が回復し、2.4%成長に回復することが予想されている。具体的には、パーム油は成園面積が444万ヘクタール(2012年:438万ヘクタール)に拡大し、生産量は1,890万トンに達する見込みだ。油ヤシの産出量は1ヘクタール当たり19.8トンに改善することが予想される(2012年:1ヘクタール当たり18トン)。ゴムは、需要が上向いており、価格が比較的堅調なことから生産量は増大すると見込まれる。漁業は養殖生

産量が増大する。

製造業は4.9%の伸びが見込まれる。主要産業である電気・電子は、先進国の景気回復に伴う電気製品、部品、半導体に対する需要の伸びを受けてさらなる成長が期待されている。資源産業は石油、薬品、ゴム、プラスチック製品に対する需要が増大する見込み。また、好調な雇用環境と可処分所得の増大により、特に乗用車セグメントをはじめとする輸送用機器は拡大すると予想されている。また、住宅部門や土木業の継続的な伸びを受けて建設業が堅調なので、鉄鋼とセメントも好調が見込まれる。

#### <政府消費は大幅な落ち込み予想>

消費支出は、良好な雇用環境、安定した物価水準、株価上昇による資産価値の拡大、国民の可処分所得の向上などから、民間消費支出は5.7%伸び、2013年も成長の原動力となる見込みだ。政府消費支出はこれまで2桁成長が続いていたが、長引く財政赤字を懸念する政府は、財政健全化に向け支出を抑えることが予想され、前年を大幅に下回るマイナス1.2%と予想されている。

国際収支をみると、経常収支が719億リング（1リング=約27円）の黒字（2012年：685億リング）と拡大が続き、依然好調に推移するとみられる。貿易収支は1,265億リングの黒字の見込みだ（2012年：1,288億リング）。電気・電子製品の外需の増加などを受けて、輸出額は3.9%増となる見込みだ。サービス収支は、旅行収支が大幅な黒字となり、国内への観光客が増えると予想されることから、前年の99億リングの赤字から82億リングの赤字に改善することが見込まれる。所得収支については、海外投資を行っているマレーシア企業の利益および配当金の本国送金が増え、純流出は228億リング（2012年：281億リング）に減少すると見込まれる。経常移転収支は、建設部門における外国人労働者の送金額が上昇することから236億リング（2012年：223億リング）に赤字が増大すると予想される。

主要経済指標

2012年12月4日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	5.1	4.5~5.0	4.5~5.5
[内訳]			
農業	5.9	0.6	2.4
鉱業	△ 5.7	1.5	2.7
製造業	4.7	4.2	4.9
建設業	4.6	15.5	11.2
サービス業	7.0	5.5	5.6
民間最終消費支出	7.1	7.0	5.7
政府最終消費支出	16.1	11.3	△ 1.2
国内総固定資本形成			
民間	12.2	11.7	13.3
政府	△ 0.3	15.9	4.2
財貨・サービスの輸出	4.2	1.6	2.8
財貨・サービスの輸入	6.2	5.1	3.6
②消費者物価指数上昇率(%)	3.2	2.0~2.5	2.0~3.0
③賃金上昇率(%)			
管理職	6.5	6.3	6.4
非管理職	5.4	5.8	6.6
④失業率(%)	3.1	3.2	-
⑤国際収支(100万リンギ)			
経常収支	97,108	68,532	71,862
貿易収支	148,071	128,813	126,478
⑥為替レート(1ドル=リンギ)	3.177	3.132	-

(出所) 財務省エコミックレポート2012/2013、③のみマレーシア経営者連盟

(手島恵美)

(マレーシア)



## インドネシア:内需や投資が牽引し、6%台の成長

2013年01月04日 ジャカルタ事務所

2012年第1～第3四半期の実質GDP成長率は前年同期比で6.3%となった。通年では政府目標（補正予算指標）の6.5%の達成は困難との見方が多い。各機関による予想はアジア開発銀行（ADB）が6.3%、OECDが6.0%、IMFが6.0%、世界銀行が6.1%としている。2013年については政府が予算指標で6.8%とし、ADBは6.6%、OECDは6.2%、IMFは6.3%、世界銀行は6.3%と予想している。

### <経常収支の悪化続く>

2012年第1～第3四半期の経済成長を牽引したのは、全体の55%を占める民間消費で、前年同期比で5.3%増、寄与度は2.9ポイントだった。国民の消費意欲は依然として旺盛で、12年6月に導入され、販売への影響が懸念されていた自動車、二輪車のローン頭金規制の影響は限定的だった。自動車の販売への影響はほとんどみられず、規制の導入前後で販売が減少した二輪車は、9月、10月には月間60万台を回復し、影響は一巡したとの見方が多い。2013年以降も、内需が経済成長を牽引する構図は続くと思われる。

好調な内需が輸入を押し上げる一方で、欧州債務危機の影響や中国、インドでの資源需要の減少により、輸出は鈍化している。単月ベースでの貿易収支は4月に2年ぶりの赤字に転じ、その後4ヵ月間赤字が続いた後に黒字回復したが、10月には単月では過去最大の約15億ドルの貿易赤字となり、収支が大幅に悪化している。

### <外国投資家は政策の予見可能性の低さを指摘>

一方、2012年第1～第3四半期の投資は前年同期比10.7%増と好調に推移した。投資調整庁（BKPM）の発表によると、12年第3四半期までの直接投資額（外国・国内投資の合計）は前年同期比27.0%増の229兆9,000億ルピア（1ルピア＝約0.01円）を記録した。バスリBKPM長官は、12年通年では政府目標の283兆5,000億ルピアを上回る300兆ルピアに達し、13年にはさらに30%増の390兆ルピアへ拡大が見込まれるとしている。

他方で、2012年に日系自動車メーカーなどの大型投資は一巡し、2013年の投資額は縮小するとの見方もある。輸出の鈍化、投資の伸び悩みなどによる国際収支の悪化が、ルピアの下落を引き起こす懸念も指摘されている。政府は、国際収支の赤字を埋める外国企業の誘致の重要性を認識しているものの、2012年には、輸入ライセンス（API）や労働のアウトソーシング（外部委託）に関する規定の変更、未加工鉱物の輸出禁止などのような保護主義的な動きがみられた。今後、2014年の総選挙、大統領選挙を控え、外国人投資家は政府の政策、運用の予見可能性の低さに懸念を示している。

<燃料補助金の削減が投資適格の条件>

消費に大きく影響するインフレ率は、2011年第4四半期から2012年第2四半期にかけて前年比3%台後半から4%台半ばで低位安定してきたが、徐々に上昇傾向が出てきた。財政を圧迫している電力・燃料向け補助金負担の削減に向けて、2013年は電気料金の15%程度の値上げや、補助金付き燃料価格の引き上げが検討されており、一時的なインフレ高進の可能性もある。原油の純輸入国なので、原油の国際価格の高止まりなどのリスクにも備える必要がある。米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、燃料補助金の削減が投資適格への引き上げに不可欠とみており、政治と経済が一体となった政策が問われている。さらに、2013年は地域別に設定されている最低賃金が軒並み高騰することが確実な情勢で、インフレ圧力の高まりが懸念されている。

主要経済指標		2012年12月4日記入		
項目		2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①	実質GDP成長率(%)	6.5	6.4	6.8
[内訳]	民間最終消費支出	4.7	4.8~5.0	4.9
	政府最終消費支出	3.2	6.8~7.0	6.7
	国内総固定資本形成	8.8	10.5~10.7	11.9
	財貨・サービスの輸出	13.6	7.0~7.2	11.7
	財貨・サービスの輸入	13.3	8.5~8.7	13.5
②	消費者物価指数上昇率(%)	3.8	4.5	4.9
③	賃金上昇率(%)	15.4	18.5	44.9
④	失業率(%)	6.6	6.1	5.8~6.1
⑤	国際収支(100万ドル)			
	経常収支	2,069	n.a.	n.a.
	貿易収支	35,348	n.a.	n.a.
⑥	その他重要指標(%)			
	政策金利1ヵ月もの(%、年末時点)	6.0	5.75	6.3~6.7
⑦	為替レート(1ドル=ルピア、期中平均)	8,779	9,400	9,300

(注)④は2011年、2012年ともに8月時点の数値。

(出所)①、②、④の2011年は中央統計局。④と⑦の2012・2013年は財務省。③はジャカルタ特別州政府が決定した同州最低賃金の前年比上昇率。

⑤、⑥、⑦の2011年は中央銀行

(藤江秀樹)

(インドネシア)

## フィリピン:選挙特需も加わり、高成長を持続か

2013年01月04日 マニラ事務所

政府は2013年の実質GDP成長率について、12年の見通し(5.0~6.0%)を上回る6.0~7.0%とする予測を立てている。なお、2013年について、IMFとアジア開発銀行(ADB)、世界銀行はいずれも5.0%と予測しており、12年予測値並みとの見方を示している。しかし、2013年は選挙の年に当たるため、高成長が期待できると分析する識者は少なくない。

<2012年はOFW送金などが内需支える>

2012年の実質GDP成長率は、前年の3.9%から大幅に伸びると予想される。2012年1~9月期は6.5%(前年同期比2.6ポイント増)と、政府の年間目標値の5.0~6.0%を上回る勢いだ。成長率が伸びた背景として、国家経済開発庁(NEDA)は、好調なサービス産業、欧州債務危機の影響で落ち込んでいた輸出の回復、インフラ整備による公共支出の加速、安定しているインフレ率、好調な観光セクター、底堅いフィリピン人海外就労者(OFW)の送金とそれによる堅調な家計最終消費支出、などがあると説明している。OFW送金は2012年1~9月に、前年同期比5.7%増の173億2,400万ドル(銀行経由以外の個人送金含む)を記録している。年後半はクリスマスに向けて送金額は増加傾向となるため、過去最高記録を更新する可能性が高いと考えられる。

<インフラ整備が今後のカギに>

ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)に代表される活発なサービス産業、堅調なOFW送金が内需を下支えするという基本構造は変わらないと考えられる。アドバイザーとしてコラソン・アキノ政権以降5人の大統領を支えてきた経験を持つ、アジア太平洋大学(UA & P)のベルナルド・M・ビレガス上級副学長は、2013年以降の展望について、引き続き個人消費は活発に維持されていくとの見方を示している。これは底堅いOFW送金によって支えられている部分が大きく、また活況なBPOには多くの若者が雇用されており、(高給業種に就く)彼ら、彼女らの消費活動の活発さによる部分が小さくないと分析している。また、2013年は選挙の年に当たるため、2010年が選挙特需による消費の拡大で高い成長率(7.6%)を記録したように、高成長が期待できると分析している。2013年の成長率について、ビレガス氏は7%前後の高成長が可能と述べる。

ビレガス氏は、今後の主役はインフラ整備事業になるとの見解も示している。具体的には発電所の建設、空港整備、軽量高架鉄道(LRT)1号線南部延伸、マニラ首都圏高架鉄道(MRT)3号線の運転・保守事業などで、さらに農村から市街につながる道路の建設、灌漑設備の整備などは、今後のインフラ事業の成長エンジンとして注目されると分析している。2013年をみる上で、国内産業の発展とそれを支えるインフラ整備プロジェクトがどこまで進展していくかがカギになる、と同氏は指摘する。

主要経済指標

2012年12月4日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	3.9	5.0~6.0	6.0~7.0
[内訳]			
民間最終消費支出	6.3	n.a.	n.a.
政府最終消費支出	1.0	n.a.	n.a.
国内総固定資本形成	8.1	n.a.	n.a.
財貨・サービスの輸出	△ 4.2	n.a.	n.a.
財貨・サービスの輸入	0.2	n.a.	n.a.
②消費者物価指数上昇率(%)	4.8	3.4	4.1
③賃金上昇率(%)	5.4	7.0	n.a.
④失業率(%)	7.0	n.a.	n.a.
⑤国際収支(100万ドル)			
經常収支	7,078	n.a.	n.a.
貿易収支	△ 12,102	n.a.	n.a.
⑥為替レート(1ドル=ペソ)	43.31	n.a.	n.a.

(出所) 国家統計調整局(NSCB)、中央銀行(BSP)

(鎌田桂輔)

(フィリピン)

## ベトナム: 景気減速感あるもマクロ経済は安定へ

2013年01月04日 ハノイ事務所

政府は2013年の実質GDP成長率を5.5%、インフレ率を8%以下と設定している。2013年も2012年と同様に、2011年2月に公布された政府決議11号による金融引き締め、為替安定、インフレ抑制といったマクロ経済安定化に向けた政策実施を継続するものとみられる。一方で、同決議による副作用として発生した不良債権処理問題、資金調達力が脆弱（ぜいじゃく）な銀行再編問題をどのようにするのが2013年以降の課題だ。

<マクロ経済安定路線にかじを切る>

2012年は、高い経済成長をしてきたこれまでとは違い、景気減速感があった。ベトナム統計総局によると、2012年1～9月のGDP成長率は4.7%と前年同期の5.8%よりも伸びが鈍化している。政府は2012年の成長率目標の6%達成は困難で、5.2%との見通しを示している。IMFは2012年の成長率を5.1%と6%を下回る予測をしている。

この減速感が実体経済にも表れていた。例えば、2012年1～11月の自動車販売台数は、前年同期比28%減の7万1,860台となり、二輪車の生産台数も3.4%減の385万台と振るわない。ハノイやホーチミンの市内と郊外のいたるところでオフィスビルやマンションなどの建設ラッシュが続いていたが、建設が途中で止まるケースも出ている。多くの企業、特に不動産・建設業は資金調達が困難で、経営が苦しくなっている。ある建設会社は2010年ごろと比べて売り上げが大きく落ち込み、従業員も40人から20人に減らしているという。また、街角の高級衣料品店などや家電量販店では商品が売れないために定価の30～50%も値引きするようになった。景気の低迷を受け、2012年上半年に操業停止に追い込まれた民営企業数が前年同期比で5.4%増の2万6,340社に上っている。

このような状況は、2011年2月に公布された政府決議11号によるところが大きい。それまで、政府が経済成長7%以上という高い経済成長を目指していたため、高インフレや貿易赤字による自国通貨安を招き、マクロ経済政策の安定的な運営に大きな負担となっていた。このため、同決議11号において、政府が経済成長重視の路線から為替安定とインフレ抑制のマクロ経済安定路線にかじを切った。具体的には、2011年の信用増加率を20%以下に抑制するなど、金融引き締め政策をとった。融資は農業農村開発、輸出産業、裾野産業、中小企業といった分野を中心に行い、不動産や証券といった非製造業セクターへの融資を減らす。金融機関の貸出金利も20%以上と高くなった。

しかし、上記の状況を受け、2012年に入り3月から6月にかけて4回、計4%の利下げが行われ、6月の政策金利（リファイナンスレート）は10%、貸出金利は13%（農業農村開発、輸出企業、中小企業、裾野産業の4分野）、その他は15～17%と下げられたが、依

然高い水準にある。政府は5月10日、景気対策の一環として決議13/NQ-CP号を公布している。具体的には、a.2012年4～6月の付加価値税(VAT)納税期限の6ヵ月延長、b.2011年に生じた未払い法人税の9ヵ月間の支払い延期、c.2012年事業所得税の30%減税で、中小企業を対象としている。しかし、不動産、建設業などの多くの企業は資金調達が困難になり、経営が苦しくなっている。

2012年見通しでは、消費者物価指数(CPI)の上昇率は7.5%(前年同期比)と10%を下回り沈静化した。2012年の貿易収支見通しも64億ドル(国際収支ベース)となり、前年実質のマイナス5億ドルからプラスに転化し、貿易赤字は解消されるもようだ。為替レートは9月時点で1ドル=約2万800ドン前後と、2011年とほぼ変わらないレートになっている。

景気が停滞している現在の方が、ベトナム経済は安定しているとの声も聞かれる。いままでの経済政策は自動車でいうところのアクセルを思い切り踏み、危なくなるとブレーキを思い切り踏むという極端な「ストップ・ゴー政策」で、その転換を図る良い時期といえる。今後、外国からの投資を多く呼び込むためにはマクロ経済の安定が極めて重要になる。この経験が、経済成長のためにマクロ経済の安定を優先するベトナムの経済財政運営の原点になろう。

#### <不良債権問題の処理に注目>

2012年11月に開催された国会で社会経済発展計画が承認され、政府は2013年GDP成長率を5.5%、インフレ率を8%以下、貿易赤字が輸出額の8%以下と設定している。IMFも成長率を5.9%、インフレ率を6.1%とインフレ率に関しては低めの予測をしている。2013年も政府がマクロ経済安定路線を維持し、安易に政策金利を引き下げることなく、世界経済情勢などの外的な要因がなければ、上記の目標は達成不可能ということはないだろう。また、インフレ率の目標達成のためには、国家銀行(中央銀行)がインフレ率をみながら通貨供給のコントロールをすることが重要であり、今後国家銀行の役割が大きくなる。

一方で、マクロ経済安定のために、不良債権処理、金融機関再編、国営企業改革など解決しなければならない問題もある。特に金融機関の不良債権処理問題は、同決議11号により金融を引き締めたことによる副作用で、経済の減速感にもつながっており、喫緊に解決しなければならない。また、資金調達力が困難となっている金融機関の再編をどうするかも問題だ。これらの問題が処理されなければ、企業は容易に金融機関から資金を調達できず、景気にも悪影響を及ぼす。

不良債権について、2012年6月の国会でグエン・バン・ビン国家銀行総裁は、ベトナムでは不良債権比率が10%を超えていると発言した。現在、国家銀行の公式発表では8.8%、一方でそれ以上という見解もあり、不良債権額、比率とも見解がまとまってない。まずは、

正確な数字の把握など不良債権処理に向けてどのようにするのか方向性を示すことが課題といえる。この不良債権処理は、今後ベトナムの安定的な成長とマクロ経済安定においても重要となる。

主要経済指標		2012年12月10日記入		
項 目		2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①	実質GDP成長率(%)	5.9	5.2	5.5
[内訳]	農林水産業	4.0	2.6	n.a.
	工業・建設業	5.5	5.0	n.a.
	サービス	7.0	6.3	n.a.
②	名目GDP(10億ドル)	122.7	135.9	150.0
③	消費者物価指数上昇率(%)	18.6	7.5	8.0
④	失業率(都市部、%)	3.6	3.6	4.0
⑤	国際収支(10億ドル)			
	経常収支	0.2	0.5	1.3
	貿易収支	△ 0.5	6.4	5.8
⑥	その他重要指標(10億ドル)			
	対外債務	50.1	54.7	59.8
	外貨準備高	1.5	2.3	n.a.
	外国直接投資	7.1	7.2	7.3
⑦	為替レート(1ドル=ドン)	20,828	20,828	n.a.

(出所) ①④ベトナム政府、②③⑤⑥世界銀行、⑦ベトナム国家銀行

(佐藤進)

(ベトナム)

## ミャンマー：国際社会への完全復帰を進め、堅実な成長を目指す

2013年01月07日 ヤンゴン事務所

2013年4月で発足から3年目を迎える現政権は、欧米諸国をはじめ周辺諸国との関係強化を一気に進め、国際社会への復帰をさらに進めようとしている。2013年12月には東南アジア競技大会（SEA Games）が開催され、また、2014年にはASEANの議長国に就任することも決まっており、こうした一連の国際日程をステップに堅実な経済成長を目指す。〈将来の国造りへ向け抜本的な改革を実施〉

テインセイン大統領は2012年6月の経済分野の施政方針演説で、外資を含む民間資本を活用し、財政再建と経済成長を推進する方向性を明確にした。軍政時代はこのように具体的な経済政策が国民に向けて発表されることは一切なく、大統領の並々ならぬ改革への意欲が見て取れる。

また、アジア開発銀行（ADB）が2012年8月に発表したレポートによると、今後ミャンマーが7%から8%の経済成長を続けた場合、2030年には1人当たりGDPが3,000ドルと、現在の約3倍の規模になると予想している。大統領は6月の演説の中でも1人当たりGDPを2015年までに3倍に引き上げる目標を示しており、ADBの報告は、大統領が提示した達成期間と差異はあるものの、ミャンマーの将来的な経済発展の潜在性を感じさせる内容となっている。

〈欧米諸国との関係改善を経済立て直しのてこに〉

2012年11月には米国のオバマ大統領が現職の大統領としては初となるミャンマー訪問を果たした。オバマ大統領はヒスイやルビーを除くミャンマー製品の禁輸措置の緩和を正式に発表し、2003年の米国による禁輸措置によって途絶えていた縫製品の輸入再開を皮切りに、ミャンマーとの経済的な結び付きを深めたい意向だ。条件付きだが、この禁輸措置が緩和されたことにより、主な米国経済制裁はほぼなくなったといえる。

また、日本も2012年4月のテインセイン大統領訪日を受け、円借款再開に向けた手続きを始めた。11月19日にカンボジアで行われた両国首脳会談で「ミャンマーの改革努力を支援するため、来年（2013年）1月に延滞債務の解消措置を実施し、その後のできるだけ早い時期に、火力発電所の緊急改修、地方開発・貧困削減およびティラワ開発の3事業を念頭に、おおむね500億円規模の新規円借款による支援を検討している」（外務省ウェブサイト）と表明した。

今後は米国、欧州、中国、インド、ASEAN、韓国そして日本と、ミャンマーを自国の成長に取り込みたいとする各国の動きが活発化するため、中長期的には経済が上向きに進むことは間違いないだろう。世界銀行、IMF、ADBといった国際機関による経済協力も本格



化していくものとみられる。

政治環境が改善されるにつれ、ミャンマーにビジネスや観光目的での訪問客が増えていることも、引き続き経済にプラスに働くとみられる。特に2012年に入ってから訪問客数が急増しており、2012年は10月末時点で41万4,000人の外国人（ヤンゴン空港到着者数）がミャンマーを訪れ、2011年の同期間と比べ2.5倍となっている。今後もホテルやオフィススペースの不足は続くと思われ、オフィスビルやホテルの建設をはじめとする不動産開発需要は大いに高まると思われる。

ADBは消費者物価指数（CPI）上昇率を2012年6.4%、2013年6.6%と予想しており、2011年の4.2%より上昇すると発表している。過熱する不動産投資によりミャンマー人用の居住費も大幅な上昇が続いているなど、今後政府には急激な物価上昇を抑えながらも持続的な成長が維持できるようなバランスのとれた政策が求められる。

#### <金融や投資面の法制度整備に期待>

新政権移管後、金融関連に関する法律や制度の整備も徐々に進んでいる。これまでは国営2銀行以外に外国為替業務は開放されてこなかったが、現在は民間12行にディーラーライセンスが付与され、米国の経済制裁緩和を受け、米ドル送金も扱える民間銀行も出てきた。また、日本とミャンマーの民間銀行同士の業務提携も進み始めた。三井住友銀行がカンボウザ銀行、三菱東京UFJ銀行がコーポラティブ銀行との提携を既に開始していて、2012年11月27日には岐阜県の十六銀行がエーヤワディ銀行との業務協力協定を締結した。こうした動きは、韓国やタイの銀行などでも活発化してきている。

また、2012年11月には新外国投資法が成立し、90日後の2013年2月初旬には施行細則が発表されることになっており、ミャンマーでの投資を検討する企業から注目されている。それ以外にも経済特区法の改正法案が国会に提出されることになっているなど、今後さらに法律や制度が急ピッチで整備されることが予想されている。

#### <経済特区のインフラ整備に注目>

加えて、ミャンマーは電力、工業団地不足などハード・インフラ面でも課題を多く抱えているが、その点からも、経済特区に指定された南部沿岸のダウエー、候補となっているヤンゴン近郊のティラワ、北西部沿岸のチャオピューの開発動向も注目される。特に多くの日系企業はダウエー、ティラワに注目している。ダウエーは、タイの建設大手イタルタイの資金難などから開発が滞っていたが、2012年7月23日、タイ政府とミャンマー政府がダウエー開発を加速させていくことに合意したことを受け、既にタイ副首相とミャンマー副大統領をトップとする委員会も設置され、2013年以降、開発が進む兆しがみえてきた。また、ティラワは、日本もマスタープラン作りに協力、円借款供与を検討している。テインセイン大統領は経済発展の象徴的物件として2015年ごろまでにティラワを稼働させたい

との意向を持っており、日本にも早期開発に対する強い期待を寄せている。

主要経済指標		2012年12月3日記入		
項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	5.5	6.3	6.5	
②消費者物価指数上昇率(%)	4.2	6.4	6.6	
③貸金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
④失業率(%)	4.0	n.a.	n.a.	
⑤国際収支(億ドル)				
経常収支	△13.4	△23.8	△23.8	
貿易収支	1.0	n.a.	n.a.	
⑥その他重要指標(GDP比、%)				
経常赤字	2.6	4.4	4.0	
⑦為替レート(1ドル=チャット)	5.399	n.a.	n.a.	

(出所)①②④はアジア開発銀行、⑤の経常収支と⑥はIMF、⑤の貿易収支と⑦はミャンマー中央統計局

(水谷俊博)

(ミャンマー)

## カンボジア:観光、縫製が牽引、6.5%成長見込む

2013年01月07日 プノンペン事務所

2013年も、4つのエンジンといわれる観光、縫製、農業、建設分野は好調に推移することが予想され、実質GDP成長率は6.5%とみられている。一方、輸入相手国の消費者物価動向に影響を受けるといった国内マーケットの脆弱（ぜいじゃく）性もみえ始めた。

### <車両乗り入れや直行便が追い風に>

観光省によると、2012年1～9月のカンボジアへの観光客は、前年同期の208万人から257万人(23.6%増)となった。入国方法は、空路128万人(16.4%増)、陸路129万人(33.3%増)となっている。国別では、ベトナム(25.4%増)が1位で、韓国、中国、ラオス、タイ、日本と続いた。ベトナムが1位になっているのは、陸続きの隣国という理由に加え、2006年に開始されたベトナムとの車両相互乗り入れ制度の充実も背景にある。2012年はタイとの間でも車両相互乗り入れ制度が開始され、12月にはプノンペンとヤンゴンを結ぶ直行便が再開するなど、2013年に期待をつなぐ1年となった。

商業省によると、2012年1～9月の縫製品輸出は約34億ドル(前年同期比9.9%増)だった。2011年に輸出の約88%を占めた縫製品が、12年も引き続き好調を維持しているといえる。近年は、米国の景気後退や欧州の債務危機の影響という不安要素を抱えながらも、東南アジアへの輸出の多角化や、新たな外資進出企業による増加で好調を維持している。2013年もこの縫製品の輸出が中心となって経済成長を牽引するとみられ、政府は成長率を6.5%と予測している。

### <主要輸入国の影響を受ける消費者物価>

これまでは、縫製業に代表されるような労働集約型産業が外資進出の中心だった。2012年は成長著しい国内市場をターゲットとした保険業、金融業、飲食業などサービス産業の外資進出が目立った。しかし、物価の面では、IMFは2012年の消費者物価指数(CPI)上昇率を3.6%と予想。2010年の4.0%、11年の5.5%と比較すると鈍化している。世界経済の減速傾向、国際マーケットでの石油価格の下落のほか、主要輸入国であるタイやベトナムの影響を強く受けているからだと考えられる。CPI上昇率は2012年4月まで、前年同月比5%前後で推移していたが、2012年5月から鈍化し始めた。カンボジア国家統計局によると、12年5月以降の上昇率は、5月2.2%、6月1.8%、7月1.3%、8月2.2%、9月1.4%、10月1.3%となっている。12年5月のタイの上昇率2.5%、ベトナムの8.3%(5月としては過去10年で最低水準)と同じように鈍化傾向にある。このように主要国からの輸入価格が消費者物価の変動に影響を与えるなど、国内市場は脆弱だ。今後も同様の傾向は続くと思われるが、外資サービス業の進出がさらに加速すると再び物価上昇という可能性もある。

主要経済指標

2012年12月6日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	6.0	6.5	6.5
[内訳]			
民間最終消費支出(10億リエル)	49,782	55,814	62,475
政府最終消費支出(10億リエル)	3,128	2,845	3,095
国内総固定資本形成(10億リエル)	9,561	11,075	12,248
財貨・サービスの輸出(10億リエル)	25,866	29,065	32,585
財貨・サービスの輸入(10億リエル)	28,609	34,108	37,605
②消費者物価指数上昇率(%)	5.5	3.6	4.4
③貸金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
④失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑤国際収支(100万ドル)			
経常収支	△ 595.4	△ 564.7	△ 483.0
貿易収支	△ 1,665.0	n.a.	n.a.
⑥為替レート(1ドル=リエル、期中平均)	4,058.5	n.a.	n.a.

(出所)①、⑤の経常収支は経済財政省。⑤の貿易収支はカンボジア中央銀行。②⑥はIMF

(小林哲也)

(カンボジア)

## ■南西アジア

### インド：成長と物価のバランスが課題

2013年01月07日 ニューデリー事務所

2013年は、前年から続くインフレやその対策としての高金利、ルピー安など、景気刺激に不利な要件が色濃く残る中で幕を開けた。政府は2012年を景気の底としてさまざまな経済改革を打ち出している。2014年の総選挙を控え、2013年は政治の行方を占う意味でも重要な年となる。

#### <物価が高止まり>

高率で推移した物価は2012年に入って小康状態を保ったが、12月10日時点で最新10月の卸売物価指数（WPI）上昇率は7.5%と依然高止まりしている。このためインド準備銀行（RBI）は、主要政策金利であるレポレート（市中銀行への短期貸出金利）とリバース・レポレートをそれぞれ8.00%、7.00%に据え置いている。この高金利政策が主因となって企業の設備投資と消費マインドは伸び悩み、11月下旬に発表された2012年度第2四半期（7～9月）の実質GDP成長率は5.3%となり、第1四半期の成長率（5.5%）を下回った。四半期ごとの成長率としては、リーマン・ショックの影響が顕著に表れた2008年第4四半期（3.5%）に次ぐ水準にとどまった。

最新9月の鉱工業生産指数（IIP）も、前年同月比0.4%減と落ち込んだ。欧州債務危機の影響も残る。欧州の機関投資家による資金の引き揚げが主因となり、ルピー安が続いている。対ドル・円ともに2010年末比で2割以上下落し、輸入に依存するエネルギーや電子機器などのコストの上昇を招いている。欧州での需要減退も、IT、宝飾品や繊維などの輸出企業の収益を圧迫している。

RBIのスバラオ総裁は「経済成長とインフレをどうバランスさせるかを考えている。第2四半期の実質GDP成長率が5.3%にとどまったのは事実だが、インフレ率は7.5%と依然高止まりしている。2012年度の第4四半期（1～3月）以降にインフレが収束し始めることを期待する」と述べた。

#### <2013年は7%成長の予測も>

2012年度通年の実質GDP成長率について、RBIは10月下旬に当初予想の7.3%から5.7%に下方修正した。また、財務省は年度当初は7.6%を予想していたが、チダンバラム財務相は11月上旬のG20首脳会議の場で「不測の事態が起こらない限り、2012年度の成長率は5.5～6.0%になると期待したい」と語った。計画委員会のアルワリア副委員長も11月上旬、2012年度の経済の見通しに関し、「景気は底を打ったといえる。12年度通年の成

長率としては中国の成長率から 2 ポイントマイナスした程度の数値に落ち着くだろう」と述べた。

2013 年度について、政府は公式の経済成長率予測を発表していないが、チダンバラム財務相は「13 年度は 7%、14 年度は 8%の成長を取り戻す」と強気の予測を示した。一方、IMF は 6.0%という見通しだ。

#### <国家製造業政策で経済構造を抜本改革>

2012 年度が初年度となる第 12 次 5 カ年計画では、各年の実質 GDP 成長率の平均を 8.2%、最終年に 9.0%を達成するという目標を掲げている。この目標に達するためには産業の外資開放など「痛みを伴う改革が必要」（マンモハン・シン首相）とされている。チダンバラム財務相は、小売業、保険業、航空業などの部分的な外資規制緩和を導入する一方、産業界から反発の強い税収強化を目的とした一般的租税回避規定（GAAR）の導入先送りなど、硬軟織り交ぜた経済活性化策を矢継ぎ早に発表している。

特に複数ブランドを扱う「総合小売業」が 51%を上限に外資に開放されたことに対する反応は、産業界のみならず政治を巻き込んだ議論に発展した。冬季国会でもあらためてその是非をめぐる投票が行われ、開放を支持する与党連合の賛成多数で可決した。シン政権は 2014 年に控える総選挙を見据え、若返りを含めた内閣改造を実行するなど、既に選挙モードに入りつつあり、2013 年中に経済を立て直し、その成果を国民に示すことができるかが最大の課題となっている。

こうした中、抜本的な経済構造の改革につながる「国家製造業政策（NMP）」が 2011 年に導入されたことは注目に値する。デリー・ムンバイ産業回廊（DMIC）、チェンナイ・バンガロール産業回廊（CBIC）など、産業を下支えするインフラ開発計画が進む一方で、製造業の強化に取り組む機会はこれまで限られてきた。インド経済は、内需が GDP の 6 割を占める経済構造が特徴だ。しかし、製造業が未成熟であるが故に、その巨大な内需に見合う供給を国内で作り出せていない。これが長引くインフレを引き起こしているともいわれる。この需給ギャップの解消のためにインドは輸入に頼る部分も大きく、昨今のルピー安も絡んで年々貿易赤字も進行しており、その額は 2,000 億ドルに迫る勢いだ。

政府は国家製造業政策の下で、2020 年までに GDP に占める製造業の割合を現状の 16%前後から 25%に引き上げるとともに、1 億人の雇用創出を目指す。具体的には、国家投資・工業地区（NIMZ）の整備や各種規制を合理化することで投資環境を改善し、輸出志向型製造業の外資誘致を含めた産業振興を実行する予定だ。これは時間をかけても取り組まねばならない重要課題に違いない。

主要経済指標

2012年12月6日記入

項目	2010年度 (実績)	2011年度 (推定)	2012年度 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	8.4	6.5	6.7
[内訳]			
農林水産業	7.0	2.8	0.5
紙業	5.0	△0.9	4.4
製造業	7.6	2.5	4.5
電力・ガス・水道	3.0	7.9	8.0
建設業	8.0	5.3	6.5
サービス業	9.3	8.9	8.9
②消費者物価指数上昇率(%)	12.0	8.9	n.a.
③賃金上昇率(%)	13.0	13.9	13.2
④失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑤国際収支(100万ドル)			
経常収支	△45,945	△78,155	△75,826
貿易収支	△130,593	△189,759	△184,422
⑥その他重要指標(%)			
紙工業生産指数上昇率	8.2	2.9	3.3
⑦為替レート(1ドル=ルピー)	45.57	47.95	53.88

(注) 年度は4月～翌年3月。なお、政府は2013年度の見通しを2012年12月6日時点では発表していない。

(出所) ①⑥の2010・2011年度は中央統計局、2012年度は政府経済諮問委員会による12年8月時点の予測。②はインド労働局。③はインド日本商工会賃金実態調査(12年5月実施、有効回答数242社、同上昇率は正規雇用スタッフの場合)。⑤⑦の2010・2011年度はインド準備銀行、2012年度はインド経済モニタリングセンターによる12年11月時点の予測

(西澤知史)

(インド)

## スリランカ:海外需要の回復などで7%台の高成長見込む

2013年01月07日 コロンボ事務所

2013年は、海外需要の回復により7%台半ばの高成長が見込まれている。貿易赤字は引き続き拡大傾向にあるものの、好調な観光や出稼ぎ労働者からの本国送金の増加で、経常収支はマイナスながらも若干改善する見通しだ。

<農業、工業、サービス業の全分野で成長>

スリランカ中央銀行の「経済開発の現状－2012年の主要点と2013年の見通し－」によると、海外需要の回復と内戦後の成長の勢いが継続することにより、2013年の実質GDP成長率は約7.5%、中期的には8%を超える成長を見込んでいる。農業、工業、サービス業の全ての分野で幅広い成長が期待されており、特に、海外需要の落ち込みと政府の輸入抑制策により2012年にマイナス影響を受けていたサービス業は、世界経済の回復によるプラスの反動が見込まれている。

2012年の対外貿易は、輸出、輸入ともに落ち込みをみせたが、1～10月の貿易赤字は75億9,000万ドルで前年同期比1%減とほぼ同水準になっている。2010年から2011年にかけて貿易赤字が2倍(48億2,500万ドル→97億1,000万ドル)に膨らみ、2012年も同規模の見通しということになるが、中央銀行は2013年も貿易赤字は高止まると予測している。これは、国内経済が引き続き高成長の勢いを維持しているためと、さらに大量の中間財、消費財の輸入が必要になることが要因で、2013年は90億ドルの貿易赤字を見込んでいるという。ただし、貿易赤字のGDP比では、16.4%(2011年)、14.4%(2012年見込み)、約13%(2013年見込み)と徐々に縮小傾向にある。

<経常赤字のGDP比は縮小へ>

一方、サービス収支は2013年も好調を維持する見込みで、観光、港湾・空港関連事業、ITサービス、といった分野での収入がこれを牽引する見通しだ。港湾関連は、コロンボ港の拡張とハンバントータ港利用の最大化による事業の増加を期待している。また、2013年の観光客数は125万人超(2012年は10月までで77万4,000人)を目指しており、これに伴う観光収入増を見込んでいる。また、近年急速な伸びをみせている海外への出稼ぎ労働者からの本国送金も2013年にはさらに伸びる見通しだ。

この結果、2013年の経常赤字は2012年のGDP比5.1%(見込み)から3.6%に縮小する見通しとなっている。貿易赤字はやや増加するものの、サービス収支の黒字と出稼ぎ労働者からの本国送金の増加が、経常収支の赤字削減に貢献するかたちだ。

<2013年も成長を感じさせる動きが随所に>



2012年の直接投資は、1～9月で前年同期比9.4%減の6億1,470万ドルとなっており、目標とする20億ドルに届くかは微妙な状況。2013年については、具体的な数値の見通しは示されていないが、2012年4月から政府は投資インセンティブを充実させており、その具体的な成果を得たいところだ。

2012年も旺盛な消費意欲を感じさせる動きは続いており、2010年12月にオープンしたショッピングモールの2号店の建設や、フランチャイズによる外国ブランドショップ、新しいショッピングコンプレックスのオープンが続いている。さらに、外資系ホテルや高層マンションの建設工事も本格的に進み始めた。特に最近では、高層マンションの完成予想図を掲げた広告看板がコロombo市内の随所に見られるようになった。2013年は、こうした成長を感じさせる動きがさらに具体的に進んでいこう。この「勢い」をどう取り込むかが、今後のスリランカでのビジネスのカギの1つになりそうだ。

主要経済指標		2012年12月19日記入		
項目	2011年 (実績)	2012年(前半) (見通し)	2013年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	8.3	7.2	約7.5	
[内訳]				
農業	1.5	10.3	n.a.	
工業	10.3	10.2	n.a.	
サービス	8.6	5.1	n.a.	
②消費者物価指数上昇率(%)	6.7	5.8	n.a.	
③賃金上昇率(%)	4.6	14.8	n.a.	
④失業率(%)	4.2	3.9	n.a.	
⑤国際収支(100万ドル)	△1,061	△320	n.a.	
經常収支	△4,615	△2,052	n.a.	
貿易収支	△9,710	△4,815	n.a.	
⑥その他重要指標(ドル)				
1人当たりGDP	2,836	n.a.	n.a.	
⑦為替レート (1ドル=スリランカ・ルピー)	110.57	124.45	n.a.	

(注)④は北部州を含まないデータ。

(出所)スリランカ中央銀行「経済開発の現状－2012年の主要点と2013年の見通し－」

(崎重雅英)

(スリランカ)

## パキスタン:新政権の外資導入、エネルギー政策に期待

2013年01月07日 カラチ事務所

2013年のパキスタン経済は引き続き厳しい状況が予想される。政府は2012/13年度(2012年7月～13年6月)の実質GDP成長率について、目標値の4.3%を下回る4.0%と予測しているが、IMFは3.0～3.5%、アジア開発銀行は3.7%と、さらに低めの予測をしている。拡大する労働人口などを考慮すると5.0%以上の成長率が望まれる中で、2013年には総選挙、大統領選挙が実施される。新政府、新大統領の下で、内外の信頼を獲得し、民間投資や海外直接投資を通じた雇用創出をてこに高い経済成長につなげたいところだ。

### <民間投資が減少、支えは個人消費>

2013年に総選挙(下院議員選挙、州議会議員選挙)とそれに続く大統領選を控え、政策運営に不透明感が出ていることから民間投資が減少している。民間投資の伸び率をみると、2010/11年度は電力不足や自然災害(大水害)の影響で前年度比6.7%減、2011/12年度は電力不足に続く天然ガス不足が産業界を直撃し、13.0%減と大きく冷え込んでいる。さらなる投資の低迷は中長期的な経済成長の足かせになりかねない。

中央銀行は2010年10月の14%を最高に、段階的に政策金利を引き下げている。2012年7月以降、消費者物価指数上昇率も10%を切ったことから、12年10月には政策金利も10%まで下がった。民間投資を促すため、さらなる金利引き下げが見込まれている。貿易面では輸出の50%以上を占める繊維製品が、国際綿花価格の落ち着きや、国内繊維産業のエネルギー不足による稼働率低下を受けて伸び悩み、赤字が続いている。

投資や輸出が厳しい状況下で、経済を支えているのは個人消費だ。2011/12年度の経済成長率3.7%のうち個人消費の寄与度は8.6%と、ずば抜けて高い。2013年の総選挙が近づくとつれて選挙がらみの支出も予想されるが、個人消費を底支えしているのは海外出稼ぎ労働者からの送金だ。2011/12年度に131億ドルを超えた海外送金は、12年7～11月に月平均して前年比14.2%増の11億9,641万ドルとなっており、2012/13年度も順調な送金が期待されている。

### <新政権への内外の信頼が成長のカギ>

2013年以降の中期的な経済発展を展望する上でも、総選挙後の新政権の政策と実行力が注目される。財政赤字を削減しつつ、エネルギー不足を解消し、民間企業の経済を活性化しなければ、拡大する労働人口を吸収することはできない。

最も即効性があると期待されるのは外国からの直接投資だ。外資の進出により、雇用の創出、国際収支の改善、技術の移転がもたらされるほか、就業機会を得ることによって、

従業員の定期的な給与収入と将来にわたる収入の見通しが、さらなる消費の拡大につながるなど好循環をもたらす。

パキスタンの外資規制は、小売業にも100%の外資参入が認められるなど、他国と比較して自由化が進んでいる。加えて、2012年9月には特別経済区法が成立し、同経済区に進出する企業は10年間の法人所得税の免税措置が受けられるなど、優遇措置も他国に引けをとらない。課題は、他の途上国と同様にビジネスが可能でありながら、テロのイメージが先行しているためビジネスの対象から外されてしまうことだろう。こうしたイメージ解消のため、新政権は見通し可能な政策を策定し、着実に実行することでその能力を内外に発信しなければならない。

対内的にはエネルギー不足への対応が最も優先順位の高い課題だろう。電力や天然ガスなどのエネルギー供給が安定すれば、企業の生産活動も活発化し、輸出や労働者収入の増加が税収増や国際収支の改善につながる。

一方、注意点は対外債務と対外債務返済に伴う外貨準備高の減少だ。特にIMFへの返済は、2013年に年間合計24億4,122万SDR（特別引き出し権）とピークを迎える。外貨準備高は2012年から減少傾向にある中で、遅れている第3世代通信免許の入札がさらに遅れたり、対米関係の悪化などで米国からの支援が滞ったりすると、期待した外貨流入が減少し、対外債務の返済にも支障を来しかねない。

主要経済指標 項 目	2012年12月4日記入		
	2010/11年度 (実績)	2011/12年度 (暫定値)	2012/13年度 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	3.0	3.7	4.0
[内訳] 民間最終消費支出	3.7	11.6	n.a.
政府最終消費支出	5.2	8.2	n.a.
国内総固定資本形成	△ 5.6	△ 10.2	n.a.
財貨・サービスの輸出	2.4	△ 13.4	n.a.
財貨・サービスの輸入	△ 0.1	10.0	n.a.
②消費者物価指数上昇率(%)	13.7	11.0	n.a.
③賃金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
④失業率(%)	6.0	6.0	n.a.
⑤国際収支(100万ドル)	2,492	△ 3,280	n.a.
経常収支	△ 610	△ 5,263	n.a.
貿易収支	△ 10,516	△ 15,481	n.a.
⑥その他重要指標			n.a.
財政赤字(GDP比、%)	5.9	4.0	n.a.
海外送金(100万ドル)	11,201	13,187	n.a.
⑦為替レート (1ドル=パキスタン・ルピー)	85.5	89.2	n.a.

(注) 年度は7月～翌年6月。②は年平均値。

(出所) ①②⑤、⑥の海外送金は中央銀行、④、⑥の財政赤字は財務省

(白石薫)

(パキスタン)

## バングラデシュ: 順調な成長見込むが、政権運営に懸念も

2013年01月07日 ダッカ事務所

2012/13年度(2012年7月～13年6月)は6.0～7.2%のGDP成長率が政府、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)によって予測されている。好調な内需を背景に政府はさらなる成長を見込む一方、世銀、ADBは一向に改善しない社会インフラの整備状況を深刻視しており、若干の成長鈍化を予測する。石油製品輸入の急増に伴い2010年半ばから続いた通貨タカの下落や国内の物価上昇は落ち着きを取り戻しており、主要輸出先である欧州の景気不振にもかかわらず衣料品の輸出も伸びを維持、海外出稼ぎ労働者の送金も順調に伸びており、マクロ経済は今後も安定的に推移することが見込まれる。

<成長率は政府が7.2%、世銀が6.3%を予想>

2012/13年度のGDP成長率は財務省が7.2%を予測する一方、世銀は2011/12年度見通しと同じ6.3%、ADBは6.0%と予測する。成長要因はここ数年好調な内需だが、天災もなく順調な農業生産、ASEAN諸国で労働需要の高まる海外出稼ぎ労働者の送金(2011/12年度の実績は前年比10.2%増の128億4,000万ドル)、欧米市場の不振にもかかわらず伸びを維持する縫製品の輸出と生産工場での雇用が経済成長を支えている。一方、都市部を中心とした交通渋滞や電力・ガスの供給状況は悪化しており、世銀、ADBの成長率予測は遅々としたインフラ整備の状況を懸念した結果となっている。

輸出の約8割を占める縫製品だが、2011/12年度の輸出統計によると既製服〔布帛(ふはく)〕の輸出は前年度比13.9%増の96億300万ドル。2011年1月から布帛製品の原産地規則の緩和を行った欧州向けの輸出が堅調に伸びた。アパレル製品の対日輸出も好調に推移しており、2012年1～6月期の布帛類の輸出は前年同期比63.9%増の1億4,000万ドル、ニット製品は60%増の9,493万ドルだった。バングラデシュの衣料品はベーシックかつ廉価なアイテムが中心のため、景気が振るわない欧米市場でも一定の需要を維持しており、今後も中国やASEAN諸国の人件費高騰を横目に、中長期的な強みを発揮するものとみられる。

輸入では、2010/11年度以降、新規に設置されたレンタル発電所の燃料となる石油製品が急増し、現地通貨タカ安、物価や金利の上昇の要因となっていたが、中央銀行が石油製品やぜいたく品などの輸入統制を行ったことが功を奏し、2011/12年度は前年度比5.5%増に収まっている。結果として、2012年に入り、通貨タカの下落も止まり(1ドル=81タカ程度で推移)、2011年9月には12%まで上昇したインフレ率も2012年9月時点では7.4%と落ち着きをみせている。

<ゼネストや反政府活動が多発>

マクロ経済が安定する一方、任期満了まで1年となったハシナ首相の政権運営は、一向に改善しない社会インフラや大型援助案件であるパドマ橋建設に関する汚職スキャンダルなどで一層のプレッシャーがかかっており、社会不安の要因にもなりつつある。2013年末に予定される総選挙に向け、野党が主導するゼネストや反政府活動が頻発し始めており、経済活動にも悪影響を与えるリスクが高まっている。

日系企業の進出状況は、ジェトロの調べによると、2009年初めの70社から2012年12月時点で150社まで増加している。「チャイナ・プラスワン」として、豊富かつ安い労働コストに集まっていた注目が、堅調な経済発展に伴い、昨今では明らかにバングラデシュ内需に関するビジネスへの関心に移行しつつある。しかし、工業用地の不足が短期的に解消される見込みはない。商業分野では外資参入事例も少なく、市場法制度や外資政策の未整備が新たなビジネスの弊害として浮上している。

中長期的な経済成長の持続に向け、まさに核となる産業政策の策定と実施が必要とされている中、2013年は今後の方向性を見定める節目の年となる。

主要経済指標		2012年12月9日記入		
項目	2010/11年度 (実績)	2011/12年度 (見通し)	2012/13年度 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	6.7	6.3(暫定値)	7.2(財務省) 6.0(ADB) 6.3(世銀)	
[内訳]				
農業	5.1	1.7	4.5	
製造業	9.5	9.8	7.5	
建設	6.5	8.5	n.a.	
卸・小売り	6.3	5.9	n.a.	
通信・運輸	5.7	6.6	n.a.	
②消費者物価指数上昇率(%)	8.8	10.6	7.5	
③貸金上昇率(%)	6.3	n.a.	n.a.	
④失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
⑤国際収支(100万ドル)				
經常収支	885	1,704	n.a.	
貿易収支	△7,744	△7,928	n.a.	
⑥その他重要指標(100万ドル)				
外貨準備	10,912	10,364	n.a.	
海外労働者送金	11,650	12,843	13,627	
⑦為替レート(1ドル=タカ)	71.2	79.2	n.a.	

(注) 年度は7月～翌年6月。

(出所) ①は財務省、ADB、世界銀行、②は財務省、ADB、③は財務省、④～⑦は中央銀行

(鈴木隆史)

(バングラデシュ)

## ■大洋州

### オーストラリア:2012/13年度成長率は3.0%に下方修正

2013年01月07日 シドニー事務所

政府は2012/13年度(12年7月～13年6月)のGDP成長率をこれまでの予測から0.25ポイント下げ3.0%と下方修正した。オーストラリア経済は、国内経済を牽引してきた資源価格の低迷に加えて、通貨の高騰、労働コストが上昇した。2013年は連邦下院選挙が実施される。前回の選挙で財政黒字の達成を公約とした労働党政権だが、景気低迷による税収の低下から、積極的な財政出動が困難な状況となっている。

<資源価格が低迷、国内経済は弱含み>

2011/12年度のGDP成長率は3.4%と、10/11年度の2.4%から加速し21年連続のプラス成長を記録した。

2011年下半期は、豊作だった農業に加え、中国をはじめとした新興国の経済成長に伴う資源ブームを反映し、鉄鉱石や石炭などの鉱物の輸出や、資源・エネルギー部門の民間設備投資が足元の経済を牽引した。好調な経済により家計消費も堅調に伸びた。

しかし、2012年に入ると状況は一変した。欧州債務危機に端を発した世界経済の減速や資源価格の下落の影響から輸出額が減少した上、オーストラリア・ドル(豪ドル)高による輸入の増加もあり、貿易収支は1月以降10ヵ月連続して赤字となった。住宅をはじめとした非資源部門の設備投資は低迷が続いた。GDPの54%を占める家計消費も、12年7月に導入された炭素価格制度に先立って支給された補助金などの効果が一巡し、7月以降は伸び悩んだ。

2012/13年度のGDP成長率予測について、政府が12年10月に発表した「中間経済・財政見通し」(MYEFO)では、「鉱物資源価格の下落に加え、豪ドル高による消費行動の変化が製造業など一部の部門を圧迫している」として、予算書(12年5月時点)の予測から0.25ポイント下方修正して3.0%とした。

<貿易収支が悪化、投資計画の見直しも>

オーストラリア統計局(ABS)によると、2011/12年の貿易収支(季節調整値)は43億7,900万豪ドル(1豪ドル=約86円)となり、過去最高の黒字を記録した10/11年度から78.9%も減った。

このうち、財の収支は145億3,800万豪ドルの黒字だが、2010/11年度比47.4%減とな

った。資源価格の下落により、輸出額が年度の後半以降伸び悩んだ一方で、輸入は、資源・エネルギー分野に関連の深い資本財や、豪ドル高により自動車などの消費財が伸びて、貿易収支は悪化した。2012年7月以降、財の収支は赤字が続いている。

オーストラリア準備銀行（RBA）は、世界経済の先行き不透明感に加えて、国内では豪ドル高による非資源・エネルギー企業の減速などが経済に悪影響を与えているとして、2011年10月以降、政策金利を断続的に引き下げ、12年12月には3.0%と金融危機後の最低水準に並んだ。しかし、RBAの思惑とは裏腹に、国内経済が先進国の中では堅調なことから、豪ドル高が続いている。

2013年の貿易は、金属や石炭などの資源価格の動向や、今後大幅な輸出拡大が見込まれている天然ガスの動向がカギを握り、豪ドルの推移にも注意が必要となっている。

他方、豪ドル高により海外から輸入される消費財が増加し、製造業は厳しい環境に置かれている。2010/11年度に過去最高の収益を計上した多数の資源関連企業も、11/12年度は資源価格の低下やコスト高などから大幅な減益となった。11/12年の企業倒産件数は1万件を超えて過去最多を記録し、その後も高い水準で推移している。企業の収益悪化は投資環境に影響し、大規模な鉱山開発やインフラ投資の見直しが発表されている。失業率は12年11月の5.2%から、12/13年度には5.5%に上昇すると見込まれている。

#### <連邦下院選挙が2013年中に実施>

世界経済が混迷の様相を呈する中で、国内経済も難しいかじ取りを迫られている。国内では、経済の減速感から総合的な景気対策の実施が望まれている。

金融政策として、RBAはこれまで政策金利を段階的に引き下げてきた。しかし、その後も経済に勢いが感じられないとして、多くの市場関係者は、2013年の早い段階でもう一段の引き下げが行われると予測している。

一方、財政政策については、労働党が2010年8月の連邦下院選挙の公約に、12/13年度中に財政収支を黒字化することを掲げ、先のMYEFOは同年度の財政収支黒字（11億豪ドル）を見込んでいる。しかし、景気低迷による税収の低下から公約実現は難しいとみられており、景気浮揚を狙った財政出動も困難な状況となっている。

連邦下院議員の任期は3年で、2013年末までに選挙が実施される。労働党はこれまでに実施された主要な州の選挙で敗北している。財政出動が困難な状況下で、景気刺激策は金融政策に頼らざるを得ないのが実情だ。

主要経済指標

2012年11月23日記入

項目	2011/12年度 (実績)	2012/13年度 (見通し)	2013/14年度 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	3.4	3.0	3.0
[内訳]			
民間最終需要	6.7	4.75	4.0
公的最終需要	1.1	△0.5	△0.25
国民総支出	5.5	3.75	3.25
財貨・サービスの輸出	3.7	4.5	4.0
財貨・サービスの輸入	11.8	7.0	5.0
②消費者物価指数上昇率(%)	1.2	3.0	2.25
③賃金上昇率(%)	3.7	3.5	3.5
④失業率(%)	5.1	5.5	5.5
⑤国際収支(億豪ドル、%)			
經常収支	△404.74(△2.8)	(△5.0)	(△5.75)
貿易収支	50.53	n.a.	n.a.
⑥その他重要指標			
財政収支(億豪ドル)	△433.6	10.77	21.65
政策金利(%)	3.50	2.75	2.75
⑦為替レート(1米ドル=豪ドル)	1.0191	1.05	1.01

(注) 政策金利および為替レートは、2011/12年度が2012年6月末現在。2012/13年度は2013年6月末、2013/14年度が2013年12月末の見通し。

(出所) ①～⑤と⑥の財政収支はABSの「中間経済・財政見通し2012-2013」(MYEFO)。⑥の政策金利と⑦はRBA、ウエストパック銀行

(込山誠一郎)

(オーストラリア)



## ニュージーランド：回復ペース遅く成長率を下方修正

2013年01月07日 オークランド事務所

政府は、2012年12月18日に発表した経済財政中間見直しで5月の経済見直しを下方修正し、2012年度（2012年4月～2013年3月）のGDP成長率を2.3%、2013年度を2.9%とした。

<欧州債務危機や通貨高が影を落とす>

政府は毎年5月に予算案とともに中期の経済見直しを発表し、12月に中間見直しを行っている。ビル・イングリッシュ財務相が2012年12月18日に発表した中間見直し（Half-Year Economic and Fiscal Update）によると、経済は緩やかながら成長しており、2012年度（注）の経済成長率を2.3%、13年度の成長率を2.9%、14～16年度平均を2.4%と予測した。12年5月見通しの12年度2.6%、13年度3.4%、14～16年度平均3%からそれぞれ下方修正した。下方修正した要因は欧州債務危機、米国の財政赤字拡大などの世界経済情勢とニュージーランド・ドル（NZドル）高による。2012年1～6月の6ヵ月間の経済成長率の実績は1.6%と予想を上回る伸び率だったが、農業部門の好調と住宅投資の回復を含む一時的な要素が反映されたものだった。7～9月期には労働市場とビジネスセクターの停滞により減速し、10～12月期には回復の兆しがみられると予測している。

ニュージーランド経済研究所が2012年11月28日に発表した四半期予測でも、経済は回復しているがペースは遅く、今後2～3年はこの状況が続くとみている。同研究所が12年12月17日に発表したコンセンサス予想による今後3年間の平均経済成長率では2.5%だった。

<カンタベリーの復興がGDP押し上げに影響>

経済成長を支えるのは2010年9月と2011年2月に大地震に見舞われたカンタベリー地方の復興で、カンタベリー地震復興オーソリティー（Canterbury Earthquake Recovery Authority：CERA）が集計した情報によると、地震の損害額は12年5月の予算案策定時の推定額200億NZドル（1NZドル＝約70円）から250億NZドルに上方修正された。再建コストは住宅用が140億NZドル、商業用が130億NZドル、インフラストラクチャーが30億NZドルで、合計300億NZドルと見積もられている。CERAはクライストチャーチ市などとともに12年7月30日に復興計画を発表している。カンタベリーの復興は今後数年間に毎年GDPの0.7ポイント増に寄与するとみられている。一方、カンタベリーの復興に向けた投資が増加すると、経常収支の赤字は、2017年3月までにGDPの6.5%に膨らむと予測されている。

<財政計画は予定どおり実行>

イングリッシュ財務相は、同時に発表した予算政策ステートメントに関して「政府が 2012 年 5 月に発表した成長と雇用を促し、財政を黒字化するという経済計画は、世界経済の不安定性にもかかわらず、順調に進んでいる。引き続きこの経済計画を実行する」と語った。政府が優先している分野は、(1) 経常収支黒字の回復と負債の削減、(2) 生産的で競争力のある経済を創立するためのマイクロ経済的改革の推進、(3) よりよい公共サービス、(4) クライストチャーチの復興支援、の 4 つ。2014 年 6 月までに財政収支は 6,600 万 NZ ドルの黒字になると予測しているが、12 年 5 月の予算案で発表した 1 億 9,700 万ドルの黒字幅からは大きく後退した。12 年 5 月の予想よりも経済成長が鈍化したことによる税収減は、2017 年までに 79 億 NZ ドルに及ぶ。税収減を補うため同日、今後 3 年間にわたりガソリン税を毎年 1 リットル当たり 3NZ セント引き上げると発表した。

財政改革の主要政策として、4 つの国有電力会社とニュージーランド航空の政府保有株を 51%まで下げ、一部民営化の実施を発表しているが、第 1 弾として予定していたマイティ・リバー・パワーの新規株式公開 (IPO) は、1840 年に英国君主と先住民マオリとの間で締結されたワイタンギ条約に抵触するとのマオリの主張を受け、2013 年 3~6 月への延期が確定した。その他のメリディアン・エナジー、ジェネシス・エナジー、ソリッド・エナジーおよびニュージーランド航空株の売却には、3~5 年かかるとみられている。

<一次製品の生産は好調だが、NZ ドル高が農家収入を圧迫>

第一次産業省 (Ministry of Primary Industries : 2012 年 4 月より農水省から改編) が 2012 年 12 月 12 日に発表した 2012/13 年度 (2012 年 7 月~2013 年 6 月) 年次報告の中間見直しによると、これまでのところ好天に恵まれており、家畜数も増えている。しかし、伝統的輸出先である欧州の経済停滞によりラム肉の需要が減少し、価格が低下している。また NZ ドル高も影響し、農家の収入は減っている。2012/13 年度の一次製品の輸出額は、前年度の 292 億 NZ ドルから 5%減の 275 億 NZ ドルと予測している。NZ ドルの対米ドル為替レートは、2012 年 6 月の 1 米ドル=0.788NZ ドルから 2012 年 12 月には 0.807NZ ドルに上昇している。

<政策金利は据え置き>

準備銀行は 2012 年 12 月 6 日、政策金利の政府キャッシュレート (OCR) を 2.5%に据え置いた。2011 年 3 月にカンタベリーの復興を促すため、再び史上最低レベルの 2.5%に引き下げて以来、14 回連続での据え置きになる (OCR の見直しは 6 週間ごと)。インフレ率は 1%台に収まっており、当分は OCR のレートの変更はないと見込まれる。

主要経済指標

2012年12月18日記入

項目	2011年度 (実績)	2012年度 (見通し)	2013年度 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	1.6	2.3	2.9
[内訳] 個人消費	1.9	1.5	2.8
公的消費	0.6	0.7	0.2
住宅投資	△11.6	19.5	33.0
市場投資	5.4	13.0	9.4
公共投資	△12.1	△13.1	9.2
輸出	2.6	1.9	0.5
輸入	6.3	2.0	6.6
②消費者物価指数上昇率(%)	1.6	1.5	1.9
③賃金上昇率(%)	3.8	2.1	2.4
④失業率(%)	6.7	6.9	6.2
⑤国際収支			
経常収支(10億NZドル)	△9.1	△10.7	△10.2
貿易収支(100万NZドル)	1,784	n.a.	n.a.
⑥その他重要指標(%)			
政策金利	2.5	2.5	2.5
⑦為替レート(1米ドル=NZドル)	0.78	0.83	0.85

(注) 年度は4月～翌年3月。

(出所) ①～④、⑤の経常収支は財務省の経済財政見通し。⑤の貿易収支はNZ統計局。⑥は準備銀行。⑦はANZ銀行

(注) ニュージーランドの統計は4半期ごとに年計が発表される。政府会計年度は7月から翌年6月、企業の会計年度は4月から翌年3月で年度の定義は異なる。ここでは4月から翌年3月の年計を年度計と表した。

(原田直美)

(ニュージーランド)

## <北米>

### 米国:後半にかけ成長加速か

2013年01月07日 ニューヨーク事務所

2013年の実質成長率について、1.9~2.0%との予測が多い。「財政の崖」はある程度回避し、年後半にかけて成長が高まり、1~3月期年率1.6%、4~6月期2.1%、7~9月期2.5%、10~12月期2.8%と民間調査機関のブルーチップは予想している。

#### <国内要因も成長の重しに>

米国経済は現在、金融危機からの回復局面にある。実質GDP総額が金融危機前のピークである13兆3,000億ドルを超えたのは2011年10~12月期と、回復に長い期間を要した。今後、成長の加速が期待される所だが、直近の実質成長率は、2011年通年で1.8%、2012年1~3月期年率2.0%、4~6月期1.3%、7~9月期2.7%と弱い伸びが続いている。7~9月期は在庫の積み上げ分が大きく、実際の最終需要は大きくない。2012年10~12月期は1.2%程度とさらなる減速が見込まれている。

2012年を通じて、景気を下押ししたのは、欧州債務危機や中国経済の減速という海外要因と、大統領選そして財政問題という国内要因だ。海外要因に関し、米国の輸出の伸びをみると、2012年1~6月期は前年比平均7.2%増だったのに対し、7~10月期は1.4%増と急速に鈍化した。外需の急速な減退を示している。

2012年央からは、海外要因より国内要因が大きな重しとなった。11月6日に行われた大統領選は大接戦となり、結果次第で経済政策や税制に大幅変更があり得るという不透明感が、企業活動を停滞させた。大統領選を経て、これまでの政策が基本的に継承されると見込まれるに至り、大統領選に伴う不透明感は払拭（ふっしょく）された。

一方、現在も大きな不透明感をもたらしているのが、いわゆる財政の崖問題だ。「財政の崖」とは、現行法どおりに進むと、2012年末から2013年初めにかけて財政が急激に収縮することを指す。財政の急激な変動は、各種の特別減税措置が2012年12月31日に一斉に期限を迎え、実質的な大幅増税が生じることと、2011年予算管理法により2013年1月1日から政府歳出の強制削減が発動されることにより起こる。

財政の崖の規模は、2012暦年から2013暦年にかけて6,500億ドル（52兆円超）に上る（大幅増税分は42兆円、政府歳出の強制削減は10兆円）。仮に財政の崖が回避されず、大幅増税などが実施されることとなれば、景気を大きく冷え込ませる。議会予算局は、2013年1~3月期が前期比年率マイナス3.9%、4~6月期マイナス1.9%と、2013年前半が2四

半期連続で大幅のマイナス成長、つまり不況に陥るとして警鐘を鳴らす。

<財政の崖が回避できれば企業部門は活発化>

2012年12月末に失効する減税措置は、所得税、キャピタルゲイン課税、利子課税など多岐にわたり、家計にとっては大幅な増税となる。標準的な世帯で年間2,000ドルの増税との試算もある。また、政府歳出の強制削減は、防衛費・非防衛費を問わずに対象となる。11月に大統領選を控えていたことに加え、財政の崖の処理によっては国内需要の減退が予想されることから、企業部門には不透明感が強まっており、既に企業活動は減速している。

2012年7～9月期の企業設備投資は1年半ぶりに減少に転じ、前期比年率マイナス2.2%となった。設備投資の先行指標となる資本財受注額も、7月以降急激に減少した後、低い水準で横ばいとなっている。各種調査では企業マインドも悪化しており、景気の悪化を示す領域に入ったものもある。

また、労働市場をみると、失業率は2012年11月に7.7%と徐々に低下しているが、職探しを諦めて労働市場から退出する動きは続いており、失業率の低下を即座に雇用の改善とみることはできない。民間部門の雇用者数は11月までの5ヵ月間、月平均15万人増加した。4～6月期（月平均8万8,000人増）より、増加ペースは加速したものの、依然、失業率を低下させるには不十分なペースだ。

一方で、米国企業の収益総額は約2兆ドルと、歴史的な高水準で推移している。米国で企業が保有する現金・預金総額は2010年と比べ1.25倍、この1年間でも約9%増加した。歴史的な収益を、設備投資にも雇用拡大にも回すことができず、企業は内部蓄積を進めている。外需の減退だけでなく、大統領選や財政問題という国内要因が大きな不透明感をもたらし、生産や投資、雇用の拡大に踏み切れなかった様子が浮かび上がる。

実際、米国の企業経営者は、財政問題の早期解決を促すべく大統領や議会への働き掛けを強めている。財政の崖を回避する合意が成立し、財政の健全化を策定する道筋が明らかになれば、企業部門の不透明感の大部分は払拭される。そうなれば、十分に蓄積された内部資金を、設備投資や雇用に振り向け、企業活動が活発化していくと予想される。

<買い替えで好調な新車販売>

2011年から2012年春まで鉱工業生産は好調な回復が続いたが、2012年4～6月期以降減速している。鉱工業生産は、2012年1～3月期に前期比年率5.9%増の後、4～6月期2.4%増、7～9月期0.3%増、10月前月比マイナス0.7%と減速した。11月については1.1%増と大幅に回復した。特に製造業、中でも自動車生産が大きく寄与した。自動車生産は、2012年1～3月期が前期比年率48%増、4～6月期が14%増、7～9月期が8.1%減と減速したものの、11月は前月比6.0%増と大幅に増加するなど、回復基調にある。

需要面でみても、米国の新車販売は好調が続く。新車販売台数は2010年1,180万台、2011年1,300万台、2012年1～11月期年率平均1,470万台と増加。2012年9～11月期は、3ヵ月平均年率1,520万台と大幅に増加した。新車登録後の経過年数は上昇しており、買い替え需要の顕在化は当面続くだろう。民間エコノミストは、2013年に年率1,500万台の販売を予想している。

#### <家計部門は所得回復がカギ>

新車の需要は旺盛だが、個人消費支出全体では弱い伸びが続いている。実質個人消費支出は、2012年1～3月期が前期比年率2.4%増、4～6月期が1.5%増、7～9月期が1.4%増と減速している。1990年代後半の平均4.6%増、2000年前半3.0%増と比較すると、伸びの弱さが顕著だ。

個人消費の伸びを抑制しているのは、所得の伸びの弱さだ。実質可処分所得は2011年に1.3%増とほぼ横ばいで推移、2012年7～9月期は前期比年率0.2%減と減少した。所得の6割を占める賃金収入の弱い伸びが大きな要因だ(賃金上昇率は2012年11月前年比1.3%増)。家計は所得の増加が期待しにくい環境となっている。

長く停滞が続いてきた住宅市場は、着工や販売件数、住宅価格の下落が止まり、底打ちの兆しがみえる。金融危機前には年率200万件ペースで推移した住宅着工件数は、2012年10月には年率89万件に回復した。民間エコノミストは2013年について90万件台を見込む。

#### <抜本的な税制改革論議が展開か>

2013年1月に2期目に入るオバマ大統領には、財政の崖を適切に回避して経済へのショックを最小限に抑制することと同時に、中期的な財政健全化を描く道筋をつけることが求められる。中長期の財政健全化に向けて、2013年には抜本的な税制改革の議論が展開されるだろう。法人税率の引き下げや各種控除の見直しが注目される。

財政の崖問題をクリアすれば、雇用創出や成長促進のための政策に期待が集まる。オバマ大統領肝いりの医療保険改革法と金融規制改革法は、本格施行に向けて準備が加速するだろう。また、大統領がかねて提唱する製造業の強化や輸出増大、教育・職業訓練の充実のほか、官民協力によるインフラ整備がどう実現されるかが注目点だ。金融政策面では、異例の超緩和措置を展開するバーナンキ議長の任期が1年後に迫るが、超緩和と姿勢に変わりはないだろう。

中長期的にみると、他の先進国や新興国と比べ、米国には強い成長を遂げる要素が多い。人口は年率1%弱のペースで増加が続き、40年後には4億人を突破する見込みだ。世界各

国からあらゆる分野で人材が集まってくる。さらにシェール資源の存在は大きい。オバマ大統領が、豊富なシェール資源を米国の成長に最大限活用する意思を示し、実現するための政策を発動するのか、注目したい。

主要経済指標		2012年12月14日記入		
項 目		2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①	実質GDP成長率(%)	1.8	2.2	2.0
[内訳]	個人消費	2.5	1.9	2.1
	住宅投資	△ 1.4	11.8	11.9
	設備投資	8.6	7.4	4.2
	連邦政府支出	△ 2.8	△ 1.3	△ 0.3
	地方政府支出	△ 3.4	△ 1.4	△ 0.2
②	消費者物価上昇率(コアCPI、%)	2.2	2.0	2.0
③	貸金上昇率(%)	2.7	1.2	3.3
④	失業率(%)	9.0	8.1	7.8
⑤	国際収支			
	経常収支(GDP比、%)	△ 3.0	△ 3.1	△ 3.1
	貿易収支(10億ドル)	△ 559.9	△ 578.8	△ 605.2
⑥	その他重要指標			
	月平均非農業部門雇用増(万人)	15.3	15.6	14.3
	税引き後企業収益(前年比、%)	2.2	2.9	5.7
	住宅着工件数(万戸)	61	76	91
	連邦財政収支(年度、GDP比、%)	△ 8.7	△ 8.5	△ 5.5

(注) ⑥の連邦財政収支は予算年度(10月1日～翌年9月30日)。

(出所) ①②④、⑥の財政収支以外はフィラデルフィア連銀。③⑤はIMF、

⑥の財政収支は連邦行政管理局

(松下美帆)

(米国)

## カナダ：内需と設備投資が牽引して 2.3%成長へ

2013年01月07日 トロント事務所

2013年の実質GDP成長率は、堅調な個人消費や資源・エネルギー産業での生産・投資が牽引して、2.3%と見込まれる。一方、欧州債務危機の影響のほか、住宅市場の後退、政府支出の大幅な削減が懸念材料になるとみられる。

<低金利や雇用回復が個人消費を下支え>

調査会社コンファレンス・ボードによると、2013年の実質GDP成長率は2012年の1.8%（見通し）を上回る2.3%と見込まれる。

GDPの6割を占める個人消費は、低金利や雇用回復による購買力の上昇が後押しして堅調に推移するとみられる。政府部門の大幅な人員削減に加え、民間部門も世界経済の低迷から新規採用を控える動きも予想されるが、資源・エネルギーなどの一部産業では生産回復に伴い雇用を増やす動きもあることから、全体では雇用は増加するとみられる。また、消費者物価指数（CPI）上昇率を上回る賃上げを求める圧力が強くなるため、賃金上昇率は2.9%の見通し。

<輸出は資源に加え製造業も増加へ>

輸出全体の3分の1を占める資源・エネルギー産業の成長に期待が持てる。天然ガス価格が低下しているほか、原油を米国に輸送する大型パイプラインプロジェクトの建設許可が保留になるなどの問題はあるが、現行の鉱物資源価格でも利益が出る水準にあり、向こう数年間は鉱物・エネルギー資源の開発や生産が相次ぐ予定だ。

米国経済の緩やかな回復に伴い、製造業の輸出にも成長が見込める。特に米国における自動車販売の好調ぶりから、カナダからの輸出にも期待が持てそうだ。木材も勢いを増している。2013年は米国住宅市場の回復に伴い、住宅建設用の製材輸出の増加が予想される。

また、輸入もカナダ・ドル高で相対的な購買力が高まり、設備投資と個人消費の増加も相まって、4.1%の成長が予想されている。

<住宅投資が後退し、政府支出も削減>

2013年に確実に後退するのは住宅市場だ。家計の負債が最高レベルに膨れる中、2012年7月に連邦政府が住宅ローン規制を強化したことで、過熱が懸念されていた住宅市場は一転、沈静化に向かっている。これまで経済成長を力強く牽引してきた住宅投資は、2013年にはマイナス成長になるだろう。住宅の新規着工件数は減少し、平均価格も中長期的には低迷する見込みだ。



住宅投資と同様に経済を下支えしてきたのが政府支出だったが、2012年は緊縮財政に転換したことで、90年代後半以降では初めてのマイナス成長となる見込みだ。2013年も同じ基調にあると予想される。とりわけ州政府の財政状況が厳しく、過去10年で負債が64%増に膨れ上がり、GDP比では2.4%と連邦政府の負債を2倍上回るレベルにある。特に支出の大部分を占めるヘルスケアの削減が難航している。2013年は税収の減少も見込まれるため、さらなる緊縮政策が取られると予想される。また、政府は金融危機後に進めてきた一連の景気刺激策の終了に伴い、インフラ投資を削減する方向にあり、建設業は景気後退前のレベルに戻るといわれている。

<金利は2013年末まで据え置き予想>

政策金利については、少なくとも2013年末まで据え置かれる見込み。2013年もカナダ・ドルが高止まりすることが予想される中、経済成長率やCPIが予想を下回る数値にとどまっているほか、住宅市場の鈍化が予想されるため、中央銀行は利上げに踏み切れない状況が続くそう。

## 主要経済指標

2012年12月3日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	2.6	1.8	2.3
[内訳]			
民間最終消費支出	2.4	1.8	2.6
政府最終消費支出	1.0	△0.5	0.1
国内総固定資本形成	5.0	3.6	3.1
民間固定資本形成	7.1	6.1	4.2
民間住宅投資	1.9	5.8	△1.3
民間設備投資	10.7	3.0	8.5
財貨・サービスの輸出	4.6	4.1	4.6
財貨・サービスの輸入	5.8	3.6	4.1
②消費者物価指数上昇率(%)	2.9	1.9	2.2
③賃金上昇率(%,注1)	3.2	3.2	2.9
④失業率(%)	7.5	7.3	7.3
⑤国際収支(100万CDル)			
経常収支	△52,292	△60,800	△61,300
貿易収支	△22,100	△32,600	△29,300
⑥その他重要指標			
新規住宅着工件数(件)	193,950	213,700	193,600
中古平均住宅販売価格(Cドル)	364,514	365,100	370,500
自動車販売台数(1,000台、注2)	1,586	1,690	1,690
⑦為替レート(1米ドル=CDル)	0.989	1.006	1.035

(注1) 賃金上昇率はインフレ調整後の数値から計算。

(注2) 自動車販売台数は乗用車と軽量トラックの合計。

(出所) 2011年: ①②はカナダ統計局、③はコンファレンス・ボード・オブ・カナダ、④はカナダ人材技能開発省(HRSDC)、⑤はカナダ外務貿易省、⑥の新規住宅着工件数と中古平均住宅販売価格はカナダ住宅金融公社(CMHC)、⑥の自動車販売台数はデロジエ・オートモーティブ・コンサルティング、⑦はカナダ中央銀行。2012・2013年: ①～⑦はコンファレンス・ボード・オブ・カナダ、⑥の自動車販売台数のみデロジエ・オートモーティブ・コンサルティング

(宮崎裕之)

(カナダ)

## <中南米>

### メキシコ:景気は徐々に減速し成長率は3%台で推移

2013年01月08日 メキシコ事務所

2012年のメキシコ経済は第3四半期以降成長率に減速がみられ、通年では4%を切るもよう。2013年は世界的景気減速のあおりを受け、好調な自動車を中心とする輸出製造業の減速が顕在化する可能性があり、成長率は3%台で推移するとみられている。

#### <2012年第3四半期にブレーキ>

2012年は1~9月期の実質GDP成長率が前年同期比4.2%と4%台を維持するも、第3四半期には3.3%とブレーキがかかった。自動車を中心とする製造業は堅調だが、商業部門が不調だった。第4四半期の11月連休中には米国のブラックフライデーを模した、政府主導の消費刺激策「良い週末」キャンペーンを実施し(注1)、消費の底上げを図ったが、12年通年での4%台達成は難しい状況だ。

財務公債省が2013年度予算策定のために想定したGDP成長率は12年が3.9%、13年が3.5%。一方で中銀が発表(12月3日)した専門家の見通しアンケートでは、内外26の民間シンクタンクの12年第4四半期GDP成長率見通し平均は前年同期比3.01%と減速し、12年通年では3.80%、13年は3.44%としている。

#### <自動車産業好調も輸出市場に変調の兆し>

自動車を中心とする製造業が成長の牽引役を続けている。メキシコ自動車工業会(AMIA)の統計(2012年12月発表)によると、2012年1~11月期の自動車生産台数は、前年同期比13.7%増の270万4,272台と好調を維持。年間300万台をうかがう勢いだ。国内販売台数は11%増の87万6,898台とこれも好調。リーマン・ショック以降初の年間100万台回復まであと一歩というところだ。

生産拡大を支えるのは好調な輸出だ。2012年1~11月期の輸出台数は、前年同期比11.6%増の220万840台。うち米国向けが11.8%増の140万5,668台、中南米向けが19.3%増の34万5,869台(うちブラジル向けが45.3%増の17万3,391台)となっている。

ただ、足元では不安要因ものぞく。2012年上半期には中南米向け輸出台数が40.7%増、うちブラジル向けは約2.4倍を記録しており、それだけに減速感が強い。他地域向けも11月までの累積輸出台数では、カナダ向けが2.6%減、欧州向けが3.0%減となった。ブラジル向けは、メキシコとの経済補完協定(ACE55号)の見直しによる無税輸出金額枠が設定されたこと、欧州向けは債務危機の影響がそれぞれ大きい。これらを背景として、輸出先

として徐々に低下していた米国向けの割合が微増に転じた。対米輸出依存の脱却は正念場だ。

#### <耐久消費財の購入意欲が戻らず>

小売販売指数は、2012年1～9月の年平均伸び率が4.5%。12年第4四半期は「良い週末」プログラムが前年を上回る売り上げ見込みとしていることから、通年で5%前後の伸びが想定される。

失業率は2012年10月時点で5.04%。上半期は2月を除けば4%台が続いていたが、7月から再び5%台に戻った。就業者のうち「さらに多くの時間、就業する希望がある」と回答した人の割合を示す不完全失業率は8.75%。こちらは6月に一度9%台に突入したが、それ以外は8%台で推移している。

製造業部門労働者の名目賃金(2008年=100)の推移は、2012年平均(9月時点)で114.52となっている。2009年から年平均4.6%、3.5%、3.6%、2.1%(9月まで)と伸びているが、この間の平均インフレ率(2009年～12年10月)は4.1%となっており、賃金は実質的には目減りだ。同様に商業部門労働者の名目賃金(2003年=100)の推移は、2008年平均が120.13、12年平均(9月まで)が128.97と、同期間を通じて7.4%の上昇にとどまっている。

消費者信頼感指数(2003年=100、季節調整済み)はリーマン・ショック以降、2009年を底に上昇軌道をたどっているものの、12年11月時点で97.0と100を切った状態だ。中でも耐久消費財の購入意欲については、83.2と低空飛行が続く。

#### <新政権の構造改革に期待>

前述の中銀発表(12月3日)の専門家見通しアンケートによると、今後のメキシコ経済成長の阻害要因として最も多く挙げられたのは、「国外・世界市場の活力のなさ」が30%で1位、「国際金融情勢不安」が23%でこれに続き、「構造改革の欠如」と「治安の問題」がいずれも15%を占めた。

構造改革の1つである労働法改正については、2012年11月30日、前大統領の任期中に公布された。時間給の概念導入や試用期間設定が認められるなど雇用形態が柔軟になる一方で、人材派遣についての定義が明確化され、一定の制限が設けられた(2012年12月7日記事参照)。

2012年12月2日には、ペニャ・ニエト新大統領がメキシコのための協約(Pacto por Mexico)を発表。制度的革命党(PRI)、国民行動党(PAN)、民主革命党(PRD)の3党が、国益のため無用な政局論争は避け、現時点で互いに合意できる部分については協約を

結び、国会運営をスムーズにしようというものだ（2012年12月6日記事参照）。

同協約はエネルギー改革〔石油公社（PEMEX）改革〕にも触れている。炭化水素を国有財産とする原則や、PEMEX 施設の民営化はしないかたちでの石油精製、石油化学、石油および天然ガスの輸送プロセスにおける競争環境の創設がうたわれており、現段階では PEMEX の生産性向上という枠内にとどまる可能性も否定できない。

一方で、税制改革も重要なテーマだ。ペニャ・ニエト政権は 2013 年の早い段階で税制改革大綱を発表するとしている。ただ、12 年 12 月に下院に提出された予算案では、13 年度に 29%に戻るはずだった所得税率を 30%に据え置くとしている（注 2）。ルイス・ビデガライ財務公債相は「今は税率を変えるタイミングではない」（「エル・フィナンシエロ」紙 12 月 10 日）と述べ、理解を求めた。

項目	2012年12月10日記入		
	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	3.9	3.9	3.5
[内訳]民間最終消費支出	4.5	3.6	3.8
政府消費支出	0.6		
総固定資本形成	8.9	5.0	5.9
財貨・サービスの輸出	6.7	4.9	5.0
財貨・サービスの輸入	6.7	6.2	6.3
②消費者物価指数上昇率(%)	3.80	4.10	3.77
③賃金上昇率(名目、%)	4.66	4.23	n.a.
④失業率(期中平均、%)	5.23	5.02	n.a.
⑤国際収支(100万ドル)			
経常収支	△ 9,153	△ 6,368	△ 11,091
貿易収支	△ 1,468	△ 1,000	△ 4,604
⑥その他重要指標			
指標金利(CETES28日物、年末値、%)	4.31	4.23	4.54
対内外国直接投資(100万ドル)	20,823	21,091	25,021
メキシコ産原油平均輸出価格(ドル)	101.00	103.30	84.90
⑦為替レート(1ドル=ペソ、年末値)	13.95	12.89	12.69

(注)2012年の統計はGDP成長率、国際収支のみ見通し。その他は直近データ発表時点の実績。

(出所)①②の2011年、④はINEGI。①の2012・2013年は財務公債省「13年度予算策定のための経済財政一般基準」。②⑤の2012・2013年、⑥の指標金利の2013年、対内外国直接投資の2012・2013年、⑦の2012・2013年は中銀による民間シンクタンク26機関へのアンケート結果平均値。③の2011・2012年、⑤の2011年、⑥の指標金利の2011・2012年、対内外国直接投資の2011年、⑦の2011年は中銀。⑧のメキシコ産原油平均輸出価格の2011・2012年は国営石油公社(PEMEX)、2013年は歳入予算上の想定価格

(注 1) 今回が 2 回目。全国商業・サービス・観光会議所連合会の発表によると、参加企業の同期間中の売上総額は前年比 40%増の 1,480 億ペソ（1 ペソ＝約 6.5 円）の見込み。

(注 2) 2004 年に 33%だった法人所得税は、2005 年の税制改正により段階的に減率され、2007 年度からは 28%まで引き下げられていたが、2009 年の税制改正で増率が決まった。具体的には 2010 年から 2012 年までの 3 年間は 30%、2013 年度は 29%、そして 2014 年度に 28%に戻すとしていた。

(中島伸浩)

(メキシコ)

## ベネズエラ:IMFと政府の成長率予想に大差

2013年01月08日 カラカス事務所

政府が発表した2013年のGDP成長率見通しは6.0%、インフレ率は14~16%と、一層の経済成長とインフレ沈静傾向の持続を予想する。他方、IMFのベネズエラ経済見通しはGDP成長率3.3%、インフレ率は28.8%となっており、大きな差異がある。

<原油価格の動向がポイント>

経済成長率を左右する大きな要因は原油価格だ。外貨獲得手段の95%以上を原油・石油製品の輸出に依存しており、原油価格の低下は政府の外貨準備高の減少を意味する。為替管理が行われているため、外貨準備高が減少すると外貨許可が下りにくくなり、輸入依存体質のため大きな影響を受ける。原油価格は2009年からは上昇傾向にあり、政府は今後もこの上昇傾向が続くことを想定していると思われる。一方、2012年10月にIMFが発表した世界経済見通しでは、2013年の石油価格はマイナス1.0%としている。ユーロ圏を中心とした世界的な景気低迷の影響による原油需要の減少が要因とされる。この原油価格の微減見込みを受けて、経済成長率も若干の減速を見込んでいると考えられる。

中央銀行の発表によると、2012年9月のインフレ指数は前年同月比18.0%で、2011年の27.6%と比較するとインフレは沈静化している。政府はこの傾向を維持し、2013年にはさらに低い14~16%を目指すという。他方、IMFは政府がインフレ沈静傾向を維持することができず、再び高インフレに見舞われるだろうと予想している。

2012年のインフレ率が落ち着いている要因として、10月に行われた大統領選挙が考えられる。インフレ率の上昇は国民の生活に影響を与えるため、選挙結果を大きく左右するからだ。

<食料品への輸入清算許可額がインフレ率に影響>

2012年1~9月までの外貨管理委員会(CADIVI)による外貨清算許可実績額は53億3,520万ドルで、前年同期の33億5,240万ドルと比較して59%増加した。主たる食料輸入の増加がインフレ率の沈静化に影響している。2013年以降も食料輸入に対して外貨清算許可額を十分に充てられるかが、インフレ沈静化にとってポイントとなるだろう。

2012年11月末時点の外貨準備高は約250億ドル。政府が定める適正水準の268億ドルを下回っている。また、並行市場の外貨建て債券取引システム(SITME)を通じた取引額も、12月に入って著しく減少している。国内ではドルの調達に困難を来す企業が急増しており、この外貨不足を緩和するために2013年第1四半期に通貨切り下げの可能性がうわさされている。仮に通貨切り下げが実施された場合、経済成長やインフレ率は政府とIMFの

予想が大きく外れるだろう。

項目		2012年12月7日記入			
		2011年 (実績)	2012年 (1~3Q実績)	2013年(見通し)	
				政府	IMF
①	実質GDP成長率(%)	4.2	5.6	6.0	3.3
[内訳]	石油部門	0.6	1.4	n.a.	n.a.
	非石油部門	4.5	5.9	n.a.	n.a.
②	消費者物価指数上昇率(%)	27.6	18.0	14~16	28.8
③	賃金上昇率(%)	31.4	21.0	n.a.	n.a.
	公的部門	39.7	17.2	n.a.	n.a.
	民間部門	27.8	23.0	n.a.	n.a.
④	失業率(%)	6.5	7.3	n.a.	n.a.
⑤	国際収支(100万ドル)				
	経常収支	24,615	13,369	n.a.	n.a.
	貿易収支	45,998	31,922	n.a.	n.a.
⑥	その他重要指標(100万ドル)				
	外貨準備高(年末)	29,892	25,890(3Q末)	n.a.	n.a.
⑥	為替レート (1ドル=ボリバル、固定)	4.30	4.30	4.30	n.a.

(注) ②の2012年は2011年9月~2012年9月の年間インフレ率、2013年の「政府」は国家予算の前提。④失業率の2011年は年末値、2012年は9月末値。⑤の貿易収支は財のみ。

(出所) 2013年の「IMF」は「Regional Economic Outlook Western Hemisphere (October 2012)」、④の2011・2012年は国家統計院(INE)、それ以外は中央銀行

(松浦健太郎)

(ベネズエラ)

## コロンビア:ペソ高対策が最重要課題に

2013年01月08日 ボゴタ事務所

中央銀行は2012年の実質GDP伸び率を4.5%と予測している一方、国内金融機関は2012年下半期以降の景気減速を懸念している。クリスマス商戦は活発だったが、コロンビア産業連盟（ANDI）加盟企業は、原材料の不足と価格高騰、景気減速および通貨ペソ高による輸入品との競合などが今後の課題と認識しており、ANDI会長はペソ高対策が2013年経済運営の要と強調した。2013年の経済成長率は、2012年と同水準の4.5%前後の成長率が見込まれている。

<消費支出は2012年と同水準か>

政府統計庁（DANE）によると、全国小売実販売指数の単月の伸びは2012年8月の1.2%増から9月には2.3%増へと若干回復した。好調な年末商戦により年末は小売販売指数のさらなる伸びが期待される。しかし、民間最終消費支出は2011年実績が6.5%増（中央銀行）だったが、民間シンクタンク（ANIF）は12年が5.4%、13年が5.2%と11年の勢いまでには回復しないと予測している。

当地経済専門紙の「ポルタフォリオ」（2012年12月18日）は、DANEによる2012年第3四半期GDPデータの発表（12月27日以降の見込み）について、平均3.8%増との予測値を掲載した。第1四半期4.7%、第2四半期4.9%の各実績（DANE）に比べ約1ポイントの低下となる。同紙によると、外資系金融機関はモルガン・スタンレーが5.0%、バンクオブアメリカ・メリルリンチが4.2%と強気だが、地場系金融機関はバンコロンビアが3.9%、バンコ・デボゴタが3.3%、ダビビエンダ（住宅金融行）が3.2%などと控えめに予測する。

中央銀行は2012年のGDP成長率を4.5%、13年を4.7%と予測している。

<最低賃金引き上げは3.5~5.0%との予想も>

政労使間の2013年最低賃金交渉が活発化している。「ラ・レプブリカ」紙（2012年12月18日）は、3.5~5.0%の範囲内での決着を予想する記事を掲載した。労働側は7.8%を主張しているが、インフレ率などを加味した理論値としては3.5%が妥当とされている。

同紙とのインタビューで、全国小売業連盟（FENALCO）のギジェルモ・ボテロ会長は「行き過ぎた賃上げは諸物価への影響が強いため、企業家は雇用契約を控えることになり、特に輸出産業への影響が懸念される」とコメントした。一方、ハベリアナ大学のセサル・フェラーリ教授は「今週中に労働相が決着点を見極めるため、労使双方の調停に乗り出す」との見方を示した。2012年初の引き上げ実績は56万6,700ペソ（前年比5.8%増、1ペソ



=約 0.05 円) だったが、今回は 58 万 6,535 ペソ (3.5%増) の引き上げを基本にした攻防が予想される。中央銀行はインフレ率を、2012 年 3.0%、13 年 3.2%と予測する。

首都ボゴタ市の諸物価の水準は、世界の代表的都市と比較しても高い。「セマナ」誌 (2012 年 10 月 29 日号) が世界 11 都市 (注) を対象に比較した調査によると、「ビッグマック」1 個の購入に要する労働時間はボゴタが 52 分と最長で、東京 (9 分) の約 6 倍、ニューヨーク (10 分) の約 5 倍、パリ (16 分) の約 3 倍強だ。パン 1 キロの購入に要する労働時間もボゴタが 34 分と最も長く、ロンドン (7 分) の約 5 倍、ニューヨーク、マイアミ (13 分) の 2.6 倍、東京 (15 分) の 2 倍強、マドリッド (10 分) の 3 倍強だった。食料品価格が高騰しており、中央銀行発表の 2012 年インフレ率予測の 3%程度は、生活実感とかなりかけ離れた数字といえる。

<ペソ高の動向が 2013 年経済を左右する、と産業連盟会長>

コロンビア産業連盟 (ANDI) は、2012 年 10 月時点の産業界への景況感アンケートを実施し、その結果を 12 月 17 日に発表した。これによると、「良好」と回答した産業分野は、石油精製が 100.0%、家電品 100.0%、衣料品 71.4%、その他化学品 70.0%、鋳鉄鋼品 66.7%、鉄鋼 66.7%、食品 65.5%、紙 60.0%などだった。一方、「悪化」と回答した分野は、繊維が 37.5%、自動車 33.3%だった。

企業が抱える主要問題点は、競争力が 18.9%、需要 17.8%、原材料調達 16.7%、ペソ高 16.7%、密輸品 7.3%などだった。原材料不足・価格高騰、景気減速およびペソ高による輸入品との競争などが 2013 年の課題だ。アンケート対象の全分野の 2013 年以降の景気見通しについては、「さらに良好」との回答は 36.4%、「同じ」は 58.5%、「悪化」5.1%だった。

当地主要経済紙 (2012 年 12 月 18 日) は ANDI の調査結果を掲載したが、ルイス・カルロス・ビジェガス ANDI 会長は「ラ・レプブリカ」紙とのインタビューで、「2012 年の産業動向は景気減速の影響で満足とは程遠い結果だ。2013 年経済はペソ高の動向次第」と為替対策を強調した。

例年、海外旅行などによる年末のドル需要で為替はドル高ペソ安傾向になるが、2012 年はペソ安に動いていない。ペソの対ドル為替相場は 12 月 18 日時点でも 1 ドル 1,796.98 ペソの高い水準だった。

主要経済指標

2012年12月7日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	5.9	4.5	4.7
[内訳]			
民間最終消費支出	6.5	5.4	5.2
政府最終消費支出	2.6	2.3	2.1
国内総固定資本形成	16.7	n.a.	n.a.
財貨・サービスの輸出	11.4	13.3	15.3
財貨・サービスの輸入	21.5	18.5	19.3
②消費者物価指数上昇率(%)	3.7	3.0	3.2
③賃金上昇率(%)	4.0	5.8	4.2
④失業率(%)	10.8	10.2	9.4
⑤国際収支(10億ドル)			
經常収支	△ 10.0	△ 10.9	△ 11.6
貿易収支	5.5	5.6	6.2
⑥その他重要指標			
石油生産量(1,000バレル/日)	915	938	n.a.
自動車販売(1,000台)	324	289	n.a.
⑦為替レート(1ドル=ペソ)	1,942	1,830	1,812

(注) ⑥の自動車販売の2012年は11月までの見通し。

(出所) ①のGDP全体、②、④と⑤の2011年、⑦は中央銀行。①の内訳、③の2013年、④と⑤の2012・2013年は全国金融機関協会(ANIF)。③の2011・2012年は労働省。⑥の石油生産量は国家炭化水素資源庁(ANH)。⑥の自動車販売はエコノメトリア(Econometria)

(注) ボゴタ、ロンドン、マイアミ、ニューヨーク、リオデジャネイロ、東京、メキシコシティ、リマ、マドリード、パリ、ブエノスアイレス。

(清水文裕)

(コロンビア)

## ペルー：堅調な内需と開かれた通商政策で安定感

2013年01月08日 リマ事務所

世界経済の不透明感が払拭（ふっしょく）されない中、政府は2013年の経済成長率を6.0%と見込んでいる。大手のコンチネンタル銀行は成長率を5.6%、リマ商工会議所（CCL）は6.5%、JPモルガンは7.0%と予測するなど、堅調な内需と開かれた通商政策の継続による安定感からペルー経済を楽観視する向きが多い。

### <住宅ローンなど金融サービスが普及>

ペルーの近年の内需拡大には建設と商業が貢献している。ペルー中央銀行によると、建設向け貸付残高は2012年9月末に239億9,900万ソル（1ソル=約33円）で、前年比26.1%と大幅に増加している。住宅ローンなどの金融サービスが普及しつつあり、潜在的需要の掘り起こしにつながっている。商業分野ではショッピングセンター（SC）がリマ首都圏から地方都市に範囲を広げながら増加している。ショッピングセンター・娯楽協会（ACCEP）は2011年末に全国で45カ所あったSCが、2012年末に57カ所になると見込む。

好景気により中間層が増え、肉類の消費も拡大している。最も消費される食肉は鶏肉で、1人当たりの年間消費量は2000年の20キロから2011年には35キロに増えた。養鶏業の国内最大手サン・フェルナンドは供給を増やす体制を整えるため、2012年10月に3,000万ソルを社債発行により資金調達すると発表した。同社は日系ペルー人のイケダ家が経営を手掛ける。日系人らしい真面目で慎重な経営方針は、地元産業界でも大きな信頼を得ている。ハム類、ソーセージなどの製造販売大手ソシエダ・スイソ・ペルアナ・デ・エンブティドスは、サラミなどを扱う「オット・クンツ」と子ども・一般家庭向けソーセージなどを扱う「ラ・セゴビアナ」を主力ブランドとして展開している。両ブランドとも好調で、2012年に前年比10%、2013年に15%の売り上げ増を見込み、今後、約200万ドルの設備投資で生産ライン増強を図る。

### <太平洋同盟を含むFTA網の構築目指す>

貿易観光省は2012年の輸出額を458億ドル程度と見込み、2011年（462億ドル）と比較して減少するとしている。主要輸出品目である銅、亜鉛の市況下落が主な要因として挙げられる。2013年も鉱物資源の価格の影響を受ける構造は変わらないが、通商政策面で大きな変化はないようだ。2012年10月に開催された同省の式典に出席したウマラ大統領は「欧州経済が厳しい状況にあり、中国にも下方リスクを及ぼしている。これらの世界の影響を受けず、ペルーが投資先としての魅力を保つには、政治と経済の強さを維持する必要がある。また、輸出品目の多様化を図ることが重要だ」と国民に呼び掛けた。

貿易観光省は、メキシコ、コロンビアなどと構成する太平洋同盟の具体的な枠組みづく

りを進める。メキシコの新政権による体制が整うことにより、作業が加速する可能性がある。また、米国、オーストラリア、シンガポールなどとともに参加している環太平洋パートナーシップ (TPP) 交渉にも引き続き対応する。TPP 交渉を通じて、まだ自由貿易協定 (FTA) を締結していないマレーシア、ブルネイ、ベトナムとの FTA が構築されることになる。さらに、インドネシアとの 2 国間 FTA について事前調査をしており、ASEAN 地域との FTA 網づくりも着実に進む。

主要経済指標

2012年12月13日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	6.9	6.0	6.0
[内訳]			
民間最終消費支出	6.4	5.8	5.5
政府最終消費支出	4.8	9.1	6.0
民間投資	11.7	10.0	10.0
財貨・サービスの輸出	30.1	5.6	8.4
財貨・サービスの輸入	28.3	9.9	9.8
②消費者物価指数上昇率(%)	4.7	2.8	2.0
③賃金上昇率(%)	-	-	-
④失業率(%)	7(注1)	6.6(注2)	-
⑤国際収支			
経常収支(%)	△ 1.9	△ 2.3	△ 2.3
貿易収支(100万ドル)	9,302	8,249	8,389
⑥その他重要指標			
財政赤字(GDP比、%)	△ 1.9	△ 1.0	△ 1.1
公的対外債務(100万ソル)	54,470	54,969	53,731
⑦為替レート(1ドル=ソル)	2.75	2.67	2.64

(注1)2011年第4四半期リマ首都圏。

(注2)2012年第3四半期リマ首都圏。

(出所)④を除き経済財務省、④は国家統計院

(石田達也)

(ペルー)

## チリ:若干の減速で4.8%成長を予想

2013年01月08日 サンティアゴ事務所

政府は、国内経済動向を左右する国際銅価格の下落により、2013年の経済成長率を2012年(5.0%)をやや下回る4.8%と予測している。

<2012年の経済成長率は5.0%の見込み>

2012年は、懸念された欧州債務危機の影響は比較的軽微にとどまった。同年第3四半期までの各四半期のGDP成長率は、5.2%(1Q)、5.7%(2Q)、5.7%(3Q)で、内需の伸び率は4.6%(1Q)、6.8%(2Q)、8.0%(3Q)を記録した。個人消費や外国からの直接投資の増加により内需が伸び、それが経済成長を支えている。

第3四半期の民間最終消費支出、国内総固定資本形成はそれぞれ6.4%増、13.3%増だった。民間最終消費支出が旺盛なのは、2011年12月から失業率が6%台で安定していること、ここ数年実質賃金が上昇しているにもかかわらず、インフレ率が下がっていることによる。国内総固定資本形成が好調なのは、国内における大規模な鉱山開発やショッピングセンター開発などが相次いでいることによる。

これらを受けて財務省は、2013年予算案を策定するに当たり、2012年通年のGDPを5.0%増、民間最終消費支出を5%程度の増、インフレ率を2.9%、1ポンド(約453.6グラム)当たりの銅価格を3ドル54セント、為替レートを1ドル=490ペソと想定している。また中央銀行は、12年通年の国内総固定資本形成を7.1%増、財貨・サービスの輸出を4.6%増、輸入を4.0%増、経常収支をGDP比3.2%の赤字と予測している。

<銅価格の下落がGDP成長に影響>

財務省は2013年予算案策定時に、同年の世界経済動向とチリ経済の見通しについて以下のとおり予測している。

(1) 2013年は依然として欧州債務危機のリスクはあるものの、新興諸国を中心に世界経済は緩やかな回復基調をたどる。

(2) チリの経済成長率は2012年見込みをやや下回る4.8%、内需を5.5%増、インフレ率を3.0%、1ポンド当たりの銅価格を3ドル40セント、為替レートを1ドル=496ペソと想定。

チリは世界最大の銅産出国で、銅鉱・精製銅だけで全輸出額の半分を占め、国際銅価格の推移が経済の先行きを左右する。世界最大の銅消費国である中国の経済成長が鈍化し、それを受けて銅価格も2012年比でやや下落すると予測しているため、2013年の経済成長

率も12年をやや下回ると想定している。

一方、中銀は2013年の国内総固定資本形成を7.1%増、財貨・サービスの輸出を3.6%増、輸入を5.8%増、経常収支をGDP比4.4%の赤字と予測している。また、低い失業率、旺盛な消費が続いていることから、中銀は政策金利について短期的には5%を維持したい意向だ。

主要経済指標

2012年11月29日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	6.0	5.0	4.8
[内訳]			
民間最終消費支出	8.8	5.0程度	4.9
政府最終消費支出	3.9	n.a.	n.a.
国内総固定資本形成	17.6	7.1	7.1
財貨・サービスの輸出	4.6	4.6	3.6
財貨・サービスの輸入	14.4	4.0	5.8
②消費者物価指数上昇率(%)	3.3	2.9	3.0
③賃金上昇率(%)	2.5	2.2	2.0
④失業率(%)	6.6	6.8	6.4
⑤国際収支			
経常収支[100万ドル、%(GDP比)]	△3,220	△3.2	△4.4
貿易収支(100万ドル)	8,376	5,661	3,084
⑥その他重要指標(セント/ポンド)			
銅価格	343.258	354	340
⑦為替レート(1ドル=ペソ)	474.8	490	496

(出所)2011年の①～⑤、⑦、2012年・2013年の①国内総固定資本形成と財貨・サービスの輸出および輸入、⑤経常収支は中銀。2011年の⑥銅価格はコチルコ。2012年・2013年の①GDP成長率、②、⑥銅価格、⑦、2012年の①民間最終消費支出は財務省。2012年・2013年の③、⑤貿易収支、2012年の④はバンチレ。2013年の①民間最終消費支出、④はサンティアゴ商工会議所

(堀之内貴治、延田幹夫)

(チリ)

## アルゼンチン:政府は 4.4%の GDP 成長率を見込む

2013 年 01 月 08 日 サンパウロ事務所

政府が発表した 2013 年 GDP 成長率見通しは 4.4%となっている。中間選挙の年に当たるため、選挙対策向けの歳出が見込まれ、景気を刺激するとの指摘がある一方、穀物価格やブラジル経済の行方などの要因に左右されるとの見方もある。

### <国内での投資の活発化に期待>

政府の 2013 年国家予算書案によると、2013 年の実質 GDP 成長率は 4.4%だ。主な内訳をみると、国内総固定資本形成が 7.4%成長して、国内での投資が活発化すると見通した。

ただし現状では、パリクラブ債務問題に象徴されるように、海外からのファイナンスを受けづらい環境下にある。政府高官からは、国内の資金で投資は可能との楽観論も聞かれるが、エネルギーなど長期ファイナンスが必要な案件については、国有化したエネルギー会社 YPF が資金調達で苦勞している点からしても、現実的ではないとみられる。鉱物資源や穀物といった潜在性があり、輸出余力も高い分野の投資をどのようにして呼び込むことができるのか、パリクラブ債務問題の解決も含めて、政治的な決断が求められるとあってよいだろう。

### <ポイントは「穀物」「ブラジル」「中間選挙」>

2013 年のアルゼンチン経済の行方を判断する材料として指摘されるのが、「輸出産品としての穀物」「ブラジルの景気の方」「中間選挙」の 3 つだ。

まず、大豆、トウモロコシ、小麦といった産品の多くは輸出向けで、貿易黒字の達成に大きく貢献している。フェルナンデス政権の至上命題の 1 つは貿易黒字の確保とされており、2013 年の見通しでも 133 億 2,500 万ドルとしている。これを実現するために、各種輸入規制策が導入・運用されているといわれており、貿易収支に大きく貢献する一次産品の輸出動向は、日系企業をはじめとした企業の輸入にも大きく影響する。

次に、最大の貿易相手国ブラジルの景気の方だ。2012 年の経済が伸び悩んだ理由の 1 つとして、ブラジル経済の低調を指摘する専門家は多い。現地エコノミストに聞くと、アルゼンチン経済の方について比較的楽観的なトーンが多い。その背景にはブラジル経済が 2013 年は立ち直るといふ期待感がある。

最後に、2013 年は中間選挙をクライマックスとした「政治の年」になるだろう。この結果次第では、フェルナンデス大統領の 3 選を可能にするための憲法改正問題も浮上してくる。そのフェルナンデス大統領だが、世論調査での支持率は 3 割を割り込み、2011 年 12

月の大統領就任時から半減している。その背景には、輸入規制や外貨規制などの影響を受けた中間層の離反があるともいわれている。フェルナンデス政権が中間選挙前までに、中間層も含めた国民にアピールするような「結果」を示せるか注目される。

主要経済指標		2012年11月30日記入		
項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	8.9	3.4	4.4	
[内訳]				
民間最終消費支出	10.7	3.8	4.3	
政府最終消費支出	10.9			
国内総固定資本形成	16.6	1.3	7.4	
財貨・サービスの輸出	4.3	△ 2.8	9.5	
財貨・サービスの輸入	17.8	△ 5.2	9.2	
②消費者物価指数上昇率(%)	9.8	10.0	11.2	
③賃金上昇率(%)	29.5	24.6	21.9	
④失業率(%)	6.7	7.3	7.1	
⑤国際収支(100万ドル)				
経常収支	△ 307	791	1,531	
貿易収支	10,366	12,249	13,325	
⑥その他重要指標(100万ドル)				
輸出(FOB)	84,315	82,305	92,846	
輸入(CIF)	73,949	70,056	79,522	
⑦為替レート(1ドル=ペソ)	4.13	4.53	5.10	

(注)④の2011年は2011年第4四半期データ。

(出所)①の実質GDP成長率、民間・政府消費支出の2012・2013年、国内総固定資本形成、財貨・サービスの輸出入、②、⑤の貿易収支、⑥⑦は2013年国家予算書案。①の民間・政府消費支出の2011年、③④と⑤の経常収支の2011年はINDEC。③④と⑤の経常収支の2012・2013年は中央銀行REM(民間エコノミストによるマクロ経済予測データの集計-2012年9月以降発表停止)

(紀井寿雄)

(アルゼンチン)



## ブラジル:GDP 成長率は 4.0%に回復か

2013 年 01 月 08 日 サンパウロ事務所

民間金融機関の予測を取りまとめた中銀「フォーカス」の 2013 年 GDP 成長率見通しは 4.0%となっている。任期 4 年のルセフ大統領にとって 2013 年は政権運営の後半に入り、2014 年の大統領選に向けて実績を求められる正念場に差し掛かっている。

<各産業とも 4%台回復の見通し>

2012 年 11 月 16 日付の中銀「フォーカス」によると、2013 年の実質 GDP 成長率は 4.0%で、農牧畜業、製造業、サービス業のいずれも 4%台を回復する見通しだ。特に、2012 年は製造業の低迷が成長の足かせとなっていたが、それがリアル安などの諸要因によって回復するとみている。

このような経済回復の見通しの旗振り役となっているのがマンテガ財務相だが、同相に対するエコノミストの見方は厳しい。2012 年の年初に、同年の GDP 成長率が 4.5%になると同相は公言していたが、実際には下降線をたどっていき、年後半から回復するとの見通しもかなわなかった。同相は 2012 年が当初見通しと異なったことを認めながらも、2013 年については GDP が 4.5%成長まで回復するとみている。

<ルセフ政権前半の運営に一定の評価>

ルセフ政権の任期前半に当たる 2011～2012 年は、潜在成長率である 4.0%を下回ることになるが、ルセフ政権は現地エコノミストから一定の支持を得ている。また、政権の支持率も 50%前後で推移している。その背景には、経済政策で一定の成果を生んできたことがあるといえる。

2012 年をみると、インフレ率を目標値内に抑えながら、政策金利を引き下げることで実質金利を「2014 年までに 2%程度」という政権公約を 2 年前倒しで達成した。また、リアル高を反転させて、ピーク時（2011 年 7 月）には 1 ドル=1.53 レアルの為替レートが最近では 2.00～2.10 レアルのレベルまで引き下げることに成功している。このように、GDP 成長率に直接影響を及ぼすには至っていないが、成長に向けた環境整備が整ったとの見方もある。

効果がゆっくり生じるような環境整備の「つなぎ」として、即効性のある消費喚起策を導入してきたのが 2012 年のルセフ政権の特徴だ。一部白物家電の暫定減税は 2011 年 12 月から、そして一部乗用車に対する暫定減税は 2012 年 5 月から導入しているが、実施終了期間の度重なる延長を行い、いずれも 2012 年いっぱいまで継続してきた。雇用維持の側面もあったが、基本的には GDP の約 6 割を占める消費を刺激することが目的だったとされて

おり、一定の効果を挙げてきた。

＜「ブラジル・コスト」改善が今後の課題＞

それでも GDP 成長率が伸び悩んでいることに対しては、これまでの暫定減税などの消費喚起策だけではなく、経済成長の足かせともいわれている複雑な税制、インフラの未整備、労働者優遇型の労働環境などの「ブラジル・コスト」の改善といった構造改革が必要とされている。

政府もその必要性は認識しており、道路や港湾といったインフラ整備のための環境整備については、2012 年下半期から計画を立ち上げており、そこに民間資本の導入も図っている。これら計画が本格的に動き出すのは 2014 年以降になり、2013 年の GDP 成長率に必ずしも貢献するものではないが、政府の方向性をはっきりさせるメッセージになっている。

政府としては、長年の構造的な課題とされている「ブラジル・コスト」の払拭（ふっしょく）に着手しながら、同時に、今後のブラジル経済の牽引役となる中間層の消費の伸びを継続的に支えていくための施策が求められている。ルセフ大統領にとっては厳しい手綱さばきが引き続き求められる中、2013 年の GDP 成長率はルセフ政権の今後を占う上で重要な指標となるだろう。

主要経済指標		2012年11月22日記入		
項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	2.7	1.5	4.0	
[内訳]				
農牧畜業	3.9	0.1	4.1	
製造業	1.6	△ 0.1	4.0	
サービス業	2.7	2.4	4.0	
②消費者物価指数上昇率(%)	6.2	5.5	5.4	
③賃金上昇率(%)	6.9	14.1	7.9/8.5	
④失業率(%)	6.0	5.4	n.a.	
⑤国際収支(100万ドル)				
經常収支	△ 52,612	△ 54,600	△ 65,000	
貿易収支	29,800	19,200	15,520	
⑥その他重要指標				
外貨準備高(100万ドル)	352,012	377,624	n.a.	
Selic(%)	11.00	7.25	7.25	
⑦為替レート(1ドル=レアル)	1.67	1.95	2.02	

(注) ①②⑤の2012・2013年は中央値。②拡大消費者物価上昇率(IPCA)。③連邦政府による最低賃金の名目上昇率(2013年は、13年の最低賃金予測670.95/674.97レアルから算出)。④全国6大都市圏の数値、2011年は年平均、2012年は9月末の値。⑤Selicは政策金利の誘導目標、年末値。

(出所) ①②の2011年、④はブラジル地理統計院(IBGE)。①②の2012・2013年、⑤、⑥Selic、⑦は中銀(11月16日)。③は雇用労働省。⑧の外貨準備高は中銀(2012年は11月16日時点)。

(紀井寿雄)

(ブラジル)

## <欧州>

### EU: 構造改革の効果と外需回復がカギ

2013年1月8日 ブリュッセル事務所

2012年に後退したEU経済は2013年に入ってようやく緩やかな回復に向かうと予測される。欧州委員会は2012年11月7日に発表した秋季経済予測で、2013年の実質GDP成長率を春季経済予測から0.9ポイント下方修正し、0.4%とした。他方、ビジネスヨーロッパ（欧州産業連盟）の12年11月28日の発表では、投資と個人消費の伸びを欧州委よりわずかに高く見込み、成長率を0.5%と予測している。

#### <成長は輸出頼み>

欧州委員会が2012年11月7日に発表した秋季経済予測（2012年11月8日記事参照）では、13年の実質GDP成長率を、春季経済予測（2012年5月14日記事参照）から0.9ポイント引き下げて0.4%、ユーロ圏も同様に0.9ポイント引き下げて0.1%とした。

欧州債務危機に伴う緊縮財政政策や構造改革が、経済と雇用に重くのしかかっている。また、2012年の上半期には、世界経済の減速や、近い将来の消費と企業活動に悲観的な見通しがみられたことから、内需は後退したままだった。下半期もさらに脆弱（ぜいじゃく）なまま推移、2013年の上半期にようやく緩やかな回復が期待されている。

ここ数ヶ月の間に発表された広範な政策の完全実施と、経済不均衡の是正の進展が、債務危機で傷ついた加盟国の緊縮財政へのプレッシャーを緩和し、EU全体の信頼回復に徐々につながれば、必要な投資と個人消費がようやく回復する。欧州委は現在の世界的な需要の脆弱さは一時的なもので、純輸出が投資の回復を刺激し、その後の消費につながることを期待している。

内需は既に1年以上、経済成長にマイナスの影響を与えており、2012年下半期も同様の傾向が続き、13年上半期まで続くとみられる。世界の需要が徐々に回復する中で、純輸出が唯一の成長エンジンとなり、この傾向はもう数四半期続くとみられる。

他方、ビジネスヨーロッパは2012年11月28日に、欧州産業界による2013年の経済見通しを発表した。それによると、欧州委の秋季経済予測よりも、投資と個人消費についてやや楽観的な数値を示し、2013年の実質GDP成長率を0.1ポイント高い0.5%とした。ただし、これは加盟国首脳が各国レベルで構造改革の実施に努力し、EUレベルではユーロの経済ガバナンスの強化に努力することを前提としている。なお、ユーロ圏については0.1%で、欧州委の秋季経済予測と同じ予測値を示した。

<財政と政治の不確実性が景況感に影響>

ビジネスヨーロッパの分析は、財政と政治の不確実性がビジネスの信頼や経済成長、雇用に与える影響について警鐘を鳴らしている。欧州の景況感指数（ESI）は、2009年以降、最も低いレベルまで落ち込んでいるという。この傾向はユーロ圏でより顕著に現れており、他の欧州諸国にも徐々に広がっている。これは、財政と政治の不確実性、輸出需要の低下によるものと分析しており、その結果、EUの工業生産も低下している。

また、EU産業界のファンダメンタルズ（マクロ的経済指標）は強いままなのに対し、不確実性と（景気先行きに対する）信頼の欠如が投資を思いとどまらせていると指摘する。投資は特に中小企業での信頼欠如により抑制されたままだという。資金アクセスで厳しい条件に直面しているユーロ圏周辺国の中小企業は、特に資金難に直面しているという。ビジネスヨーロッパのメンバー企業によると、新規投資のGDPへの寄与度は2012年で前年比マイナス1.9%だったが、2013年も0.6%に回復するにすぎないとしている。

この結果、純輸出が唯一、GDP成長を促進する要素になっているという指摘は欧州委の分析と同様だ。また、いくつかのユーロ導入国は、労働コストの低下に助けられ、貿易赤字を縮小させているという。

低い成長見通しを反映して、今後数年の雇用は悲観的なものとなっている。ビジネスヨーロッパのメンバー企業は、2013年の失業率がEUで11.0%、ユーロ圏で11.5%に達すると予測している。これは過去20年の間で、最も高い水準で、2013年の失業者が2,600万人以上になることを意味している。2012年末までに70万人が職を失ったが、2013年にはさらに40万人が職を失うと予測している。

このことから、EUは現在、「成長と雇用」を重視し、雇用対策、特に若年層の雇用強化を急いでいる（2012年11月20日記事参照）。

<ユーロ圏の統合深化と加盟国の競争力向上が課題>

ビジネスヨーロッパはまた、財政と政治の不確実性を踏まえて、景気回復のために以下の5点を必要な措置として提言している。

(1) 信頼を構築するため、EU首脳は、より大きな政治・経済統合を含むユーロの強化のための具体的なステップを約束する必要がある。

(2) 財政規律と構造改革により、肯定的な影響が表れ始めている。加盟国は競争力を引き上げるために、野心的な改革プログラムを約束し、労働コストを生産性レベルに一層見合ったものに反映させることが必要だ。

(3) 加盟国はまた、信頼と長期的な成長を強化するために、財政再建計画を進める必要がある。再建計画は成長につながる投資や消費者の信頼回復を優先しながら、官民パートナーシップによることも含めて、公共部門の効率性を強化することに焦点を絞るべきだ。

(4) 銀行の資本増強や財政規則の修正により長期的な財政安定を向上させる措置は、投資と成長を保持するために、企業の資金アクセスを強化する方法で導入されなければならない。

(5) 加盟国の改革進捗を条件とした国債購入の重要性に留意した欧州中央銀行（ECB）の最近の国債購入プログラム〔アウトライト・マネタリー・トランザクション（OMT）〕を歓迎する。このスキームは財政安定を支援し、ユーロ圏の金融市場の分裂を防ぐために重要な役割を担うことができる。

主要経済指標 2012年11月26日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	1.5	△ 0.3	0.4
[内訳]			
個人消費	0.1	△ 0.6	0.0
政府消費支出	△ 0.1	0.0	△ 0.4
総固定資本形成	1.4	△ 2.2	0.1
輸出	6.4	2.2	3.4
輸入	4.1	0.1	2.4
②消費者物価指数上昇率(%)	3.1	2.7	2.0
③賃金上昇率(%)	0.9	1.9	1.4
④失業率(%)	9.7	10.5	10.9
⑤国際収支(調整済み値)			
経常収支(10億ユーロ)	△ 66.6	△ 20.1	48.8
貿易収支(10億ドル)	△ 195.7	△ 107.6	△ 66.5
⑥その他重要指標(GDP比、%)			
財政収支	△ 4.4	△ 3.6	△ 3.2
政府債務残高	83.0	86.8	88.5
⑦為替レート(1ユーロ=ドル)	1.39	1.29	1.30

(注) ③は生産1単位当たりの労働コスト(Unit labour costs)上昇率。⑤の貿易収支は財のみ。

(出所) 欧州委員会経済・金融総局の2012年秋季経済予測

(田中晋)

(EU)

## 英国: 欧州債務危機の長期化で本格回復は 2014 年以降

2013 年 1 月 8 日 ロンドン事務所

2012 年は欧州債務危機の長期化と世界経済の減速によって景気は弱含みで推移し、2013 年下半期まで景気低迷は続きそうだ。政府は 2012 年 12 月の経済財政予測で、2013 年の実質 GDP 成長率見通しを 12 年 3 月の 2.0% から 1.2% に下方修正した。新興国市場にも陰りがみえ始め、低成長を脱する抜本的な解決の糸口が見つからない中で、欧州債務危機解消に向けた英国のリーダーシップ発揮が期待される。

< 民間部門が牽引し、緩やかに回復 >

予算責任局 (OBR) が 2012 年 12 月に発表した経済財政予測によると、消費者物価指数上昇 (インフレ) 率は 2011 年 9 月の 5.2% をピークに 2012 年 9 月には 2.2% まで低下したものの、2012 年 9 月からの大学授業料上限の引き上げ (3,375 ポンド → 9,000 ポンド、1 ポンド = 約 135.2 円)、2012 年第 4 四半期のエネルギー料金値上げ、米国と東欧の干ばつによる穀物需給逼迫などの影響を受けて再び上昇し、2012 年平均で 2.8% になる見通し。これらの影響は 2013 年に入ってから続き、13 年のインフレ率は平均 2.5% で、政府が目標とする 2.0% への収束は 2015 年以降となりそうだ。

また、2013 年の平均賃金上昇率はインフレ率を下回る 2.2% で、このため 13 年の実質所得は前年比 0.4% 増にとどまる見通し。個人消費の回復の遅れから、GDP の約 6 割を占める個人消費の寄与度も 13 年は 0.5% 程度と、低調に推移することが予測される。

外需と内需双方の減速、欧州債務危機と信用収縮の長期化により、企業は投資を控えており、2013 年の民間投資は前年比で 4.9% の増加と見込まれる。OBR は、国民統計局 (ONS) のデータより企業の内部留保は少ないとみており、危機前の水準に回復するのは 2014 年第 4 四半期にずれ込むとみている。なお、オズボーン財務相が 2012 年 12 月 5 日の秋の定例演説で景気対策として発表した、2014 年 4 月からの法人税率引き下げ (22% → 21%) により、2017 年度末までに民間設備投資が 0.4% 増加すると予測される。

金融危機以降の住宅ローン貸し出し条件悪化の影響などにより、2012 年の住居用不動産取引は危機前の 2007 年の半分以下、ローン貸し出し総額は 3 分の 1 の水準にある。政府は 2012 年 7 月、住宅ローン貸し出しを増やすためにイングランド銀行 (中央銀行) とともに、民間金融機関による資金調達金利を優遇する「住宅ローン貸し出しスキーム (FLS)」を始めた。2013 年下期まで市況が低調に推移すると予測されるため、2013 年の民間住宅投資は前年比 1.1% 減の見通しだが、2014 年以降は 10% 増前後で推移すると見込まれる。

オズボーン財務相は 2012 年 12 月 5 日、OBR による経済財政予測を受け、経済財政運営

の総括と次年度以降の予算方針に関する秋の定例演説を議会で行った。景気対策として、2014年4月からの法人税率21%への引き下げや、インフラおよびビジネス環境整備に対して55億ポンドの投資などを挙げた。しかし、経済戦略の基本方針として、財政赤字削減、安定回帰、経済均衡、国際競争力強化の4点を掲げるなど、緊縮財政を前面に打ち出しており、OBRは2013年の政府消費支出を前年比0.7%減と試算している。IMFは2012年5月の年次協議報告書で、厳しい緊縮予算により財政の健全化が進んでいるとしながらも、景気下振れリスクの恐れから成長促進策を強く求めている。

在庫は、2011年の積み増しの反動から12年には減少し、13年は緩やかに回復しGDPへの寄与度0.2%となり、14年以降は通常の在庫状態となるためGDPには寄与しないと見込まれる。

#### <ユーロ圏を中心に外需も弱含み>

外需をみると、2012年第3四半期に続き第4四半期もマイナス成長が予測されるユーロ圏が、引き続き最大のリスク要因となっている。欧州債務危機は長期化が予想され、今後、数年にわたり英国経済を減速させる恐れがある。OBRは経済財政予測に際して、貿易取引が多いドイツ、フランスが低成長入りするシナリオを採用している。また中国をはじめとする新興国市場もわずかに減速傾向を示している。

欧州に次ぐ輸出市場である米国は、最近の労働市場などで改善がみられるものの、2013年の「財政の崖」問題がリスクと見込まれる。なお、IMFは「財政の崖」の最悪のシナリオとして、米国の実質GDP成長率がマイナス4%に陥った場合、13年の英国の実質GDP成長率は0.25~1.2ポイント低下するとみている。

欧州債務危機とともにポンド高の影響が出始めている。輸出は、2012年上半期に大きく落ち込んだ。各国通貨に対し2011年末比で平均5%切り上がったポンド高が要因とみられる。わずかに輸出先市場が拡大しているにもかかわらず英国のシェアが落ちている。OBRによると、利益を削って量を確保する輸出企業もある。

#### <主要機関は成長率を0.9~1.2%と予測>

主要機関による2013年の実質GDP成長率見通しは、IMFが1.1%、欧州委員会とOECDは共に0.9%としている。OBRはこれら主要機関の経済見通しの比較分析を試みている。

IMFは、2012年の実質GDP成長率をマイナス0.4%と最も厳しく見通しており、2013年もOBRより0.1ポイント下回っている。これは予測の発表が最も早い2012年10月で、1.0%と発表された12年第3四半期GDP成長率を入手する前だったためとみられる。

OECDは、2013年の実質GDP成長率のうち、個人消費の寄与度を高めに見積もる一方

で、政府消費支出を低めに、純輸出をマイナスと予測した結果、0.9%と低めの見通しとなった。2014年は、純輸出が増加に転じるものの個人消費と投資が減少するため、主要機関中最低の1.6%と予測している。

欧州委も、IMFと同様に2012年10月に予測を行っており、12年第3四半期のGDP成長率が反映されていないため、12年と13年が低めに見積もられていると考えられる。14年の予測値は2.0%と同じだが、OBRは投資が、欧州委は純輸出が成長を牽引すると見通している。

#### <2013年度以降も財政健全化を最優先>

2012年12月の経済財政予測とオズボーン財務相による秋の定例演説で、引き続き財政再建に取り組む政府の方針が明らかとなった。2012年の政府債務残高が対GDP比で74.7%に達する見通しで、財政再建を最優先に掲げることにより市場の信認を得て、低利で資金を調達するというものだ。2012年3月に長期国債の格付け見通しをAAA安定的からAAAネガティブに引き下げたフィッチ・レーティングスは、13年3月に公表予定の13年度予算における財政健全化の必要性を強調し、格付けの再検討を示唆した。

2010年の政権交代時から一貫して緊縮財政に取り組んでいるキャメロン政権にとって、最大の輸出市場である欧州で債務危機が拡大、長期化する中で、新たな成長策が喫緊の課題となっている。IMFは2012年5月の年次協議報告書で、景気下振れリスクの恐れからキャメロン政権に新たな成長策を求めた。

政府は、2011年3月に策定した成長戦略で、G20で最も競争力のある税制構築、欧州最高水準のビジネス環境整備、経済安定のための貿易投資促進、欧州で最も柔軟で優秀な労働力の創出を掲げた。2011年第4四半期から3期連続でマイナス成長になるなど、成果はみえない。オズボーン財務相は2012年秋の定例演説で、緊縮財政路線の継続とともに、成長策として13年1月から14年12月までの間に投資控除枠を拡大し、14年4月から法人税率を21%に引き下げる方針を表明したが、発表後のFTSE100やFTSE250（英国の代表的な株価指数）は微増にとどまり、市場の反応は鈍かった。

#### <欧州債務危機解消に役割発揮を>

欧州債務危機の長期化により、以前にも増して国内ではEU離脱論が台頭している。しかし、貿易・投資の半数以上を占める欧州経済からの自立は難しいとみられる。欧州の中でも関係が深いフランス、ドイツ経済の低成長を政府自ら予測する中で、成長の取り込みを期待した中国やインドなどの新興国市場にも陰りがみえ始め、低成長を脱する抜本的な解決の糸口が見つかからない。

本格的な景気回復が2014年以降と予測される中、2013年は英国の欧州経済共同体(EEC)



加盟から40年の節目の年を迎える。新たな未開拓市場の取り込みに加え、厳しい緊縮財政に対する国民の理解を得ながら、自らのためにも欧州債務危機解消に向けた英国の役割発揮が期待される。

主要経済指標		2012年12月9日記入		
項 目		2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①	実質GDP成長率(%)	0.9	△ 0.1	1.2
[内訳]	個人消費	△ 0.9	0.5	0.9
	政府消費支出	0.2	2.4	△ 0.7
	総固定資本形成	△ 2.4	1.0	2.1
	輸出	4.5	0.1	3.1
	輸入	0.5	2.1	2.1
②	消費者物価指数上昇率(%)	4.5	2.8	2.5
③	賃金上昇率(%)	2.2	2.7	2.2
④	失業率(%)	8.1	8.0	8.2
⑤	国際収支(億ポンド)			
	経常収支	△ 290	△ 623	△ 415
	貿易収支	△ 240	△ 335	△ 292
⑥	その他重要指標(%、GDP比)			
	財政収支	△ 7.9	△ 5.1	△ 6.1
	政府債務残高	66.4	74.7	76.8
⑦	為替レート(1ユーロ=ポンド)	1.15	1.24	1.30

(注) ⑤の貿易収支は財のみ。⑦の2011年は年平均値、2012年は12月6日値。2013年は第4四半期末値。

(出所) ①②③④、⑤の2012・2013年経常収支、⑥の財政収支と政府債務残高は予算責任局「Economic and fiscal outlook December 2012」。⑤の2011年は国民統計局(ONS)。⑦の2011・2012年はイングランド銀行スポットレート、2013年はRBS銀行

(村上久、ピーター・カワルチク)

(英国)

## ドイツ: 欧州債務危機の影響色濃く、回復は 2014 年に

2013 年 1 月 8 日 デュッセルドルフ事務所

ドイツ連邦銀行は 2012 年 12 月 7 日発表の経済予測で、実質 GDP 成長率を 2012 年 0.7%、2013 年 0.4% とし、前回予測（2012 年 6 月）から大幅に下方修正した。景気失速の主因として欧州債務危機の長期化による企業と投資家の信用不安の拡大のほか、世界経済の減速を挙げている。他方で、国内経済は 2012 年、2013 年と続く景気低迷の後、2014 年には回復すると明るい見方も示している。

### <2013 年の予測を大幅に下方修正>

ドイツ連邦銀行が 12 月 7 日に発表したドイツ経済見通し (PDF) によると、ドイツ経済は欧州債務危機、世界経済の減速や中東・北アフリカにおける政情不安などに起因する、企業と投資家間で拡大する信用不安を受け、実質 GDP 成長率は 2012 年に 0.7%、2013 年には 0.4% となる見込み。前回（6 月）予測の 2012 年 1.0%、2013 年 1.6% から大幅に下方修正された（表参照）。ただ、欧州債務危機がさらに深刻化しない限り、2014 年には 1.9% と健全な成長を回復すると見込む。

### <失業率が低水準で労働市場は底堅い>

同発表によると、景気失速が労働市場に与える影響は限定的だ。失業率は 2012 年に 6.8% とドイツ統一以降で最低を記録する見込み。2013 年には 7.2% とやや上昇するが、低水準にとどまる。この労働市場情勢を受け、特に失業率が高いスペイン、ギリシャなど南欧諸国から移民労働者が今後も増加する見込みだ。また、ドイツ労働市場は 2014 年にはルーマニアとブルガリアの国籍保持者にも開放されるため、将来的には両国からの移民労働者の増加も予測されている。

良好な雇用情勢を受け、個人消費は 2012 年には 0.7% 増、2013 年には 1.0% 増と 2011 年の 1.7% 増からは減速するものの、堅調な成長を維持する見通し。一方、欧州債務危機による信用不安拡大を受け、ドイツ企業の投資活動は鈍化が見込まれている。機械設備投資と建設投資を含む総固定資本形成は 2012 年には 2.2% 減、2013 年には 0.1% 減との予測だ。

消費者物価指数上昇率は 2011 年に 2.5% となった後、2012 年には 2.1%、2013 年には 1.5% の見込みで、2013 年には欧州中央銀行 (ECB) が物価目安値として掲げている「2% 未満」（2012 年 11 月 21 日記事参照）を大きく下回ると予測している。

個人消費との両輪で経済を支えている輸出は、2012 年には 4.0% 増、2013 年には鈍化して 1.9% 増となる見込み。特に、南欧諸国における財政赤字縮小プログラムの実施や個人消費の冷え込みによりユーロ圏各国からの受注が大幅に落ち込んだことから、ドイツの対ユ

一口圏輸出は2012年に大きな打撃を受けた。一方、米国、東南アジア諸国などからの受注増加が輸出の下支えとなっている。輸入も、2011年の7.4%増から、主に企業の投資活動の鈍化により2012年には2.2%増、2013年には3.0%増へと減速する見通しだ。

<2014年の健全成長予測は前提条件付き>

欧州債務危機の影響などにより経済は一時的に失速するが、危機がこれ以上深刻化せず、スペイン、イタリアなど大幅な財政赤字に苦慮している南欧諸国が財政赤字縮小プログラムを維持・継続する前提で、ドイツの実質GDP成長率は2014年には再び1.9%と健全な成長に回復する、とドイツ連邦銀行はなお楽観的な予測を掲げている。

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	3.0	0.7	0.4
[内訳]			
個人消費	1.7	0.7	1.0
政府消費支出	1.0	1.1	1.8
総固定資本形成	6.2	△2.2	△0.1
輸出	7.8	4.0	1.9
輸入	7.4	2.2	3.0
②消費者物価指数上昇率(%)	2.5	2.1	1.5
③賃金上昇率(%)	2.7	2.7	3.0
④失業率(%)	7.1	6.8	7.2
⑤国際収支(億ユーロ)			
経常収支	1,472	1,191	n.a.
貿易収支	1,587	1,434	n.a.
⑥その他重要指標(GDP比、%)			
財政収支	0.8	0.0	0.7

(注)⑤の2012年は1～9月の数値。⑤の貿易収支は財のみ。

(出所)ドイツ連邦銀行

(ゼバスティアン・シュミット)

(ドイツ)

## フランス: 内需停滞で低成長が続く

2013年1月8日 パリ事務所

2013年の実質 GDP はプラス成長を維持するものの、0.3～0.4%と2012年並みの低い伸びにとどまる見通しだ。景気を牽引する内需が大幅増税の影響などから伸び悩むとみられる。景気の持ち直しは、政府が2012年11月に打ち出した法人税の税額控除など競争力強化策の浸透や外需の回復が期待できる2014年以降となりそうだ。

### <大型増税で個人消費は低迷>

GDP の5割を占め、景気を牽引する個人消費は、2013年予算法に盛り込まれた大型増税導入の影響などから伸び悩む(2012年10月10日記事参照)。消費者物価指数(CPI)上昇率は1.8%前後と高めの水準にとどまり、雇用情勢の悪化から家計の購買意欲も冷え込みが続く。2012年に10%を超えた失業率は企業のリストラの動きを受け、2013年は11%を超える勢いで上昇する見通し。業績が悪化する自動車産業など一部のセクターでは、雇用維持を条件に従業員が賃金凍結に合意する動きも出ており、賃金上昇率も前年とほぼ同じ水準に抑えられそうだ。

先行き不安の高まりから企業の投資マインドは冷え込み、収益改善に向けたリストラの動きも強まる。政府は2012年11月、企業の競争力強化を目指し3年間で総額200億ユーロの法人税の税額控除を打ち出したが(2012年11月16日記事参照)、これが2013年の経済活性化につながるかは不透明だ。民間設備投資の本格的な回復は2014年以降に持ち越されとの見方が多い。

### <外需の景気押し上げ効果も期待薄>

内需の停滞が続くほか、外需(純輸出)のGDP押し上げ効果も、最大の輸出相手であるユーロ圏の景気減速で期待できない。政府は2013年の実質GDP成長率を0.8%と予測しているが、欧州委員会が2012年11月に発表した秋季経済予測では0.4%、OECDの経済予測では0.3%と、政府見通しを大きく下回る(2012年11月8日記事参照)。民間エコノミストによると、経済減速による税収不足から2013年の財政赤字は政府が公約する「(GDP比)3.0%」を0.4～0.5ポイント上回ると見通している。公約実現に向け政府が財政赤字削減の追加措置を打ち出せば、さらなる景気冷え込みにつながる。エコノミストの間では「政府が3.0%の財政赤字目標に固執すれば、2013年はマイナス成長になる」との声もある。

主要経済指標

2012年12月10日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	1.7	0.3	0.8
[内訳]			
個人消費	0.3	0.2	0.3
民間設備投資	5.1	0.1	1.5
輸出	5.3	2.7	4.8
輸入	4.9	1.3	3.8
②消費者物価指数上昇率(%)	2.1	2.0	1.8
③賃金上昇率(%)	2.4	2.4	2.3
④失業率(%)	9.8	10.6	11.25
⑤国際収支(億ユーロ)			
経常収支	△ 389	△ 394	△ 393
貿易収支	△ 719	△ 713	△ 695
⑥その他重要指標(GDP比、%)			
財政収支	△ 5.2	△ 4.5	△ 3.0
政府債務残高	86.0	89.9	91.3

(注) ⑤の貿易収支は財のみ。

(出所) ①②③⑤⑥は経済・財務省2013年予算法案。④の2011・2012年は国立統計経済研究所(INSEE)、2013年はOECD

(山崎あき)

(フランス)

## イタリア: マイナスながら改善の見込み、国政選挙次第で影響も

2013年1月9日 ミラノ事務所

政府は2013年の実質GDP成長率をマイナス0.2%と予測する。他の国内調査機関なども同様にマイナスの見通しを発表しており、2012年から2年連続のマイナス成長は避けられない見通しだ。特に企業活動や消費の低迷によって内需が依然として力強さを欠き、2013年早々に予定されている国政選挙の結果が経済に大きく影響する可能性もある。

### <2013年は2年連続のマイナス成長へ>

政府が2012年9月に発表した見通しでは、2013年の実質GDP成長率予測を4月発表の0.5%から0.7ポイント下方修正し、マイナス0.2%と予測している。2012年通年がマイナス2.4%と大きく落ち込んだとみられるのに比べると、2013年はやや改善するものとみられる。しかし、2012年の落ち込みが当初の想定以上に大きく、また経済の足元は依然として脆弱（ぜいじゃく）であるため、2年連続でのマイナス成長を記録することになる見込みだ。

イタリア経済は2011年第3四半期以降、2012年第3四半期まで5期連続でのマイナス成長が続いており（2012年第3四半期は速報値でマイナス0.2%）、早期の経済回復が望まれている。一方で、政府は欧州債務危機の影響を受け、短期的には財政再建にかじを切らざるを得ない。これまでのイタリア国債の利回り上昇（価格は下落）の影響で銀行の資金調達コストも上昇し、企業の資金調達などにも影響が出ている。さらに、世界経済の後退と、企業や消費者の経済に対する信頼感の低下によって、実体経済は回復の糸口をつかめない状態にある。

### <輸出が堅調も内需が不振の見込み>

政府見通しによる2013年のGDPを需要項目別にみると、外需では輸出が前年比2.4%増と堅調に推移。純輸出でみた場合も、政府はわずかながらも経済成長にプラスに寄与すると予測する。一方、内需では個人消費が0.5%減と冷え込み、また政府消費支出は財政再建の中で1.4%減と伸びは期待できず、最終消費支出全体では0.7%減となる見通し。総固定資本形成については、政府は0.1%増とわずかながらもプラス成長を予測している。特に機械設備投資が2013年後半にかけて回復し0.9%増とみるが、経済全体をプラス成長に押し上げるほどの勢いはない。

工作機械工業会（UCIMU）によると、2012年第3四半期の工作機械受注は全体で前年同期比16.8%減。特に国内受注については42.6%減と大幅に減少している。受注指数（2005年=100ポイント）も17.4ポイントと大きく落ち込んでおり、大幅な回復が期待できる状況にはなく、足元の設備投資は脆弱となっている。

また、国家統計局（ISTAT）は、2013年の実質 GDP 成長率を政府予測と比較して 0.3 ポイント低いマイナス 0.5%と予測している。ISTAT は、5月に発表した予測の中では 2013年の成長率を 0.5%としていたが、1.0 ポイントの下方修正を行いマイナス 0.5%とした。2013年には一部企業による設備投資の落ち込みに歯止めがかかるとみているが、需要回復に勢いがいないため、生産能力の稼働率が低い。利益率も低迷するため、企業の設備投資意欲も低く、総固定資本形成の回復は限定的とみている。

#### <民間は個人消費の回復を悲観視>

最大の産業団体であるイタリア産業連盟の研究所は、2013年の実質 GDP 成長率予測をマイナス 0.6%と発表した。世界経済の牽引役となっていた新興国経済の減速、米国経済の不安定化、最大の貿易相手国であるドイツを含めたユーロ圏諸国の経済低迷などにより、回復が 2014年春までずれ込むとみている。

特に個人消費については、政府や ISTAT の予測よりも厳しく、前年比 1.0%減と最も厳しく予測している。同研究所は、今後、国際金融市場の安定化に伴い、不確実性の低下、財政再建による各種国民負担の緩和、厳しい信用条件の改善などによって、個人消費の落ち込みが改善されると指摘している。しかし、足元では消費者信頼感指数（2005年=100ポイント）は、2012年11月に 84.8 ポイントを記録し、2000年以降における最低の水準を更新した。また、家計の可処分所得の減少（2012年第2四半期は前期比 1.0%減、前年同期比 1.5%減）に加え、失業率も上昇傾向（2012年12月3日記事参照）にあるなど、個人消費の大幅な回復は期待できない状況となっている。

#### <国政選挙によるネガティブな影響に懸念も>

ISTAT は 2013年の経済見通しについて、各種の不確定要素が残っていることを指摘している。不確定要素は国外と国内要素に分けられ、国外要素としては、米国の「財政の崖」以降の実質的な増税の影響や先進国の需要低迷による新興国経済の後退が外需に影響することを懸念している。また国内要素については、特に 2013年早々に予定されている国政選挙を挙げ、その結果次第では国家財政、民間投資、消費者信頼感に対してネガティブな影響を与えかねないと指摘している。

また、イタリア産業連盟の研究所も、2013年のイタリア経済について、不確実性が高いと指摘。その 1つの要因として国政選挙を挙げ、現状では過半数を取るような、安定し、かつ改革志向の政権が迅速に発足する保証はないと懸念を示している。同研究所は、選挙結果次第では、2013年の経済成長回復のタイミングや評価にも影響を与えかねないとしており、モンティ政権後の政局がイタリア経済はもとより、一連の欧州債務危機にとって大きな波乱要因となる可能性もある。

主要経済指標

2012年12月7日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	0.4	△ 2.4	△ 0.2
[内訳]			
個人消費	0.2	△ 3.3	△ 0.5
政府消費支出	△ 0.9	△ 0.6	△ 1.4
総固定資本形成	△ 1.9	△ 8.3	0.1
輸出	5.6	1.2	2.4
輸入	0.4	△ 6.9	1.7
②消費者物価指数上昇率(%)	2.6	3.0	2.0
③賃金上昇率(%)	1.4	1.1	0.9
④失業率(%)	8.4	10.8	11.4
⑤国際収支(億ユーロ)			
経常収支	△ 484	△ 156	n.a.
貿易収支	△ 166	94	n.a.
⑥その他重要指標(GDP比、%)			
財政収支	△ 3.9	△ 2.6	△ 1.8
政府債務残高	120.7	126.4	126.1

(注)⑤の貿易収支は財のみ。⑥の政府債務残高は、欧州金融安定ファシリティ(FFSF)や欧州安定メカニズム(BSM)を通じたギリシャへの融資負担分を含む。

(出所)①～④と⑥は経済財務省「経済財政書2012(改訂版)」(9月20日)、⑤はイタリア銀行「国際収支統計」(2012年は第1～3四半期の速報値)

(三宅悠有)

(イタリア)



## スペイン:年後半に景気悪化は沈静化するも緊縮財政続く

2013年1月9日 マドリッド事務所

3年目となる超緊縮財政と高止まりする失業率の影響で、さらなる内需低迷が確実視されるものの、バブルが崩壊した2008年ごろから続いていた景気悪化は2013年後半にかけて緩やかに沈静化し、2014年は回復に転じるとの見方が多い。主要国際機関が2013年のGDP成長率見通しを下方修正し、マイナス1.4%前後としている一方、政府見通しはマイナス0.5%とやや楽観的。緊縮財政により景気が下振れし、財政赤字の縮小がさらに遅れるという悪循環が続いており、2014年も引き続き追加の緊縮措置を迫られる可能性が濃厚だ。

### <内需の低調は続きそう>

政府が予算案のベースとして2012年9月末に発表した2013年の実質GDP成長率見通しは、マイナス0.5%と12年7月時点から据え置かれた(2012年10月17日記事参照)。

個人消費は、失業率の高止まりと公務員をはじめとする給与引き下げ・据え置き、直接・間接税増税の影響で前年比1.4%減。政府消費支出は、構造的に拡大する失業・年金と国債費支出をカバーするための緊縮で8.2%減。また公共投資が2012年同様、前年比4割減のペースで縮小し、住宅投資は新規着工が5年前の約10分の1の水準で推移、設備投資も民間企業の債務圧縮強化の影響で縮小することから、内需は総じて低調となる。他方、超緊縮財政の影響を受ける政府消費支出を除き、全ての項目で減少幅が2012年よりも縮小し、緩やかな回復感も出てきそうだ。

外需の寄与度は2011年および2012年並みの2.3%となっており、外需が引き続き経済を下支えする。輸出は2012年に過去最高を記録したが、今後は主要輸出先のEU経済の減速が懸念される。

### <主要国際機関はマイナス1.4%前後の成長を予想>

欧州委員会やIMF、OECDといった主要国際機関は2012年秋、失業率はまだ天井を打っていないとして、2013年の実質GDP成長率見通しをマイナス1.4%、つまり政府見通しの3倍近いマイナス幅に下方修正した。

政府は純輸出および観光の好調による経常収支の大幅改善を根拠に、マクロ経済調整は急速に進んでいると主張する。バブル崩壊時の2008年にGDP比で9.6%の高水準に達していた経常赤字は、2012年には2.5%、2013年には0.5%まで縮小し、2014年には黒字化すると見込まれる。

しかし、観光収入や輸出はEUや世界景気に左右されるほか、国内景気が回復すればエ

エネルギー資源その他の輸入も増加するため、貿易収支の改善にブレーキがかかる。また、国債金利が依然高い中、これに連動する企業の資金調達コスト（対外債務利子）負担の拡大も懸念要因だ。経常収支が黒字化するとしても一時的な現象との指摘も多い。

リンデ・スペイン（中央）銀行総裁は「スペイン経済の調整は依然難しい状況にあり、企業活動と雇用創出のいずれにおいても改善の兆候はみられない。政府の措置の多くは構造改革であり、これが効き目を発揮するには時間がかかる。従って、今後数四半期も景気は悪化し続ける」（2012年11月22日、上院予算委員会）と述べ、政府の「勇み足」に警鐘を鳴らしている。

#### <経済回復は構造改革の成否次第>

それでも2014年には3年ぶりのプラス成長が見込まれるというのが大方の予測だ。政府は、早ければ2013年の第3四半期または第4四半期にはプラス反転するとみている。

この回復の推進力となるのは外需だけではない。2013年中にいかに競争力向上と金融機能の回復が進むか、つまり2012年初めに導入された労働市場改革や、2013年初めから本格化する金融セクター再建といった構造改革の成否がカギを握る。

その半面、懸念されるのが財政収支目標の達成だ。国内外でスペインは2012年の収支目標（GDP比で6.3%以内の赤字）を達成できないとのコンセンサスが既に広がりつつある。

そうなると、さらなる緊縮を余儀なくされ、景気が下押しされてしまう。この点については、欧州委のレーン副委員長（経済・通貨問題担当）が2012年11月14日、「たとえスペインが2012年の財政赤字目標を達成できなかったとしても、2012～2013年中の追加措置は不要」と目標未達成を容認する姿勢を示唆している。実質的なEU・欧州中央銀行（ECB）・IMF監視下ともいえる超緊縮措置を既に打ち出している一方、景気の下振れが食い止められない状況に配慮したかたちだ。

他方、同副委員長は「政府の2013年成長見通しは楽観的過ぎる上、社会保障の歳入見通しも甘い。自治州の赤字削減可能性も不透明」とし、「政府は2014年の追加緊縮財政計画を早急に示すべきだ」と述べた。現在の緊縮措置の多くは2012～2013年の時限的措置で、このまま追加措置を講じなければ、財政再建がさらに遅れることとなる。

国債金利の低下と金融機能の正常化を促すべく、ECBに早急に国債買い入れ要請を行うべきだとする声も経済界をはじめとして強い。スペイン国債の金利は欧州債務危機の影響で、経済の実力よりも2ポイントほど割高となっており、この影響で企業の資金調達コストも依然高い水準にあるとされる。

政府は ECB の国債購入プログラム (OMT) のアナウンス効果による国債金利の沈静化、2012 年の国債発行が無事消化できたこと、また総選挙を控えるドイツの意向への配慮を背景に、「OMT 発動要請は検討中」と不透明な姿勢を貫いてきた。しかし、2012 年 12 月にイタリアのモンティ首相が辞任の意向を表明したことで、同国の政治不安が直ちにスペインの国債金利上昇や株価下落というかたちで波及。ECB への要請をめぐる議論が再燃している。

主要経済指標		2012年12月4日記入		
項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	0.4	△ 1.5	△ 0.5	
[内訳]				
個人消費	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.4	
政府消費支出	△ 0.5	△ 4.8	△ 8.2	
総固定資本形成	△ 5.5	△ 9.9	△ 2.1	
輸出	7.6	1.6	6.0	
輸入	△ 0.9	△ 6.7	△ 1.5	
②消費者物価指数上昇率(%)	3.1	2.2	1.2	
③貸金上昇率(%)	0.7	△ 1.0	1.5	
④失業率(%)	21.6	24.6	24.3	
⑤国際収支(100万ユーロ)				
経常収支	△37,497	△16,509	n.a.	
貿易収支	△39,727	△22,129	n.a.	
⑥その他重要指標(GDP比、%)				
財政収支	△ 8.9	△ 6.3	△ 4.5	
政府債務残高	69.3	85.3	90.5	

(注) ⑤の2012年は1～9月実績。⑤の貿易収支は財のみ。

(出所) ①③④⑥は2013年予算法案(財務・公共行政省)。②はOECD。

⑤は中央銀行

(伊藤裕規子)

(スペイン)

## オランダ:財政緊縮と成長政策の難しいかじ取り

2013年1月9日 アムステルダム事務所

貿易立国オランダの経済は世界経済に左右される。経済企画庁（CPB）は、2013年の実質 GDP 成長率は世界貿易の回復に伴いマイナスからプラスに転じるものの、0.8%にとどまると予測。また、ドイツなど近隣諸国と比べ GDP 成長率が鈍い点を指摘し、その原因として年金、財政改革、住宅価格の下落の3点を挙げる。政府には財政再建と経済運営の難しいかじ取りが求められている。

### <輸出が回復、プラス成長を見込む>

政府が毎年9月に発表する翌年度予算案に合わせ、経済企画庁（CPB）は経済予測を発表する。CPBが2012年9月に発表した2013年経済予測の冒頭で、世界経済は欧州地域の輸入が大きく減少するため減速すると予測。新興国でも輸出の減少や国内消費の減速で景気は後退するとしている。ユーロ圏は南欧だけでなく経済の牽引役だったドイツなどでも景気が減速し、再びリセッション（景気後退）に入った。ユーロ圏の2012年の実質 GDP 成長率は、その影響でマイナス0.25%になると予測。2013年は世界貿易の回復に伴いプラスに転じるものの、0.5%にとどまると予測している。とはいえ、欧州債務危機に関しては、EUおよび加盟各国の政策当局関係者が積極的に対応しており、銀行同盟などこれまでにない構想が具体的に検討され始めている。こうしたことから、これ以上の悪化は生じないとの見方だ。

オランダ経済は輸出が主な牽引役だ。2012年の実質 GDP 成長率は世界貿易の低迷などで輸出が減速し、マイナス0.5%となる見込み。2013年には輸出が回復、GDP 成長率は0.8%のプラスに転じるとしている。他方、個人消費や政府消費支出の寄与率は低い。個人消費は伸び率も低く、住宅価格の下落などの影響で財布のひもは固く、2013年の個人消費は0%と予測している。

2012年の経済が減速する影響で、2013年の失業者数は増加の見込み。雇用数は民間部門および公的部門の双方で減少が続いており、今後しばらく減少し続けるとみられる。景気の悪化で企業の倒産も増加し、その影響で失業者は増加する。2013年の失業率は5.8%と予測している。

財政赤字は、政府の赤字削減策の効果により改善が見込まれる。2012年9月に発表された予算案では、2013年の財政赤字はGDP比2.7%と、EU基準の3%以内に収まるとしている（2012年9月10日記事参照）。政府債務残高は、地方政府の財政改革やリーマン・ショックの際にING銀行に投じた公的資金の返済が見込めるにもかかわらず、欧州金融安定ファシリティ（EFSF）や欧州安定メカニズム（ESM）への拠出のため、全体では増加す

る。具体的には、2011年のGDP比65.5%から2013年には71.8%に増加するとしている。

<消費の冷え込みに3つの要因>

2012年のCPBの経済予測では、オランダ経済はドイツなど近隣諸国と比べ成長の速度が鈍いと指摘。隣国ドイツと比較してオランダ経済が抱えている問題として、年金、政府による財政赤字の削減、住宅価格の下落の3つのポイントを挙げている。これら3つの複合要因によって、消費は2008年以降冷え込んでいると分析。年金は市場の冷え込みで運用が難しく、その影響で年金掛け率が上昇。それに加えて年金支給開始年齢が引き上げられるなどした結果、消費に回る資金が減少している。また、政府の財政赤字削減策は、政府財政の改善にわずかな貢献を果たすものの、一方でGDPの成長にブレーキをかけ失業者を生み出し、失業手当の支出増へとつながるなどマイナスの側面もあると指摘している。さらに失業者の増加は、住宅価格に悪影響を及ぼすという負のサイクルを描くとしている。

オランダ経済は貿易に依存していることから、世界経済の行方を慎重に見極める必要がある。また、国内経済は財政再建と景気のコントロールをいかにバランスさせるか、政府は難しいかじ取りを求められる。

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	1.0	△ 0.5	0.8
[内訳]			
個人消費	△ 1.0	△ 1.0	0.0
政府消費支出	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.8
総固定資本形成	10.2	△ 2.8	3.3
輸出(財のみ)	4.3	4.3	4.3
輸入(財のみ)	4.1	3.5	2.8
②消費者物価指数上昇率(%)	2.3	2.3	2.0
③貸金上昇率(%)	1.4	1.8	2.3
④失業率(%)	4.4	5.3	5.8
⑤国際収支(10億ユーロ)			
経常収支	49.7	50.7	59.1
貿易収支	53.8	57.0	61.4
⑥その他重要指標(GDP比、%)			
財政収支	△ 4.5	△ 3.7	△ 2.7
政府債務残高	65.5	71.4	71.8

(注)①の輸出はエネルギーを除く。⑤の貿易収支は財のみ。

(出所)CPB「マクロ経済展望2012(Macro Economische Verkenningen 2012)」

(川西智康)

(オランダ)

## ベルギー：ゼロ成長の中、さらに求められる緊縮財政

2013年1月9日 ブリュッセル事務所

実質 GDP 成長率は、2012年のマイナス0.2%から2013年は0.0%とほぼ横ばいで推移するとみられる。2年連続のマイナス成長は辛うじて避けられる見込みだが、欧州債務危機の悪化と拡大を背景に経済の低迷は続き、頼みの外需も2013年半ば以降になってようやく緩やかな伸びが期待されるにとどまる。政府は、財政赤字削減の目標達成のために緊縮策を継続する方針だが、経済見通しが大幅に下方修正されたことで、さらに22億ユーロの追加緊縮策が必要と試算されている。

### <欧州債務危機が波及>

ベルギー国立銀行(NBB)は2012年12月11日、秋季経済見通し(PDF)を発表し、実質 GDP 成長率を2012年はマイナス0.2%、2013年は0.0%とした。6月の春季経済見通し(PDF)では、2012年は0.6%、2013年は1.4%としていたのを(2012年6月21日記事参照)、それぞれ0.8ポイント、1.4ポイント大幅に下方修正した。

今回発表された数字には、欧州債務危機の長期化と拡大を背景に大きく低迷したここ数ヶ月の経済状況が反映された。NBBは、これまで比較的健全とみられていたベルギーなどユーロ圏主要国にも危機が波及し、そのうちいくつかの主要国は景気後退局面入りするとみる。

NBBはさらに、米国経済の「財政の崖」問題やユーロ圏の制度的課題に対して抜本的な解決策が打ち出せていないことなどを理由に、世界経済の不確実性が依然として高いと指摘。特に2012年夏以降、経営者や消費者の景況感を大きく損ねる結果につながっているとす。個人消費は2012年に約20年ぶりのマイナスを記録し、2013年も回復の兆しは弱い。頼みの外需も、2013年半ば以降になってようやく緩やかな伸びが予測されるにとどまっている。

2013年の実質 GDP 成長率0.0%の需要項目別は、内需(民間在庫を除く)の寄与度が0.1ポイント、輸出から輸入を差し引いた純輸出(外需)が0.2ポイント、民間在庫増加がマイナス0.2ポイント。民間在庫のマイナスを内需と外需が辛うじて打ち消し、ゼロ成長となる見通しだ。

実質 GDP 成長率を四半期別にみると、2012年第3四半期の GDP は0.0%(速報値)だった。2011年第4四半期にマイナス0.1%と11期ぶりのマイナス成長を記録した GDP は、2012年第1四半期には0.2%に回復したが、続く第2四半期にはマイナス0.5%に転じていた(2012年9月14日記事参照)。その後、2012年第3四半期にゼロ成長となったことで、

2 四半期連続のマイナス成長は避けたが、景気後退局面入りがなお懸念されている。

<緊縮予算折衝が再燃の公算大>

2012年11月の消費者物価指数上昇率は前年同月比2.2%だった。2011年7月に4.0%を付けた後は下降しており、2012年4月には3%を割り込んだ。通年の年率で見ると、2012年は2.6%、2013年は1.6%の見込み。原油価格をはじめとしたエネルギーや食品価格の下落によって、インフレ懸念は後退する見通しだ。

失業率は2012年10月に7.5%だった。それまでの半年間は7%台前半で推移していたが、2012年夏以降やや悪化の傾向にある。通年の年率で見ると、2012年は7.4%、2013年は8.1%で、2012～13年の間に民間部門で約2万人の雇用が失われると予測されている。米フォードが2012年10月に発表した、2014年末までのゲンク工場の閉鎖（2012年11月28日記事参照）は、約4,300人の従業員のみならず、間接雇用5,000人を含めた約1万人の雇用に影響があるとされ、ベルギーの労働市場に暗い影を落としている。

NBBのリュック・クーン総裁は、今回の下方修正によって、2013年の財政赤字目標であるGDP比2.15%以内を達成するため、さらに約22億ユーロ（GDPの0.6%）の追加緊縮が必要と試算する。政府は、財政緊縮策をめぐって難航し、2012年11月20日ようやく合意に至った2013年予算の策定時でさえ、欧州委員会の秋季経済予測などを根拠に年率0.6%以上の実質GDP成長率を見込んでいた。それからほんの3週間で、さらなる緊縮の必要性が、NBBの秋季経済見通しから明らかになった格好だ。

オリビエ・シャステル予算・行政簡素化相も、こうした経済環境の悪化を背景に、一連の歳出凍結を要求するとみられる。通常3月に実施される、当初予算との乖離を調整するための「予算監査」も2013年初めに前倒しされる見込みで、各省における緊縮予算折衝が再燃する公算が大きくなっている。

主要経済指標

2012年12月11日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	1.8	△ 0.2	0.0
[内訳]			
個人消費	0.2	△ 0.7	0.0
政府消費支出	0.8	0.5	1.5
総固定資本形成	4.1	△ 0.5	△ 1.3
輸出	5.5	0.3	0.6
輸入	5.7	△ 0.2	0.4
②消費者物価指数上昇率(%)	3.5	2.6	1.6
③賃金上昇率(%)	2.2	3.7	1.8
④失業率(%)	7.2	7.4	8.1
⑤国際収支(10億ユーロ)			
経常収支	△ 5.24	n.a.	n.a.
貿易収支	△ 8.54	n.a.	n.a.
⑥その他重要指標(GDP比、%)			
財政収支	△ 3.7	△ 2.8	n.a.
政府債務残高	97.8	100.6	n.a.

(注) ⑤の貿易収支は財のみ。③は民間部門における生産1単位当たりの労働コスト上昇率。

(出所)ベルギー国立銀行

(和泉浩之)

(ベルギー)



## スイス:1.3%の緩やかな成長を見込む

2013年01月09日 ジュネーブ事務所

経済省経済事務局 (SECO) は 2012 年 12 月 13 日、2013 年の実質 GDP 成長率を 1.3%、2014 年を 2.0% とする経済予測を発表した。また、2012 年については 1.0% と推計した。世界的な景気停滞の影響を受けつつも、今のところ堅調な内需に支えられている。今後ユーロ圏での景気がさらに悪化せず、米国やアジア諸国など世界的に景気回復基調に向かうことを条件に、スイス経済も次第に活気が戻るとしている。

<ユーロ圏の景気に左右されながらも成長を維持>

2012 年は、堅調な内需と医薬品や時計など一部産業の好調な輸出に支えられ、実質 GDP 成長率は 1.0% の見通しだ。2010 年の 3.0%、2011 年の 1.9% に比べると小幅だが、ユーロ圏の多くの国が景気後退する中、手堅い成長だったといえる。

2013 年以降について SECO は、欧州債務危機の行方と世界的経済回復の展望が見通しづらい中で、予想が難しいとしている。SECO は、今のところ 2013 年に大きな景気減速や後退を示唆する要因は見当たらないとして実質 GDP 成長率を 1.3% (前回 9 月 18 日の発表では 1.4%) とし、2014 年は景気回復の兆しがあるとして 2.0% とした。

輸出は底打ち感があり、2013 年は 2.3% 増、2014 年は 4.0% 増と次第に成長の伸びが大きくなっていくとした。一方、内需は 2013 年以降、息切れの懸念がある。これは雇用情勢がやや悪化し、賃金上昇があまり期待できないことで個人消費がこれまでほど活発でなくなること、また景気見通しが不透明な中、設備投資が 1.0% 減と低迷する可能性があることなどを理由としている。ただし、建設部門については、低金利と移民による人口増加を背景に建設投資が 2.0% 増と拡大するとみている。

雇用については、2012 年には比較的順調に伸びていた雇用数も、製造業やサービス部門での景気回復にめどが立つまで採用を手控える企業も出てきており、今後減少が予想される。2012 年には 2.9% だった失業率は、2013 年には 3.3% と上昇し、上昇幅が抑えられるのは 2014 年 (2013 年と同率の 3.3%) とした。

<価格安定を重視し、国立銀行は上限為替政策を維持>

国立銀行は、12 月 13 日に発表した経済状況評価で、スイス・フラン高はスイス経済に重大な影響を与えるとし、2011 年 9 月に宣言した 1 ユーロ=1.20 スイス・フランを上限とする無制限介入を今後も維持するとした。同時に、政策金利 (3 ヶ月物ロンドン銀行間取引金利、LIBOR) の目標も引き続き限りなく 0% に据え置く方針 (目標値は 0~0.25%) を表明した。

スイス・フラン高による輸入物価安や原油価格の安定などにより、消費者物価指数上昇率(年平均)は2012年にマイナス0.7%になったと推計されている。また、2013年と2014年については、SECOはともに0.2%、国立銀行は2013年がマイナス0.1%、2014年が0.4%と予測している。

<スイス経団連、欧州債務危機の長期化を懸念>

スイス経団連(economiesuisse)は12月3日、2012年の実質GDP成長率を0.9%と推計、2013年は0.6%と、SECOに比べてやや悲観的な経済予測を発表した。国立銀行による上限為替政策は、輸出産業に生産計画への保証を与えるという意味で継続は必須としながらも、チーフエコノミストのルドルフ・ミンシュ氏は「購買力平価の点からみれば1ユーロ=1.34スイス・フラン程度が妥当」としている。

経済成長は、内需で好調な部門(建設、保険サービス、健康など)および輸出で好調な部門(医薬品、時計)に支えられるが、ユーロ圏内の不況は今後2~3年は継続するとし、2013年以降もEUからの財・サービス受注が減少し、スイス・フラン高が多くの輸出産業や観光関連セクターに引き続き影響するとみている。

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	1.9	1.0	1.3
[内訳]			
個人消費	1.2	2.1	1.3
政府消費支出	2.0	2.0	1.7
総固定資本形成	4.0	0.4	0.4
設備投資	5.2	2.5	△1.0
建設投資	2.4	△2.2	2.0
輸出	3.8	0.7	2.3
輸入	3.9	2.8	2.0
②消費者物価指数上昇率(%)	0.2	△0.7	0.2
③賃金上昇率(%)	1.0	1.0	n.a.
④失業率(%)	2.8	2.9	3.3
⑤国際収支(100万スイス・フラン)			
経常収支	61,489	38,217	n.a.
⑥その他重要指標(GDP比、%)			
財政収支	0.4	0.7	0.4
⑦為替レート			
1ドル=スイス・フラン	0.8873	0.9391	n.a.
1ユーロ=スイス・フラン	1.2336	1.205	n.a.

(注)③の2012年は第3四半期までの結果による。⑤の2012年は1~6月の実績。⑦の2012年は1~11月の平均。  
(出所)①②④は連邦経済省経済事務局(SECO)、③は連邦統計局、⑤⑦はスイス国立銀行、⑥はスイス財務省

(ブリショー雅子)

(スイス)

## オーストリア:輸出と内需が勢い乏しく0.5%成長にとどまる

2013年1月9日 ウィーン事務所

国立銀行（中央銀行）は、2013年の実質GDP成長率を0.5%と予測している。主要貿易相手国であるユーロ圏諸国の景気回復の遅れから、オーストリア経済の牽引役である輸出が伸び悩んでいる。外需低迷を国内需要で補うことができず、2013年は2012年をわずか0.1ポイント上回る成長率にとどまり、経済の回復は2014年以降となる見通しだ。

<大幅下方修正された予測値>

中央銀行は、毎年6月と12月にその年と向こう2年間の経済予測を発表している。2012年12月の発表では2013年の主要経済指標について、実質GDP成長率0.5%（2012年6月の予測に比べ1.2ポイント減）、個人消費0.5%（0.5ポイント減）、総固定資本形成0.8%（1.7ポイント減）、輸出2.7%（3.4ポイント減）など、2012年6月の予測値を軒並み下方修正している。

特に下方修正の幅が大きいのが輸出だ。2008年のリーマン・ショック以降、オーストリアは輸出が経済を牽引し、EU平均を上回る経済成長を続けてきた。しかし、2012年には欧州債務危機の影響を受け、主要輸出市場であるEU諸国への輸出が伸び悩んだ。輸出は2012年に入り、第1四半期が前期比0.4%増、第2四半期が0.6%増、第3四半期も0.9%増と低水準で推移してきたが、中央銀行は第4四半期の0.2%増を底として、2013年第3四半期には前期比1%以上の増加に回復するとしている。

オーストリアの2011年輸出の37%は、輸出市場の景気の影響を受けやすい機械・輸送機器が占めた。現在EUへの輸出依存度が約70%と高いことから、政府はEU域外を含めた輸出先の多様化に向けた支援策を打ち出している。

<設備投資、個人消費ともに伸び悩み>

中央銀行の見通しでは、総固定資本形成の中でも企業の設備投資は0.2%増と、2013年はごくわずかな伸びにとどまる。実質金利がほぼゼロで、企業への融資額が2012年は前年比で約3%増とユーロ圏諸国の伸びを大きく上回っているものの、経済の先行き不安や国外からの受注減少などにより、2013年上半年期までは新規設備投資の伸び悩みが予想される。

2013年の個人消費は0.5%増と、2012年の伸び率を0.2ポイント上回るものの、経済成長を支える力強さはない。オーストリアでは雇用者数自体は2012年に堅調に伸びたが、派遣労働者の増加や残業の減少などが賃金上昇を抑制している。2013年の賃金上昇率は2.9%と2012年の4.3%を下回り、実質可処分所得も0.3%増にとどまる見通しだ。

<失業率は悪化も EU 最低水準を維持>

2013 年の失業率は 4.7%と 2012 年から 0.3 ポイント悪化することが予想されている。2013 年の新規雇用者数の増加は、2012 年の 3 分の 1 程度(1 万 6,000 人)となる見通しだ。労働供給については、2004 年に EU に加盟した中・東欧 8 カ国に対して 2011 年 5 月に労働市場を完全開放してから 2012 年 10 月までに約 5 万人が流入したが、2013 年以降の流入数は年間 1 万 5,000 人に減少する見通しだ。一方、国内の 55～64 歳の高齢労働者は増加傾向にあり、全体として失業率は 2012 年比で若干悪化するが、EU 域内では最も低い水準を維持する見込み。

<財政赤字はマーストリヒト基準を満たす>

このように 2013 年は厳しい経済情勢となる見通しだが、一時国営化されたヒポ・アルペ・アドリア銀行への公的資金注入を抑制していくこと、また 2012 年 3 月に議会で可決された戦後最大規模の財政再建策が 2013 年から本格化することから、財政赤字は GDP 比 2.1%と 2012 年から 0.9 ポイント改善し、マーストリヒト基準 (GDP 比 3.0%以下) を満たす、と中央銀行は予測している。

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	2.7	0.4	0.5
[内訳]			
個人消費	0.9	0.3	0.5
政府消費支出	0.5	0.8	0.9
総固定資本形成	6.3	1.0	0.8
輸出	7.1	1.8	2.7
輸入	7.0	1.7	3.0
②消費者物価指数上昇率(%)	3.6	2.5	1.7
③貸金上昇率(%)	3.9	4.3	2.9
④失業率(%)	4.2	4.4	4.7
⑤国際収支(%)			
経常収支	0.6	1.7	1.5
貿易収支	2.0	1.7	1.9
⑥その他重要指標(GDP比、%)			
財政収支	△2.5	△3.0	△2.1
政府債務残高	72.4	74.6	75.7

(出所)オーストリア国立銀行(2012年12月)

(鷲澤純)

(オーストリア)

## ポーランド: 伸び率鈍化も、2.2%成長を予測

2013年1月9日 ワルシャワ事務所

財務省は2013年のGDP成長率を2.2%と見込む。2012年6月時点の予測から下方修正したものの、成長率はユーロ圏を大きく上回る。トゥスク首相は財政の安定を重要課題としつつも、道路建設など重点分野への財政支出は継続する意向だ。また、2013年からは年金制度改革法に基づく法定退職年齢の段階的引き上げが実施される。

<中銀の成長率見通しは1.5%>

財務省は2013年の実質GDP成長率を2.2%と予測、2012年6月時点での予測(2.9%)を下方修正した。長引くユーロ圏の経済低迷の影響から、2012年の成長率見通し(2.5%)を下回る見込みだ。ロストフスキ財務相は、欧州経済が回復に向かうのは2013年後半との見通しを示している。

需要項目別にみると、GDPの約6割を占める個人消費が2.2%増と2012年見通し(2.0%増)をわずかに上回る。労働市場の改善が見込まれず失業率が高止まりすることから、賃上げ圧力も弱く、消費の伸びは限定的だ。現地通貨ズロチ安を背景に輸出が4.0%増と伸びる一方で、景気の先行き不透明感が強いことから総固定資本形成の伸びは0.7%増にとどまる。

一方、国立銀行(NBP、中央銀行)は2013年の経済成長率を1.5%と財務省よりも厳しい見通しを発表し、2012年6月時点(2.1%)から下方修正した(2012年11月)。NBPは主な輸出先であるEU経済の低迷に加えて内需も停滞するとしており、総固定資本形成は前年比3.4%減少すると予測している。消費者物価指数上昇率はNBPのインフレ目標と同じ2.5%と見込んでいるが、中期的にはインフレ目標を下回る可能性があるとして、2012年11月に政策金利を0.25ポイント引き下げて4.50%とした。

欧州委員会が2012年11月に発表した秋季経済予測も、2013年のGDP成長率を1.8%とし、鈍化を予測する。EU補助金を活用した主なインフラ投資案件が2012年前半に完了した反動も経済減速の一因と指摘している。2012年春季経済予測(2.6%)を下方修正したものの、ユーロ圏(0.1%)、EU(0.4%)と比べると堅調さも目立っている。

<財政再建への取り組みを継続>

トゥスク首相は国家財政の安定を重要課題と位置付けている。ただし、経済成長が鈍化する局面でも重点分野への支出は維持する方針で、道路建設など必要な公共投資は継続する意向だ。首相は予算策定に当たって「慎重な決断が求められた」と述べた。

さらに 2013 年は建設分野での許認可手続きの簡素化・短縮化など、行政手続きの効率化に引き続き取り組むほか、3 人以上の子育て世帯向けの優遇税制拡大なども推進するとしている。財政改革の柱として打ち出していた年金制度改革は、2012 年 6 月に関連法が成立した（2012 年 12 月 5 日記事参照）。年金受給資格を得る法定退職年齢が 2013 年 1 月から段階的に引き上げられ、男女とも 67 歳になる。ロストフスキ財務相は年金制度の改正によって 2013 年に 2 億ズロチ（1 ズロチ＝約 26 円）、2014 年に 19 億ズロチ、2015 年には 38 億ズロチの支出を抑制できるとしている。また、2012 年の財政赤字が GDP 比 3.5%に悪化する可能性に言及しつつも、2013 年は改善に向かうとの見通しを示している。

主要経済指標		2012年12月3日記入		
項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	4.3	2.5	2.2	
[内訳] 個人消費	3.1	2.0	2.2	
政府消費支出	△ 1.3	0.2	1.2	
総固定資本形成	8.1	2.2	0.7	
輸出	7.5	3.0	4.0	
輸入	5.8	1.3	2.8	
②消費者物価指数上昇率(%)	4.3	4.0	2.7	
③貸金上昇率(%)	5.0	4.4	4.5	
④失業率(%)	12.5	13.0	13.0	
⑤国際収支(億ユーロ)				
経常収支	△ 179.8	n.a.	n.a.	
貿易収支	△ 100.6	n.a.	n.a.	
⑥その他重要指標(GDP比、%)				
財政収支	△3.7	△2.9	△2.6	
政府債務残高	53.5	52.4	51.4	
⑦為替レート(1ドル＝ズロチ)	4.12	4.21	4.05	

(注)⑤の貿易収支は財のみ。

(出所)①②④⑥⑦は財務省。③は中央統計局と財務省。⑤は国立銀行(NBP)

(志牟田剛)

(ポーランド)

## チェコ:輸出は堅調に推移も内需は低迷

2013年1月9日 プラハ事務所

財務省は2012年10月に発表した経済予測の中で、2013年の実質GDP成長率を0.7%（2012年7月予測1.0%）と下方修正した。2013年は引き続き欧州債務危機の行方に大きく影響されると予想される。

<下方修正し0.7%の成長見込む>

2012年の実質GDP成長率は、欧州債務危機の長期化により第1四半期から第4四半期まで、前期比、前年同期比ともに4期連続のマイナス成長になるとみられる。経済の牽引役である輸出は堅調に推移（前年比4.3%増）しているが、政府消費支出（1.1%減）や個人消費の減少（3.0%減）を補い切れなかった。

2013年は輸出が前年比3.5%増と、2012年より伸びがやや鈍化する見込み。他方で、個人消費の落ち込みは2012年より抑えられ0.5%減、総固定資本形成は2012年4.1%減から0.9%増にわずかながら好転するとみられ、実質GDP成長率は0.7%のプラス成長となると財務省は予測している（2012年10月発表）。7月発表では1.0%としていたので、0.3ポイント下方修正したことになる。

<緊縮効果で財政赤字の対GDP比は改善>

失業率は景気低迷の長期化に備え企業が新規雇用を手控えていることもあり、2012年は6.9%（2011年は6.7%）と高止まりしている。失業率の高止まりは賃金上昇率にも表れており、2012年は2.4%と消費者物価指数上昇率の3.3%より低い伸びにとどまった。賃金上昇率は2013年も2.5%の低い伸びにとどまる見込み。

欧州債務危機で注目を集める財政赤字のGDP比は、緊縮財政の継続により2012年の3.2%から、2013年には2.9%と、ユーロ導入条件の1つである「財政赤字の対GDP比3%以下」を達成できる見通しだ。なお、政府はユーロ導入時期について具体的な言及を避けている。

政府は欧州債務危機による影響を最小限に抑え込み、経済成長を達成するため、引き続き外国直接投資の受け入れを積極的に行うと同時に、新興国への輸出を拡大すべく通貨コルナの動向を注視していくものと思われる。

国立銀行（CNB、中央銀行）は、景気悪化を食い止めるため、2012年11月2日から政策金利をチェコ史上最低の0.05%に設定している。

主要経済指標

2012年11月22日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	1.7	△ 1.0	0.7
[内訳]			
個人消費	△ 0.6	△ 3.0	△ 0.5
政府消費支出	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.3
総固定資本形成	△ 1.3	△ 4.1	0.9
輸出	11.0	4.3	3.5
輸入	7.5	2.1	2.5
②消費者物価指数上昇率(%)	1.9	3.3	2.1
③貸金上昇率(%)	2.4	2.4	2.5
④失業率(%)	6.7	6.9	7.3
⑤国際収支(10億コルナ)			
経常収支	△ 109.0	△ 49.0	△ 45.0
貿易収支	94.0	148.0	158.0
⑥その他重要指標(GDP比、%)			
財政収支	△ 3.3	△ 3.2	△ 2.9
⑦為替レート(1ドル=チェコ・コルナ)	17.7	19.5	19.1

(注)⑤の貿易収支は財のみ。

(出所)財務省

(佐野浩)

(チェコ)



## ハンガリー：プラス成長見込むも依然厳しい情勢続く

2013年1月9日 ブダペスト事務所

国家経済省は2012年10月17日に発表した予測の中で、2013年の実質経済成長率を0.9%とした。2012年のマイナス1.2%からプラス成長に転じるものの、依然厳しい経済情勢が続く。財政赤字削減に取り組む現政権は、各種の税制改革を2013年で完了する方針だが、強引ともいえる税制改革には一部産業界が反発している。特に、当初は一時的な措置として導入された銀行税が恒久化された結果、金融機関には過大な負担増となり、経済の停滞を招きかねないと言われる。金融支援要請をしているIMFとの交渉は一時中断したままで、再開のめどは立っていない。

### <内需は軒並み低迷>

GDPを需要項目別にみると、内需はいずれの項目も減退する傾向にある。

個人消費はローンなどの借金と政府による緊縮財政の影響により、2012年は0.8%減となる見込み。2013年も新税導入などで実質賃金が抑えられ、0.5%減と予測されている。

政府消費支出は、医療分野を除く公的部門において、定年による空きポストが生じた際に人員補充をしないことを含む公務員削減策などの行政コスト削減の効果により、前年比で減少している。

2012年の総固定資本形成は5.8%減となった。主な要因は建設部門の不振だ。これに対し、機械設備投資は若干の減少にとどまっている。近年、ダイムラーやアウディなど自動車産業で生産規模を拡大する動きがあり、設備投資に貢献しているとみられる。

政府はEU補助金をインフラと農業部門への投資に有効活用することで、2013年の公共投資の拡大を見込んでいる。

外需については、2012年の輸出入は主要貿易相手のEU経済の停滞が大きな要因となり、輸出は2.6%増、輸入は1.4%増と伸び悩んだが、ダイムラーなどの自動車製造業のハンガリー投資による効果で2013年は輸出6.2%増、輸入4.5%増と持ち直す見込み。

消費者物価指数上昇率は、2012年の干ばつの影響により農産物の収穫が減少し食料品価格が高騰、また自動車用燃料、たばこなどの価格上昇や付加価値税(VAT)率が2012年1月から27%に引き上げられたことなどから、2011年の3.9%から2012年は5.8%(予測値)へと上昇幅が拡大した。2013年は5.2%を見込む。

賃金上昇率は2011年の5.2%から2012年は4.4%に下がる見込み。政府は、最低賃金の上昇と賃金補助制度の導入により、民間部門の賃金は一時的に増加するが、2013年以降は徐々に伸びが鈍化していくとみている（賃金補助制度は2014年に廃止予定）。賃金補助制度とは、2012年1月1日から個人所得税率が一律16%となった結果、低所得者層の手取り給与が減少したことを受け、政府がその減少分の一部を補填（ほてん）するものだ。

失業率は2012年が10.9%、13年が10.8%と10%台で推移する見込み。13年以降の民間部門での雇用者数は、欧州債務危機の影響で微増にとどまる。一方、公的部門では、医療部門を除く定年退職者の空きポストへの人員補充停止を継続するものの、公共事業の増加により雇用者数は増える見込み。政府は官民全体の雇用者数について、2013年は1.0%、14年は1.5%の増加を予測している。

#### <銀行税の恒久化に懸念も>

欧州委員会は2012年11月7日、政府の財政赤字は12年、13年ともにマーストリヒト基準のGDP比3%以内に収まるという見通しを発表した。10月5日と17日に政府が発表した2013年財政収支調整措置は、歳入増と歳出削減を合わせて総額7,640億フォリント（1フォリント＝約0.4円）の財政収支改善をもたらすと見込まれており、同措置発表時点で、政府の財政赤字は2012年にGDP比2.5%、13年は2.7%となると予測していた。

しかし、欧州委は2014年の財政赤字はGDP比3.5%と3%を再び超えると予測している。この要因としては、これまで実施を延期していた教員の賃金引き上げが14年1月から実施されることや国債利払いの負担増などを挙げている。

これを受け、政府はさらなる追加赤字削減策を11月16日に決めた。エネルギー事業者（再生可能エネルギー分野は除く）への法人税率を50%に引き上げ、公益事業税の国税化、国営賭博事業者からの政府への配当引き上げ、オンライン賭博税引き上げ、銀行税の恒久化などの内容で、銀行税も含めて2013年1月から新税制として恒久的に実施していくことになった。

銀行税の恒久化については、金融機関への過度の負担となり、経済に影響することを懸念する声も出ている。

2010年の政権発足後、次々に実施してきた一連の税制改革について、政府は2013年までに完了するとしている。

なお、政府債務残高については、2012年1月に施行された新憲法で、上限をGDP比50%以下にすると規定した。2012年末には74.6%と見込まれ、憲法で定めた上限を超えているが、着実に下がっている。

主要経済指標

2012年12月5日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	1.6	△ 1.2	0.9
[内訳]			
個人消費	0.0	△ 0.8	△ 0.5
政府消費支出	△ 0.5	△ 2.9	△ 2.2
総固定資本形成	△ 5.5	△ 5.8	△ 1.0
輸出	8.4	2.6	6.2
輸入	6.3	1.4	4.5
②消費者物価指数上昇率(%)	3.9	5.8	5.2
③貸金上昇率(%)	5.2	4.4	3.9
④失業率(%)	10.9	10.9	10.8
⑤国際収支(%)			
経常収支	1.4	2.1	3.6
貿易収支	7.2	8.1	9.5
⑥その他重要指標(GDP比、%)			
財政収支	△ 4.3	△ 2.7	△ 2.7
政府債務残高	81.4	74.6	73.7
⑦為替レート(1ユーロ=フォリント)	279.2	289.5	283.4

(出所)①(政府消費支出を除く)、②、④は国家経済省「財政収支調整措置」(2012年10月17日)。①の政府消費支出、⑤、⑦は国立銀行。③は国家経済省への聞き取り。⑥の2011年値は国家経済省EDPLレポート(2012年10月29日)。⑥の2012・2013年値は2013年度予算法案修正(12月3日)

(柴田多佳子)

(ハンガリー)

## ルーマニア:EU 補助金の消化率改善でプラス成長見込む

2013年1月9日 ブカレスト事務所

2013年は、2012年見通しの0.7%を上回る2.0%の経済成長となる見込みだ。公務員などの平均賃金の増加に伴う個人消費の拡大およびEU補助金の活用が、成長の原動力になると予測されている。一方で、2013年末までは物価の高騰が懸念されている。政府は国営企業の民営化と医療保険改革の実施により、財政安定化を図る。

### <GDP 成長率は2.0%>

国家予測委員会（CNP）の2012年11月23日の発表によると、13年の実質GDP成長率は農業の回復と建設の好調により2.0%になる見込みだ。全ての主要産業がプラス成長になり、中でも土木工事や住宅以外の建設プロジェクトが増加し、建設業が4年ぶりに最も高い伸び率を記録すると予測している。2012年初、IMFは2013年のGDP成長率を3.5%とみていたが、欧州債務危機の深刻化で2.5%に下方修正した。欧州委員会は2.2%とみている。

総資本形成は前年比4.7%増、うち総固定資本形成は5.5%増になる見込みだ。

国立銀行（中銀）のイサレスク総裁は「2013年のプラス成長を実現するには対内直接投資、銀行からの融資増加およびEU補助金の消化が不可欠」とみている。しかし、ポント政権とバセスク大統領の衝突で、ルーマニアに対する投資家の信頼が低下している上、欧州債務危機の影響を受け2013年の対内直接投資額（フロー）は12年と同じ水準（2012年9月末時点で約11億ユーロ）またはそれを下回る見通しで、民間銀行による信用収縮も当面続くと予測されている。

政府は2012年に続き財政赤字の縮小に取り組む。12年5月発表の「予算財政戦略2013～2018年」では、13年の財政赤字の目標をGDP比1.8%としているが、公共・財務省のボイネア次官は1.7%も実現可能とみている。医療保険改革や国営企業の民営化を実行し、一層の歳出削減を図る必要がある。

特に、IMFはエネルギー部門への必要投資額は数百億ドルと推定しており、国営エネルギー会社を民営化することによって、民間企業が持つ技術およびノウハウを取り入れ、エネルギー部門の効率化を促している。

### <構造基金の消化率は10%程度>

対内直接投資が減少する厳しい経済情勢を背景に、2013年はEU補助金の活用が経済成長のカギとなる。ルーマニアへの構造基金の予算総額は13年末までで約192億ユーロ、消

化率は 10%程度（12 年末時点）と EU 加盟国の中で最も低く、13 年末の予算期限を前に消化率の早期改善が欧州委員会や IMF から指摘されている。

一部の民間銀行の中には「現在審査中のプロジェクトが契約締結するため消化率が拡大する」という見解があるが、英国・ルーマニア商工会議所のブレデン会頭およびスイス・ルーマニア商工会議所のレベル会頭は、消化率の改善に対し悲観的だ。

中銀主任エコノミストのラゼア氏は、EU 補助金の消化率が低迷している主因として、補助金の枠内におけるプログラムおよび管轄省庁の数の多さ、資金不足（信用収縮）、メンタリティー（問題に対する処理能力の不足）などを挙げている（「ジアルル・フィナンチアル」紙 2012 年 11 月 21 日）。

欧州委員会は、EU 補助金プロジェクトの審査プロセスや公共調達手続きに問題があったとして一部のプログラムに対する支払いを停止している。2013 年上半期に再開される予定だ。

#### <2013 年末まで高インフレ>

中銀は 2011 年 12 月から政策金利の引き下げを行ってきたが、12 年 3 月以降は過去最低水準の 5.25%のまま据え置いている。ルーマニア金融・銀行アナリスト協会は、13 年末にかけて金融緩和が実施されると予測（2012 年 9 月）していたが、インフレ圧力の高まりを避けるため 13 年も 5.25%に据え置かれるとみている。IMF は、インフレ加速、資本流出および通貨レイ相場下落に対するリスク回避という観点から、金融政策の引き締めを促している。

中銀は 2013 年のインフレ目標を 2.5±1%としている。12 年は農作物の不作による国際的な食料や石油の値上げ、エネルギー規制価格の自由化、たばこの物品税引き上げによりインフレが加速。中銀は 2013 年第 3 四半期ごろまで目標の上限値（3.5%）を上回る水準で推移するが、それ以降は目標範囲内に落ち着くとみている。IMF は中銀の 2013 年目標値は達成可能な水準だとみている。

2012 年までは外需に支えられて輸出拡大が経済成長の原動力になっていたが、13 年は内需の拡大が GDP 成長を押し上げる要因の 1 つになると中銀はみている。

CNP によると、2013 年の貿易額（財のみ）は輸出額が前年比 6.1%増の 481 億 5,000 万ユーロ、輸入額が 7.2%増の 593 億 1,000 万ユーロで、貿易赤字は 12.2%増の 111 億 6,000 万ユーロになる見込みだ。対 EU 貿易が全体の 7 割以上を占め、欧州経済の影響を受けやすくなっていることから、今後数年の間、輸出の伸びは鈍化すると予測されている。2013 年の経常収支の赤字は 21.2%増の 60 億 2,500 万ユーロ（GDP 比 4.2%）になり、GDP 比

はさらに拡大するとみている。

<失業率はさらに低下、個人消費は加速>

CNPによると、2013年の失業率（ILO基準）は7.2%と7.3%から低下する見通しだ。2009年から12年にかけて公務員の人員削減が行われていたが、13年から雇用が再開される見込み。欧州委員会は2013年の失業率を7.3%とみている（2012年欧州委秋季経済予測）。

個人消費は堅調な伸びになりそうだ。家計と企業の消費支出の調整はあるものの、失業率の低下や賃金上昇が個人消費を加速させ、通年で前年比1.9%増になる見込みだ。

CNPは2013年の平均賃金を前年比6.4%増の2,245レイ（月額、グロス、1レイ＝約25.3円）、うち公務員の平均賃金（月額、グロス）は前年比10.1%増の2,247レイと予測している。2008年まで2桁台の賃金上昇が続いたが、2014年以降は4%前後になる見込み。

主要経済指標		2012年12月5日記入		
項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	2.5	0.7	2.0	
[内訳]				
個人消費	1.3	0.7	1.9	
政府消費支出	△ 3.5	△ 1.8	2.0	
総固定資本形成	6.3	6.0	5.5	
輸出	9.9	△ 2.4	3.8	
輸入	10.5	△ 1.3	5.1	
②消費者物価指数上昇率(%)	3.1	5.1	3.5	
③賃金上昇率(%)	4.1	6.6	6.4	
④失業率(%)	5.2	5.2	4.8	
⑤国際収支(100万ユーロ)				
経常収支	△ 5,937	△ 4,970	△ 6,025	
貿易収支	△ 9,673	△ 9,945	△ 11,160	
⑥為替レート(1ドル＝レイ)	4.24	4.45	4.5	

(注)⑤の貿易収支は財のみ。④は雇用庁の定義によるもの。

(出所) 国家予測委員会(CNP)

(上田恵子)

(ルーマニア)

## <ロシア・CIS>

### ロシア:外需の低迷が響き、前年並みの3.6%成長か

2013年01月09日 モスクワ事務所

経済発展省は2012年12月時点で、2013年の実質GDP成長率を3.6%と予測している。2012年(3.5%)とほぼ同水準の成長が見込まれているが、世界経済の動向や欧州債務危機の状況次第では、外需に加え投資や消費を中心とする内需にも悪影響が及び、成長がさらに鈍化する可能性も指摘されている。

#### <投資と消費が成長を牽引>

経済発展省の発表によると、2012年の経済成長率は3.5%の見通し。上半期(1~6月)は、原油価格の高値での推移や実質賃金の上昇、消費者ローンの拡大を背景に個人消費を中心とする内需が拡大、前年同期比4.5%の成長だった。しかし下半期に入り、世界的な不景気の影響による外需の低迷、干ばつの影響による農業生産の落ち込み、年始から延期されていた公共料金の値上げや食料価格高騰に伴うインフレ率の上昇、欧州債務危機の影響に起因する消費マインドの陰りなどが要因となり、第3四半期(7~9月)は前年同期比2.9%(速報値)の成長と、上半期と比べ減速傾向にある(2012年12月17日記事参照)。

一方で、2013年の経済成長率は前年とほぼ同水準の3.6%の見通し。資源輸出をはじめとする外需の落ち込みが予想される。欧州債務危機の影響のほか、今後見込まれる米国でのシェールガス生産、諸外国での液化天然ガス(LNG)生産の進展がロシアのEU向け天然ガス輸出減の要因になる。同省の発表(12年9月)では、2012年5月の発表と比べ、2015年の天然ガスの生産量を7,550億立方メートルから7,060億立方メートルに、輸出量を2,530億立方メートルから2,091億立方メートルに下方修正している。

他方、夏季ユニバーシアード(2013年6月、カザン)、冬季オリンピック(2014年2月、ソチ)、サッカー・ワールドカップ(2018年、2012年10月11日記事参照)と国際的なスポーツイベントが続く中、会場整備などの建設投資をはじめとする国内投資が堅調に推移すると見込まれる。固定資本投資については、石油エネルギー関連施設と不動産への投資が拡大すると予測している。2012年12月7日にサウスストリーム建設(2012年11月28日記事参照)を開始したガスプロムの計画では、12年の投資が前年比35%減となる一方で、13年については前年比2.4倍増を見込んでいる。

2012年の経済成長を牽引した消費は13年も実質可処分所得の向上に伴い底堅く推移、12年後半にかけて上昇したインフレ率は5~6%(前年12月比)に低下すると予測している。12年第2四半期以降、歴史的低水準の5%台で推移している失業率は5.9%になる見込

みだ。

鉱工業生産は前年比 3.6%増で、ほぼ 2012 年見通し (3.2%増) 並みの伸び率となるものの、鉱工業のうち製造業は相対的に高く成長する (5.2%増) と分析している。9 月時点の予測によると、自動車 (乗用車および貨物自動車) 生産は 13 年以降、リーマン・ショックの回復期である 10、11 年のような急速な伸びは期待できないものの、13 年の乗用車生産台数は前年比 6.2%、貨物自動車生産台数は前年比 3.9%の増加となる見通しだ。他方、12～15 年に乗用車市場は年平均 5.9%、貨物自動車市場は 4.5%の伸びで拡大するとしている。その要因として、a.個人と企業の購買力の上昇とリースの仕組みの発展、b.近隣諸国向け輸出が乗用車は 75%以上、貨物自動車は 62%以上増加、c.自動車による商業貨物輸送量の増加、d.工業組み立ての新スキームの導入、などを挙げている。

ただ、世界経済の動向や欧州債務危機の状況次第では、外需に加え投資や消費を中心とする内需にも悪影響が及び、成長が上述の見通しからさらに鈍化する可能性も指摘されている。

<連邦財政は 2013 年以降は赤字の見通し>

2012 年 12 月 3 日にプーチン大統領が署名し成立した 13 年連邦予算および 14、15 年予算計画によると、13 年の歳入は 12 兆 8,659 億ルーブル (1 ルーブル=約 2.7 円)、歳出は 13 兆 3,873 億ルーブルで、5,214 億ルーブルの赤字 (GDP 比 0.8%) になる見込みだ。13 年の予算計画策定から、歳出をこれまでの見通し原油価格 (13 年の場合、1 バレル当たり 97 ドル) ではなく、過去一定期間 (13 年の場合は過去 5 年間) の原油価格平均に連動させるルールが導入された。このルールに沿って、13 年の計画は原油価格が 1 バレル当たり 91 ドルという前提で算出されている。



主要経済指標

2012年12月20日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	4.3	3.5	3.6
②消費者物価指数上昇率(前年12月比、%)	6.1	6.5	5.0~6.0
③実質可処分所得上昇率(%)	0.8	3.3	3.7
④失業率(%)	6.6	5.9	5.9
⑤国際収支(10億ドル)			
貿易収支	198	194	132
輸出	522	529	496
輸入	324	334	364
⑥その他重要指標			
鉱工業生産(%)	4.7	3.2	3.6
固定資本投資(%)	8.3	7.8	6.5
小売商品売上高(%)	7.0	5.7	5.4
ウラル産原油価格(ドル/バレル)	109	110	97
⑦為替レート(1ドル=ルーブル、年平均)	29.4	31.1	32.4

(出所)①②③⑤⑥⑦、④の2012・2013年は経済発展省「2013~15年のロシア連邦の社会経済発展予測」(2012年12月14日)。④の2011年は連邦国家統計局

(宮川嵩浩)

(ロシア)

## ウズベキスタン: 内需に支えられて高成長を維持

2013年01月09日 タシケント事務所

2013年は前年同様、堅調な国内需要に支えられ GDP は 8.0%の伸びを見込んでいる。政府が期待する外資誘致促進のためには、外貨管理政策の改善が引き続き求められる。

### <力強い国内消費が高成長を牽引>

2012年は、2011年に導入した産業高度化を目指す5ヵ年産業発展プログラムの継続年として着実な経済運営が行われた。2008年から続いている道路インフラや病院・学校など公共施設の建て替えなどの建設需要創出策も引き続き実施され、国家統計委員会の発表によると、2012年1~9月のGDPは前年同期比で8.2%増加した。

国内消費の好調さを示す例としては、a.国産車の現地通貨スム建て販売枠が大幅に拡大されたところ購入予約が殺到し、市中に出回る現地通貨が供給不足になった、b.地方における電力供給の不安定さに目を付けた人たちが、厳冬対策用にガストーブを外国で大量に買い付け、飛行機の預け荷物として100台以上のストーブを毎回運び込んでいる、などの例が挙げられる。他方、首都タシケントでは、羊肉やパンなどの食料品を中心に価格が20%近く上昇するなど、政府発表を大きく上回る物価の高騰も起きている。

外国投資に関しては、韓国勢が西部スルグリ地区で行う天然ガス開発をウズベキスタン側と総額40億ドル規模で実施する事業がスタートしている。一方、ロシアの通信会社に対し二転三転する行政処分が出るなど、幅のある法解釈は、ウズベキスタンの投資環境が未成熟なままであることを印象付けてしまった。政府は外国投資優遇法の改正などを通して投資環境の改善をアピールしているが、大きな成果を挙げるには至っていない。

### <外資誘致には外貨管理政策の改善が急務>

2012年12月6日に上院を通過した2013年の予算案審議の際に、13年の経済指標に関する目標値が発表された。GDP成長率が8.0%、鉱工業生産8.4%増、農業生産6.0%増、固定資本投資9.3%増としており、マクロ経済の高成長を維持させる経済政策を継続する。12年12月7日に行われたカリモフ大統領の演説でも13年を「繁栄した生活の年」と銘打ち、最低賃金の引き上げと所得税減税、年金支給額の引き上げなどを進め、生活水準の向上を図ると表明している。産業支援策では、省エネ化や革新技术導入のための投資に対して導入時の負担軽減を目的とした施策を増やすとともに、許認可に伴う各種提出書類の簡素化を進めて雇用の受け皿となる起業の後押しを進める、としている。

外国投資の誘致を図る上で重要となる外国語に堪能な人材の育成を図る政策も実施されるが、外貨管理政策が依然として改善されていないので、外国直接投資の増加に大きな期

待はできないだろう。2012年秋から韓国、英国、ドイツなどと2国間での経済協議が行われてきたが、各国とも外貨兌換（だかん）・送金問題について具体事例を提示しながら改善要請を行ったようだ。しかし、政府は以前と変わらず個別案件ごとに対応する姿勢で、金融システム自体に手をかけることには依然消極的だ。この姿勢が続く限り、内需の拡大を基本にした経済成長戦略を続けるしかなく、今後もこの状況に大きな変化が生じることはないだろう。

主要経済指標		2012年12月18日記入		
項 目		2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①	実質GDP成長率(%)	8.3	n.a.	8.0
	(上段は政府発表値、下段はIMF予測)	8.3	7.4	6.5
[内訳]	紙工業生産	6.3	n.a.	8.4
	農業生産	6.6	n.a.	6.0
②	消費者物価指数上昇率(%)	7.6	n.a.	n.a.
	(上段は政府発表値、下段はIMF予測)	12.8	12.9	10.7
③	貸金上昇率(%)	26.5	26.5	n.a.
④	失業率(%)	0.2	0.2	n.a.
⑤	国際収支(10億ドル)			
	経常収支	2.6	2.4	1.9
	貿易収支	4.5	2.0	n.a.
⑥	その他重要指標			
	外貨準備高(10億ドル)	18.0	20.2	22.1
	対外債務(GDP比、%)	13.3	12.8	12.3
⑦	為替レート(1ドル=スム)	1,795.00	n.a.	n.a.

(注) ③ 貸金統計はないため、最低貸金額の上昇率を記載。

(出所) ①の実績上段、紙工業・農業生産と②の上段の2011年、⑤の貿易収支は国家統計委員会。④はIMF World Economic Outlook Database April 2012。①の2013年はUzdaily11月12日付。①と②の下段、⑤の経常収支、⑥はIMF Regional Economic Outlook 12/Nov。③はGolden Pagesウズベキスタンビジネスサイト。⑦は中央銀行

(未廣徹)

(ウズベキスタン)

## <中東・アフリカ>

### イラン:国際社会からの制裁で厳しい経済状況が続く

2013年01月10日 テヘラン事務所

国際社会からの制裁は2012年、イラン産原油のEU域内への輸入禁止のみならず、国際銀行間通信協会（SWIFT）によるイランの金融機関へのサービスの停止、EUによるイラン産原油を輸送する船舶への保険サービスの停止など、金融・保険などの分野に及んだ。政府は、欧米が想定するほど、制裁による影響はないとしているが、リアル安、物価高騰、石油輸出の大幅な減少に伴う収入不足によって、企業活動や国民生活に大きな影響が出ており、2013年はさらに状況が悪化する恐れもある。

#### <制裁の影響が顕著となる>

IMFが2012年10月に公表した「ワールド・エコノミック・アウトルック」によると、イランの2013年のGDP成長率は、経済制裁の影響はあるものの2012年のマイナス0.9%から0.8%のプラス成長に転じ、消費者物価指数（CPI）上昇率は25.2%から21.8%に低下すると予想されている。ただし、金融部門への制裁の影響により、投資、特にインフラ部門および建設部門が大打撃を受けている上、物価上昇により民間消費が抑制されるため、状況の完全な好転に向けた見通しは立っていない。

イラン・リアルは2012年年初めから下落が顕著となり、9月以降には大幅な下落となったため、政府はリアル安定化のため外国為替市場の創設を打ち出し、9月下旬に導入した。外国為替レートは、これまでのレファレンスレート（1ドル=1万2,260リアル）に対して2万5,000リアル前後で推移している。同市場の創設は、政府がリアルの大幅な下落を容認したとともに、国民に外貨不足のシグナルを送ることとなった。リアルの下落に伴い、食料を中心に国民生活に必要な物価の高騰が顕著となっている。

欧米の制裁は、イランへの食料品の輸入禁止を含んでいないが、決済が滞っているためスムーズな輸入ができず、また、リアル安が進んでいるため食料品の価格は上昇が続く一方、物価高により国内需要が減少している。国民は、リアル安を受けて、金あるいは不動産への投資にシフトしている。

また政府は、輸入による外貨の流失を防ぐため、輸入禁止品目に関するリストの作成に着手しているが、経済界からは反対もあり難航している。また、輸入不足を補うため、各種産業で国産化の比率を高める自給自足型経済への転換が叫ばれている。さらに、政府は2012年11月7日、国内の必需品の輸出を防ぐべく、11月16日から輸出禁止品目と輸出制限品目を導入すると発表した。貿易面でも今後、各種制度の変更が予想される。

<補助金改革の速度は落ちる>

国会は 2012 年 10 月、このような経済状況を受けてエネルギーなどへの補助金の削減、給付金の引き上げ、富裕層への給付金の廃止などを柱とする第 2 次補助金改革の凍結を決めた（2012 年 10 月 22 日記事参照）。

補助金改革は、長期的には富の分配の適正化、資源の有効活用をもたらすが、石油収入が減少する状況では改革の推進は困難を伴い、無理に推進した場合には政治的、経済的な混乱をもたらすことが予想される。エネルギー補助金の削減は、さらなるエネルギー価格の上昇をもたらし、国民の政府への不満を高める要因となる。改革を進めるとしても減速せざるを得ない状況となっている。

2012 年 7 月の EU によるイラン産原油の輸入禁止により、政府は原油収入の減少分を補うべく税収の拡大に取り組んでいる。アレクスハグ・テヘラン商工鉱山農業会議所会頭は 10 月 31 日、2013 年度の歳入では税収が石油収入に取って代わると発言している。また、11 月 29 日付の「テヘラン・タイムズ」紙は、ホセイニ経済財政相が、原油収入が減少するのであれば税収により収入不足を補うと発言したと報じた。政府による徴税強化の動きは 2012 年になってからだが、この動きはさらに加速すると予想され、企業活動、個人消費などへのマイナスの影響が懸念される。

<6 月実施の大統領選も外交政策転換の契機とならず>

2013 年 6 月に大統領選挙が予定されており、政府は国民の支持を得るべく、資本支出よりも医療およびサービスなどの経常支出を優先すると思われる。アフマディネジャド大統領は立候補ができず（イランの憲法では連続 3 選を禁止）、大統領が交代することから、国内では欧米との新たな展開を期待する声がある一方で、軍事、安全保障、防衛および外交政策はハメネイ最高指導者が実権を握っているため、大統領が交代した場合でも大きな変化は期待できないとする見方もある。

ハメネイ氏は「イランは核兵器の開発の意図はない。核の平和的な利用は各国の権利だ」と主張しているが、欧米によるイランの核兵器開発の疑念は払拭（ふっしょく）されていない。2012 年に開催された国連安保理常任理事国にドイツを加えた 6 カ国との協議、国際原子力機関（IAEA）との交渉では何ら進展はみられなかった。これらの協議、交渉において進展がない限り、制裁が解除される見込みはないため、今後しばらくはイラン経済にとって困難な時期が続くこととなる。

主要経済指標

2012年12月6日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	2.0	△0.9	0.8
②消費者物価指数上昇率(%)	21.5	25.2	21.8
③貸金上昇率(%)	9.0	18.0	n.a.
④失業率(%)	12.3	14.1	15.6
⑤国際収支(100万ドル)			
經常収支	60,098	16,502	6,865
貿易収支	63,000	n.a.	n.a.
⑥その他重要指標			
対外債務残高(GDP比、%)	3.3	4.6	5.7
⑦為替レート (1ドル=イラン・リアル)	10,616.30	n.a.	n.a.

(出所) ①②④～⑦はIMF、③は労働厚生省の発表に基づき計算

(豊永嘉隆)

(イラン)

## サウジアラビア:石油部門は減速、非石油部門は好調を維持

2013年01月10日 リヤド事務所

高い油価と原油増産の影響により2012年は、実質GDP成長率5.8%（暫定値）と、2011年の7.1%には及ばないながらも、引き続き高い成長率を記録した。しかし、2013年については多くのエコノミストが、油価の下落や原油生産量の減少など石油部門減速の影響を受けて、4.0%前後の成長にとどまるとみている。

<2013年の成長率は4.0%前後に低下か>

2012年の実質GDP成長率は、IMFは6.0%、当地有力投資会社のジャドワ・インベストメントは5.8%と推計している。

ジェットロがヒアリングした（2012年12月1日）ジャドワのチーフ・エコノミスト、ファハド・アル・トゥルキ氏は、2012年の高成長の背景として、好調な石油部門（高値を維持した油価とサウジの原油増産）、政府の財政支出の拡大による非石油・民間部門の成長、好調な民間消費、金融機関の民間企業への貸し付け条件の緩和、という4つの要因を挙げた。

2013年の成長率については、多くのエコノミストが、石油部門が減速することにより、4.0%前後に低下するとみている。IMFの地域別経済見通しでは4.2%、ジャドワは3.8%としている。

<石油部門はマイナス成長に>

GDPの約6割は石油部門が占める。2012年の油価は内戦の影響によるリビアの減産、米国の制裁によるイランの石油輸出の大幅な減少、新興国の旺盛な石油需要、といったことに支えられて、高値を維持した。アラビアン・ライトは2012年3月に1バレル当たり約125ドルという2012年最高値を記録し、その後多少落ち着いたものの、2012年1～10月までの期間平均価格で、110.57ドルを記録した（OPEC統計）。

リビアとイランの情勢を受けて、石油輸出の代替国という役割を担ったサウジアラビアは、2012年平均の1日当たりの原油生産量を、2011年の930万バレルから990万バレル水準まで引き上げた。政府は、高い油価と原油増産によって得た巨額の収入をインフラ整備など国内投資に回し、国内経済の好循環を生み出した。

2013年の国際市場における油価の見通しは難しいが、IMFは、リビアとイラクの原油生産量の回復と、欧州を中心とする先進国経済の後退の影響を受けて、2012年に比べて下落すると予測している。これにより、2013年のサウジアラビアの石油部門は、2012年と同水準の高成長を達成することは難しいとみられる。サウジアラビアの石油部門を後押しする

要因として、イラン制裁の影響（油価の上昇とサウジアラビアへの石油依存度の高まり）、途上国の高い石油需要、の 2 点が挙げられる。一方、足かせとなる要因として、リビアとイラクにおける原油生産の回復、先進国の景気後退、米国のシェールガス・シェールオイルの動向、の 3 点がある。特にリビアとイラクの増産に対し、政府が国際市場における原油需給を調整して、2012 年よりも生産量を減らす可能性が高い。

ジャドワは、2012 年に 6.1%の成長を達成した石油部門が、2013 年には前年比 1.0%減のマイナスを予測している。2012 年のサウジアラビア産原油価格は 1 バレル当たり 109.1 ドル、1 日当たりの平均生産量は 990 万バレルだが、2013 年はそれぞれ年平均で 105.7 ドル、980 万バレルに減少するとみられている。

#### <引き続き好調を維持する非石油・民間部門>

石油部門とは対照的に、2013 年も好調を維持し、引き続き国内経済を牽引するとみられるのが非石油・民間部門だ。同部門は 2012 年に 6.1%という高成長を達成しており、2013 年も 6.0%の成長が見込まれている。

民間部門の好調の要因は、活発化する政府による財政支出、特に各種プロジェクトへの投資だ。政府の財政は近年、高水準の油価と石油収入の増加を背景に多額の黒字となっている。2012 年の歳入は過去最大の 1 兆 1,890 億リヤル（1 リヤル=約 21 円）に達し、3,480 億リヤルの黒字となる見通しだ。2012 年の政府の公的対外純資産は、過去最大の 7,000 億ドル（前年比 12.7%増）に達するとみられている。

2013 年もこの巨額の黒字が、建設・インフラ（特に発電）を中心とするプロジェクトに充てられ、民間企業のビジネス拡大に大きく寄与することは間違いない。建設ラッシュを示す指標として、2012 年 1~9 月のセメント販売量は前年同期比で 10.7%も増加している。中東専門のデータベース Zawya Project は、国内で 2013 年末までに完了見込みのプロジェクトは 278 件、プロジェクト総額は 1 兆 2,300 億ドルに達すると試算している。

2012 年は好調な国内消費も経済成長を後押しした。サウジの卸・小売り部門の市場規模は 2012 年上半年期で前年同期比 7.1%の成長、消費財の輸入量も約 20%増加した（ジャドワによる推計）。また、ドバイ・ショック以降、一時的に減少していた民間銀行の民間企業への貸付比率も徐々に回復しており、2012 年は前年比 14.7%増となる見込みだ。現時点では 2013 年も引き続き、民間部門の好調が期待される。

国内経済の大きな課題として、若年層を中心とする雇用の創出がある。労働省によるニタカート・プログラムの実施など一連のサウジ人雇用義務強化政策の影響もあり、失業率（男性、15 歳以上）は 10.5%（2012 年）から 9.4%（2013 年）に低下するとみられる。前述のアル・トゥルキ氏は「サウジ人雇用義務の強化は、短期的には民間企業の人件費を



引き上げるが、長期的には国内社会の安定確保という観点からプラス要因となる。政府としてもプロジェクトに多額の投資を行い、民間企業の新規事業創出や雇用創出に貢献している」との見解を示した。

石油部門の減速により、2013年の経済成長は鈍化するが、非石油・民間部門の好調さを考慮すると、短期的に経済の基盤が大きく揺らぐことはないと思われる。

国内政治については、アブドゥッラー国王の健康状態が心配されるが、前職のリヤド州知事時代からサウジ国民の信頼が厚いサルマーン皇太子が後継者となったことから、少なくとも2013年には大きな混乱はないと考えられる。

主要経済指標		2012年12月15日記入		
項 目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	7.1	5.8	3.8	
[内訳]				
石油部門	4.4	6.1	△ 1.0	
非石油部門(民間)	8.4	6.1	6.0	
非石油部門(政府)	6.3	5.0	4.9	
②消費者物価指数上昇率(%)	5.0	4.6	4.5	
③貸金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
④失業率(%)	11.0	10.5	9.4	
⑤国際収支(10億リヤル)				
経常収支	594.2	628.1	460.1	
貿易収支	917.7	967.5	824.6	
⑥その他重要指標(10億リヤル)				
歳入	1,110.0	1,189.0	1,096.0	
歳出	804.0	841.0	897.0	
⑦為替レート(1ドル=リヤル)	3.75	3.75	3.75	

(注) ①～⑥は推計値。④は男性、15歳以上の値。

(出所) ①②⑤⑥の2011年は経済企画省中央統計局。①②⑤

⑥の2012年・2013年、④はジャドワ・インベストメントのレポート(2012年12月版)

(米倉大輔)

(サウジアラビア)

## アラブ首長国連邦:石油部門の低調で減速見通しが大勢

2013年01月10日 ドバイ事務所

2013年は、過去2年間続いた4%台の比較的高い成長から2.6%に減速する見通しだ。世界経済が不透明感を増す中、原油価格が弱含みで推移し、また原油増産も限定的だとみられるためだ。しかし、アブダビとドバイはそれぞれの首長国経済について、向こう数年にわたり5%前後の成長を続ける、と強気の見通しを示している。

<石油部門の成長が1%程度>

IMFによると、2012年のアラブ首長国連邦(UAE)経済は4.0%の成長を遂げる見通しだ。前年比ではやや減速したものの、年初に見込まれていた2.3%(2012年3月30日記事参照)からは1.7ポイント上方修正され、好調を維持したようだ。2012年は欧米が主導する対イラン制裁強化によりイランの原油輸出量が減少したことから、UAEは国際原油市場の安定維持の観点から原油を一段と増産した(IMFの予測では、2012年のUAEの産油量は前年比5.5%増の日量269万バレル)。このため、高止まりする油価も寄与して、当初ゼロ成長も予想された石油部門が5.3%と高成長を遂げ、全体を押し上げたとみられる。また非石油部門も前年比0.3ポイント増の3.3%と堅調に推移している。

しかし、2013年のUAE経済についてIMFは、前年比1.4ポイント減の2.6%に成長が鈍化すると予測する。民間の経済見通しでも、サウジアラビアの大手銀行サンバ・フィナンシャル・グループとフランス投資銀行BNPパリバは1.3ポイント減(2013年の実質GDP成長率をそれぞれ、2.9%、2.7%と予想)、当地のナショナル・バンク・オブ・アブダビ(NBAD)も前年比0.1ポイント減(3.2%予想)と、2012年からの減速予想が大勢だ。抜本的な解決に至っていない欧州債務問題や力強さに欠ける新興国経済の成長を背景に、原油価格が弱含みで推移すると懸念されているほか、UAEの原油増産余地が限られることから(2013年の産油量は前年比0.8%増の日量271万バレルの見込み)、石油部門が1.0%成長にとどまるとみられるためだ。一方、非石油部門は前年比0.2ポイント増の3.5%と安定的に成長し、経済を下支えする見込みだ。

<アブダビとドバイは強気の経済見通し>

2013年のUAE経済は減速の見通しが大勢の中、アブダビ首長国とドバイ首長国の経済官庁は、それぞれの首長国経済について強気の見通しを示している。石油をほとんど産出しないドバイに加え、連邦の産油量の9割を担うアブダビでも、非石油部門が成長のカギを握るとみられる。

UAEのGDPの約6割を占めるアブダビについては、アブダビ経済開発局が2012年9月に、2012年から2016年までの5年間の中期経済見通しを発表している。それによると、

アブダビ経済は2012年の3.9%成長の後、2013年から2016年までの4年間は平均5.7%の高成長を遂げると見込んでいる。特に成長が見込まれるのは非石油部門で、2012年は民間部門における大規模プロジェクトに支えられ5.5%、2013年から2016年にかけては民間投資の拡大に伴い平均6.5%成長と一段と成長が高まると予測している。アブダビでは2012年9月にハリファ港が開港し、同港の後背地に製造業の中核拠点としてハリファ工業地区（KIZAD）が開業予定で、非石油部門の成長エンジンとなることが期待されている。

一方、UAEのGDPの約3割を担い、アブダビに次ぐ経済規模のドバイについても、ドバイ経済開発局が2012～2015年の4年間の経済見通しを発表している。ドバイ経済は経済危機「ドバイ・ショック」の起きた2009年（GDP成長率はマイナス2.4%）から、2010年（2.8%）、2011年（3.4%）と着実に回復しており、2012年は4.2%を見込んでいる。2013年はほぼ横ばいの4.1%の予想だが、その後は2014年4.7%、2015年5.4%とアブダビ同様成長が加速していく見通しで、4年間の成長率は平均4.6%になるとしている（2012年10月24日記事参照）。

経済回復に伴って、ドバイ・ショック後は影を潜めていた巨大プロジェクトも2012年に相次いで発表された。中でも注目されるのが、ドバイのムハンマド首長が2012年11月に発表した、自らの名を冠した「ムハンマド・ビン・ラーシド・シティ」の建設だ。同都市には、米ユニバーサル・スタジオと協力した娯楽施設や英国のハイドパークよりも広大な公園、100のホテル、さらには年間8,000万人を受け入れ可能な世界最大のショッピングモール「モール・オブ・ザ・ワールド」（現在世界最大のドバイ・モールの年間来訪者数は2012年に6,200万人の見込み）などが計画されている。同首長国の抱える債務問題は依然重しではあるものの、世界中から人と企業をより一層引き付けるべく、ドバイは文化や娯楽を含めた都市機能の高度化、そして都市ブランドの強化を加速させる方針だ。

#### <消費者物価上昇率は引き続き低水準>

UAE国家統計局が2012年9月に発表した2012～2017年の消費者物価指数（CPI）上昇率の見通しによると、2012年は1.1%で、1%未満にとどまった過去2年よりは幾分上昇するものの、物価は安定的に推移するとみている。引き続き、食料品などの物価は上昇しているが、住宅費の下落が相殺している。今後についても国家統計局は2013年1.3%、2014年1.6%、2015年1.6%、2016年1.0%、2017年0.4%と予測しており、中期的にもCPIは極めて低い水準で推移するとみられる。UAE中央銀行は2012年9月に発表した「金融安定レビュー」で、「住宅費が下落あるいは少なくとも安定している限り、UAEのインフレが『不都合』な水準に達することは想定し難い」と指摘している。

#### <不動産市況も全般的に低調>

バブル崩壊の後遺症を引きずる不動産市況については、ドバイで改善の兆しがあるが、全体的にはなお低調だ。大手不動産コンサルティング会社ジョーンズ・ラング・ラサール

によると、ドバイでは好調な観光部門を受けてホテルなど宿泊施設はいち早く回復に転じ、その後住居物件の販売価格と賃料も上昇傾向だ。当地駐在員の間でも、最近の賃貸契約更新時には10%前後の値上げを求められ、転居を余儀なくされる例が増えつつある。ただし、こうした動きはダウンタウンや人工島パーム・ジュメイラなどの人気エリアの物件に限られるようだ。商業物件については集客力のある一流モールで賃料が高騰している一方、二流のモールではテナント入居率を高めるために賃料は低下傾向にあり、二極化が強まっている。オフィス物件については供給過多で、賃料の下落傾向が続く。

一方のアブダビは、ホテルを含め、住居物件、商業物件、オフィス物件のいずれも低迷している。アブダビ政府は2012年9月、アブダビの政府および政府系機関で働く職員に対してアブダビ居住を義務付けることを決定し、需要喚起を図っている。

主要経済指標		2012年12月5日記入		
項目	2011年 (推定)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	4.2	4.0	2.6	
[内訳]				
民間最終消費支出	4.3	n.a.	n.a.	
政府最終消費支出	3.0	n.a.	n.a.	
国内総固定資本形成	11.6	n.a.	n.a.	
財貨・サービスの輸出	14.1	n.a.	n.a.	
財貨・サービスの輸入	18.7	n.a.	n.a.	
②消費者物価指数上昇率(%)	0.9	1.1	1.3	
③賃金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
④失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
⑤国際収支(億ドル)				
經常収支	307	336	379	
貿易収支	795	821	822	
⑥その他重要指標				
原油生産(万バレル/日)	255	269	271	
原油輸出収入(億ドル)	906	n.a.	n.a.	
原油価格(年平均、ドル/バレル)	104.01	106.18	105.1	
⑦為替レート (1ドル=UAEディルハム)	3.6725	3.6725	3.6725	

(注) ⑤の經常収支、貿易収支と⑥の原油輸出収入の2011年値は、それぞれディルハム建て数値を⑦の為替レートでドル換算。  
(出所) ①の2011年、②は国家統計局。⑤の2011年、⑥の原油輸出収入の2011年、⑦は中央銀行。①⑤の2012・2013年、⑥の原油生産・原油価格はIMF。⑤の貿易収支の2012・2013年は英国の調査機関EIU

(内田政義)

(アラブ首長国連邦)

## トルコ: 付け引き上げも追い風に成長を目指す

2013年01月10日 イスタンブール事務所

2012年は欧州債務危機などの影響により予想以上に冷え込んだが、2013年は底堅い成長を見込んで、政府は4.0%の成長目標を掲げている。ただし、経常赤字の再拡大やビジネスコストの増大などの課題に直面することも予想される。

<2012年の成長目標は3.2%に下方修正>

政府は2011年、リーマン・ショック以降の経済回復の過程で、経済の過熱化が懸念されたため増税や金融引き締めなどの景気抑制策を実施、12年も引き続きソフトランディングに向けた調整を実施した。しかし、欧州債務危機の影響などにより、景気の冷え込みは予想以上のものとなり、2012年10月に発表された中期経済プログラム（2012年11月6日記事参照）では、2012年の成長目標が4%から3.2%に下方修正された。

インフレの上昇傾向や外需が弱いことなどの懸念もあったが、緊縮財政による借り入れ負担の軽減と健全な金融の底堅さ、良好な中期経済の見通しなどが評価され、格付け会社のフィッチ・レーティングスがトルコの長期国債格付けを引き上げ（2012年11月5日）、1994年以来となる投資適格級とした。内需が弱いことから経常赤字も改善しているが、製造業の生産における輸入中間材依存という構造的な問題が短期的に解決されるとはみられていない。

<2013年の成長目標を4.0%に>

政府は、2013年の成長目標を4.0%、1人当たりの国民所得を1万1,318ドルと設定し、経済の回復を見込んでいる。フィッチは3.0%（12年）から4.5%（13年）、欧州委員会は3.0%（12年）から3.8%（13年）と予測している。安定した政治・経済運営を維持しているエルドアン政権の下、底堅い成長が期待されている。

格付けの引き上げを受け、対内直接投資など海外からの資金流入は拡大が見込まれるが、市場の過剰反応や経常赤字の再拡大などといった課題もある。またトルコに対する関心の高まりは、新たなプレーヤー参入による競争の激化や、エネルギー、インフラ、人件費などビジネスコストの上昇といった問題をもたらすと予想されている。中央銀行の金融政策は景気の維持、インフレ抑制、海外からの短期資金流入に起因するリラ高の抑制などで、これまで以上に慎重かつ柔軟な姿勢が求められる。

また、欧州の経済動向、内戦が収束しないシリア、治安が安定しないイラク、国際社会から経済制裁を受けるイランなどの近隣諸国との経済・外交上の課題のほか、内政でも大統領制導入を含む新憲法制定に向けた政治的な調整などの課題を抱える。2014年には地方

選挙（3月）、大統領選挙（8月）、2015年には総選挙（6月）などの政治イベントも控えている。

主要経済指標		2012年12月6日記入		
項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	8.5	3.2	4.0	
[内訳]				
民間最終消費支出	5.5	0.5	2.1	
政府最終消費支出	0.4	0.3	0.3	
国内総固定資本形成	4.3	△ 0.1	1.7	
財貨・サービスの純輸出	△ 1.5	3.3	0.0	
②消費者物価指数上昇率(%)	10.5	7.4	5.3	
③賃金上昇率(%)	15.8	10.2	6.0	
④失業率(%)	9.8	9.0	8.9	
⑤国際収支(100万ドル)				
經常収支	△ 77,141	△ 58,688	△ 60,700	
貿易収支	△ 89,092	△ 73,363	△ 77,370	
⑥その他重要指標(GDP比、%)				
經常収支	△ 10.0	△ 7.3	△ 7.1	
中央政府財政収支	△ 1.4	△ 2.3	△ 2.2	
⑦為替レート(1ドル=トルコ・リラ)	1.67	1.80	1.83	

(注) ③はインフレ調整後の公務員を対象。

(出所) ①②④～⑦は開発省の中期経済計画、③はトルコ公共労働者連合(Turkiye Kamu-Sen)

(中島敏博)

(トルコ)

## イスラエル:アジア諸国との経済関係を強化

2013年01月10日 テルアビブ事務所

イスラエル中央銀行の予測によると、2012年の実質GDP成長率は3.3%、13年は3.0%と、減速基調にある。主要輸出先の欧州地域が債務危機問題で低迷しており、輸出は2012年の前年比6.3%増から、13年は3.8%増に減速する。2013年1月22日には総選挙が実施され、その後発足する新政権は対パレスチナをはじめとする外交問題のみならず、物価高騰など内政でも喫緊の課題を抱えることとなり、多難な船出となりそうだ。

### <3.0%成長に下方修正>

イスラエル中央銀行によると、2011年の実質GDP成長率は4.7%だったが、12年は3.3%、13年は当初予測の3.4%を12年9月に3.0%へ下方修正した。貿易統計については、輸出の伸び率が2011年に前年比4.4%増、12年には6.3%増を予測しているものの、13年には3.8%増と減速が見込まれる。イスラエル中央統計局によると、2012年10月現在、輸出の29%、輸入の35%を占める欧州向けは、輸出が2011年12月、輸入が2012年3月を境に前月比で減少が続いている。一方で米国向けの輸出は11年12月まで減少が続いていたが、2012年に入ってから回復傾向にあり、4、5月に対前月比4.7%の伸びをいずれも記録している。イスラエル輸出協力機構のガバイ会長はこれらの動向について「輸出は、米国経済が回復に向かって一方、欧州経済が停滞し、先行きがみえないことを反映している」と説明する。また、アジア向けの輸出は堅調で、この傾向は当分続くものと思われる。

アジア諸国との官民一体となった関係強化の動きが進んでいる。2012年10月に産業貿易労働省が、イスラエル企業によるアジア諸国との貿易拡大を図るため、上海およびホーチミンに進出イスラエル企業を支援するビジネスサポートセンターをそれぞれ設立したほか、日本(2、6、7、8月)、中国(5、6、9、10、11月)、香港(2月)、インド(2、6月)、韓国(2、6月)、ベトナム(2、6、11月)、台湾(1、6月)、シンガポール(6、7月)、タイ(6月)、フィリピン(6月)とは官民ミッションの派遣、受け入れを行った。今後もアジア諸国との経済外交の強化が期待される。

日本との関係では、2012年1~10月期の日本への輸出総額は前年同期比3%増の7億1,790万ドル、日本からの輸入総額は25%減の15億6,740万ドルだった。イスラエルに製造拠点を構える外資系大手ハイテク企業が、日本企業から製造ラインで使用される高額の高額専用機器を2011年に数台購入したことが影響したほか、円高に加え、日本勢が得意としてきた自動車分野では、韓国勢との競合が激化し、日本から自動車の輸入が低迷しているためだ。2012年1~10月期の日本からの自動車輸入額は前年同期比35%減の4億9,000万ドルにとどまった。

＜ハマスとの停戦維持など新政権の課題に＞

国際収支の赤字が拡大する中、2013年国家予算案をめぐって連立政権内で対立が発生したことを受けて、ネタニヤフ首相は12年10月16日に議会を解散し、13年10月に見込まれていた総選挙を13年1月22日に前倒し実施することに踏み切った。和平交渉の停滞に伴うパレスチナとの関係、イランの核開発疑惑などの問題に加え、国民は2011年夏の大規模デモで始まった物価高騰の対策、2012年11月に軍事衝突をしたハマスとの停戦の維持を新政権に期待している。また、政治が安定しないエジプト、内戦が収束しないシリアなどの動向によっては、国防費が増額の対象となり、国家予算に影響が及ぶことになりかねない。

主要経済指標		2012年11月25日記入		
項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	4.7	3.3	3.0	
[内訳]				
民間最終消費支出	4.3	3.4	2.2	
政府最終消費支出	2.7	2.7	3.4	
国内総固定資本形成	17.6	5.6	1.0	
財貨・サービスの輸出	4.4	6.3	3.8	
財貨・サービスの輸入	11.1	7.5	2.0	
②消費者物価指数上昇率(%)	2.5	2.7	2.2	
③貸金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
④失業率(%)	7.1	7.1	7.6	
⑤国際収支(億ドル)				
經常収支	△19	△8	△15	
貿易収支	△146.2	△165(注)	n.a.	
⑥為替レート(1ドル=シェケル)	3.5791	3.8621(注)	n.a.	

(注)2012年1～10月値。

(出所)①②④⑤は中央銀行、③⑥は中央統計局

(高木啓)

(イスラエル)



## エジプト:政治の安定が経済成長のカギ

2013年01月10日 カイロ事務所

国内経済は流動的な政治動向に左右される点が多く、先行き不透明感は否めない。政治的課題の解決、民主化プロセスを優先して取り組まなければならないため、政府の経済への対応は二の次になっている。

<若年層の失業対策など課題は山積>

2012年は選挙の年、政治の年で、人民議会、諮問評議会、大統領の各選挙が実施された。6月30日には、政変以来続いた軍主導の暫定政府から民政に移行、モルシ大統領が就任した。しかし、大統領の支持母体でもあるムスリム同胞団からなる自由公正党を第1党とする人民議会は、大統領就任直前に最高憲法裁判所の違憲判決により解散させられ、立法府はいまだ不在の状況だ。こうした中、司法府と行政府が熾烈（しれつ）な権力闘争を繰り返して、これに軍部が介入すれば、権力構造は複雑化、不安定化することになる。

モルシ政権は、権力基盤を迅速に固める必要に迫られており、政治の先行きは不透明だ。経済的には、若年層の失業対策、貧困層を救済するセーフティネットの確立、国民の経済格差の是正、財政再建など、取り組むべき課題が山積しており、具体的な経済政策に着手しなければならない。政変直後の厳しい状況の中、国家のかじ取りを任されたモルシ大統領には同情的な国民も多いが、同時に具体的な経済政策での成果を期待する声もある。内政や外交への対応に忙殺され、具体的な経済政策に着手できなければ、モルシ政権は窮地に立たされ、社会は再び不安定化する。2013年の経済を占うカギは、政治の安定確保にかかっている。

政府は、2012/13会計年度（12年7月1日～13年6月30日）の国家予算を作成するに当たり、2013年の経済成長率を4～4.5%と見込んだ。政変直後の2011年上半年（1～6月）の成長率は、1.7%減に落ち込んだが、同年下半期（7～12月）は0.3%のプラスに転じ、12年上半年（1～6月）には4.2%まで回復した。特に、GDPの63%を占める民間部門の回復は著しく、政変直後の2011年上半年には3.8%減まで落ち込んだものの、12年上半年には5.2%増と回復し、民間部門の底堅さを証明した。IMFは、2013年の成長を3.0%程度と予測しているが、今後、新たな政治的混乱が発生しなければ、政府が13年当初に見込んでいる4～4.5%の成長は現実味を増してくる。

<エジプトの不安定化は域内の不安定要因に>

政変直前の2010年12月末に360億ドルあった外貨準備高は、政変後、減少の一途をたどり、2012年7月末に約6割減の144億ドルに激減して底を打った後、2012年10月末には154億ドルへと微増している。2012年11月20日にIMFから48億ドルの融資を受ける

ことで基本合意に達したと報じられ、危機を脱した印象を与えたが、新憲法に関連した一連の政治的混乱により、IMFからの融資の正式承認には至っていない。外貨準備高については、いまだに厳しい状況が続き、予断を許さない。

また、政変後、政府が最優先事項として取り組んできた消費者物価指数については、2012年に7%程度に抑制されたが、2013年にはエジプト・ポンドの対ドル通貨安が影響し、12%程度に上昇する見込み。また2013年の失業率は、2012年の12.7%から13.5%に悪化すると予想されている。2013年には、こうした経済指標の悪化が見込まれることから、社会の不安定化のリスクもあり、厳しい状況が予想される。政府が経済政策においてかじ取りを誤り、国民に対して具体的な成果や実績を示せず、国民が「革命や民主化の恩恵」による豊かさを実感できなければ、さらなる混乱は避けられない。経済は成長どころか、低迷してしまう可能性すらあり、待たなし、崖っぷちという状況に直面している。エジプトの不安定化は、中東・北アフリカ地域全体の不安定化にもつながりかねない。

主要経済指標		2012年12月25日記入		
項目		2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①	実質GDP成長率(%)	2.2	2.0	3.0
[内訳]	消費支出	5.5	n.a.	n.a.
	民間消費支出	5.9	n.a.	n.a.
	政府消費支出	3.1	n.a.	n.a.
	国内総資本形成	8.0	n.a.	n.a.
	輸出	△ 2.3	n.a.	n.a.
	輸入	10.8	n.a.	n.a.
②	消費者物価指数上昇率(%)	11.1	8.7	10.7
③	賃金上昇率(%)	26.1	29.0	n.a.
④	失業率(%)	12.1	12.7	13.5
⑤	国際収支(億ドル)			
	経常収支	△ 60.9	△ 86.7	△ 90.0
	貿易収支	△ 286.1	n.a.	n.a.
⑥	その他重要指標			
	1人当たりGDP	7,263	7,260	7,334
	財政収支(億エジプト・ポンド)	△ 1,362.8	△ 1,703.3	△ 1,729.7
	外貨準備高(億ドル)	224.5	109.3	n.a.
	対外債務残高(億エジプト・ポンド)	12,381	12,217	14,360
⑦	為替レート(1ドル=エジプト・ポンド)	6.0	6.2	n.a.

(注) 出所がエジプト中央銀行の場合、エジプトの会計年度(7月～翌年6月)。⑦の2012年は12月24日レート。

(出所) ①と⑥の対外債務残高の2011年、⑤の貿易収支、⑥の外貨準備高、⑦の2012年はエジプト中央銀行。①の実質GDP成長率の2012・2013年、②、③、④、⑤の経常収支、⑥の1人当たりGDPと財政収支、⑥の対外債務残高の2012・2013年、⑦の2011年はIMF

(高宮純一)

(エジプト)

## ケニア:5%以上の成長見込むも選挙動向を注視

2013年01月10日 ナイロビ事務所

2012年の経済は主にサービス産業が好調を維持したほか、インフレ抑制を目指した政府の金融政策も経済安定に一定の成果を上げた。政府は、2012年と13年のケニア経済は2011年の4.4%を上回る5~6%台で成長すると予測している。2012年中の実施が延期された総選挙は2013年3月に実施される予定で、政治への注目も高まっている。

### <農産物は重要な外貨収入源>

GDPの約4分の1を占める最大産業の農業は、干ばつに見舞われた2011年と比較して、2012年は雨量にも恵まれたことで持ち直し、回復が見込まれている。

紅茶や園芸作物、コーヒーなどの農産物はケニアの主要輸出品目であり、重要な外貨収入源となっている。ケニア国家統計局によると、2012年1~9月における紅茶の輸出額は前年同期比3.0%減の726億8,990万ケニア・シリング(Ksh、1Ksh=約0.97円)、輸出量は4.3%減の27万5,081トンとなった。園芸作物の輸出額は2.9%減の617億2,170万Ksh、輸出量は9.6%減の14万9,418トンだった。金額ベースで切り花と果物が増加したものの、主要マーケットのEUが安全検査のために農薬規制を強化した影響もあり、野菜輸出が数量ベースで25.6%減、金額ベースで30.4%減となり、全体的に落ち込んだとみられている。一方でコーヒーは、生産量の増加で数量ベースでは33.6%増の4万898トンだったが、金額ベースでは国際価格の下落により11.1%増の183億8,810万Kshとなった。

農産物輸出は2013年も、作付けに影響を与える天候や輸出先市場の需要などの外的要因に左右されると思われる。

### <サービス産業は好調を維持>

農業以外の分野では、卸・小売業や運輸・通信業、金融業などのサービス産業は好調を維持しており、2013年も引き続き経済を牽引するとみられている。ケニア国内の代表的な小売店であるナクマツトやウチュミは、それぞれ店舗数の拡大に積極的に取り組んでいる。ハイエンド商品を販売する店が数多く入るショッピングモールなどでは、外国人のみならず多くのケニア人も買い物を楽しんでおり、消費は堅調だ。

運輸・通信業では特に通信分野の成長が目立つ。2012年6月末時点の国内における携帯電話加入者数は前年同月比17.5%増の約2,970万人に達し、普及率は75.4%となった。携帯電話を利用した送金サービス(モバイルマネー・サービス)の活用も急増している。ケニア中央銀行(CBK)によると、2012年1~9月に同サービスを活用した取引金額は1兆1,170億Kshと、前年同期比35.0%増加した(ケニアのGDPの約3分の1に相当する額)。

銀行業も好調で、特に融資の際の高金利が業績を押し上げた。CBKによると、2012年1～9月の国内商業銀行の税引き前収益は前年同期比23.0%増の808億Kshを記録した。商業銀行の多くは、同期間の業績が好調だったことを発表している。

農産物輸出と並んで主要外貨収入源となっている観光業は、イスラム過激派組織アルシャバブによる犯行とみられたテロなどで治安が悪化したことを受けて、2012年は減速している。観光需要を取り込んでいた欧州からのチャーター便のキャンセルが相次いだ影響もあり、2012年1～9月の Moi 国際空港（モンバサ）への外国人訪問者は13万4,784人と、前年同期比19.7%減少した。治安悪化のイメージをいかに払拭（ふっしょく）できるかが大きな課題となっている。

このほか、最近関心が高まっているのは資源分野だ。2012年に英タローオイルがケニア北西部の2カ所の油井で石油を発見したと発表した。具体的な石油埋蔵量ははまだ明らかにされていないが、採掘地としての関心は高まっており、2013年以降は国内の石油探査活動がさらに活発になりそうだ。

#### <政策金利引き上げでインフレ抑制>

2011年は年間を通じてインフレが続き（年間物価上昇率は14.0%、11月のピーク時には前年同月比19.7%を記録）、政府は対策として政策金利を7.0%から18.0%に大幅に引き上げた。政策金利の引き上げ以降、インフレは徐々に抑制され、2012年10月には4.1%まで低下するなど、12年は金融引き締め政策の効果が表れた1年となった。政府は2012年11月までに政策金利を11.0%に引き下げており、国内商業銀行の貸出金利も下がりつつある。

金利低下が企業投資の促進や個人消費の拡大に貢献することにも期待し、ケニア政府やIMFは2013年以降も経済は安定成長すると見込んでいる。政府は2012年の成長率を5.1%、2013年以降も5.0～6.5%程度の成長を予測する。IMFは、2012年は5.1%、2013年は5.6%と予測している。

#### <3月の総選挙がリスク要因にも>

一方、2012年中の実施が延期になった総選挙は、2013年3月4日に実施される予定となっている。大統領選には、オディンガ首相、ケニヤッタ副首相、ムダバディ副首相、ムショカ副大統領、ルト国会議員らが名乗りを上げている。世論調査では、オディンガ首相が次期大統領候補として最も高い支持率を保っているが、第1回投票で決着がつかず決選投票に持ち越された場合は他の候補者が優勢になるとの見方もあり、混戦が予想される。

前回2007年末に実施された選挙では、選挙結果をめぐって大規模な暴動が発生し、犠牲者が1,200人以上、国内避難民は数十万人といわれるほどの混乱に陥った。経済成長率が

2007年の7.0%から2008年には1.5%にまで減速するなど経済に与えた影響も大きく、前回の経験を念頭に、選挙が落ち着くまでは新規投資を控えるなど慎重な姿勢を示す企業もある。総選挙は2013年のケニア経済を左右しかねないリスク要因となっており、その動向が注視される。

主要経済指標 2012年11月24日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	4.4	5.1	5.6
[内訳]			
民間最終消費支出	2.8	n.a.	n.a.
政府最終消費支出	10.6	n.a.	n.a.
国内総固定資本形成	12.5	n.a.	n.a.
財貨・サービスの輸出	6.7	n.a.	n.a.
財貨・サービスの輸入	15.6	n.a.	n.a.
②消費者物価指数上昇率(%)	14.0	10.0	5.8
③賃金上昇率(%)	5.3	n.a.	n.a.
④失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑤国際収支(10億ドル)			
經常収支	△ 3.3	△ 3.5	△ 4.3
貿易収支	△ 9.1	n.a.	n.a.
⑥その他重要指標(10億ドル)			
公的外貨準備高	4.2	n.a.	n.a.
対外債務残高	8.1	n.a.	n.a.
⑦為替レート (1ドル=ケニア・シリング)	88.81	n.a.	n.a.

(注1) ④は公式統計がない。

(注2) ⑤の2011年はケニア・シリング建てを⑦の為替レート(期中平均)でドル換算したもの。

(出所) ①②③⑤の2011年はケニア国家統計局「Economic Survey 2012」。①②⑤の2012・2013年はIMF「世界経済見通し(2012年10月)」。⑥⑦はケニア中央銀行「Monthly Economic Review(2012年6月)」

(長峰裕樹)

(ケニア)

## 南アフリカ共和国:インフラ投資の拡大が成長を後押し

2013年01月10日 ヨハネスブルク事務所

政府は2012年の実質GDP成長率を2.5%と見込んでいる。世界経済の減速や国内での労働争議の多発を受け、足元の経済は減速しているが、今後は利下げ効果によるインフラ投資の拡大が見込まれ、2013年は3.0%に回復する見通しだ。

### <2012年は多発するストライキで減速>

2012年のGDP成長率は、8月のマリカナ鉱山に端を発するストライキの多発を受け、2011年の3.5%から2.5%と減速する見込みだ。今回のストは金・プラチナ鉱山部門に直接101億ランド（1ランド=約10円）の損害を出しただけでなく、製造、運輸、サービスなど他の産業にも波及するなど、経済への打撃が大きかった。また、需要項目別でGDPの6割を占める最終家計消費支出の伸びが、2011年の4.8%から3.4%へと鈍化していることも減速に影響している。一方、南アフリカ準備銀行は今後さらなる利下げに踏み切るとみられ、風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電事業へのインフラ投資が進み、2013年の成長率は3.0%となる見通し。なお、2014年、15年の予測値はそれぞれ3.8%、4.1%となっている。

政府は2013年の最終家計消費支出の伸び率を3.5%としており、12年の3.4%とほぼ同水準と予測している。世界経済の減速の影響を受け、今までのような消費の伸びがみられないことがその要因だ。2014年は4.0%、15年は4.2%と緩やかに増加するとしている。

2012年の消費者物価指数（CPI）上昇率は11年の5.0%から0.7ポイント上昇し5.7%、13年には5.5%で推移するものの、引き続きインフレ目標圏の3~6%に収まる見通し。

### <総固定資本形成は緩やかに拡大>

総固定資本形成は2011年の4.5%増から2012年は0.7ポイント上昇し、5.2%増となる見込みだ。電力公社エスコムや輸送公社トランスネットといった公営企業による設備投資の拡大が、12年上半期まで続いていたためとみている。なお、2013年、14年の総固定資本形成はそれぞれ4.5%、5.1%となる見通しで、12年7月に南ア準備銀行が20ヵ月ぶりに政策金利を引き下げ5.0%としたこともあり、今後は緩やかに拡大する見込みだ。

主要経済指標

2012年12月5日記入

項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)
①実質GDP成長率(%)	3.5	2.5	3.0
[内訳]			
最終家計消費支出	4.8	3.4	3.5
最終政府消費支出	4.6	3.7	3.5
総固定資本形成	4.5	5.2	4.5
国内総支出	4.6	4.1	3.8
財貨・サービス輸出	5.9	0.5	3.5
財貨・サービス輸入	9.7	6.3	6.4
②消費者物価指数上昇率(%)	5.0	5.7	5.5
③賃金上昇率(%)	9.4	8.9	n.a.
④失業率(%)	25.0	25.5	n.a.
⑤国際収支(100万ランド)			
経常収支	△ 98,785	△ 145,641	n.a.
貿易収支	16,390	△ 52,505	n.a.
⑥その他重要指標(%)			
レポ・レート	5.5	5.0	n.a.
⑦為替レート(1ドル=ランド)	8.1429	8.6761	n.a.

(注) ③は第2四半期前年同期比。④は第3四半期。⑤の2012年は第1～3四半期。⑥は年末時点。⑦の2011年は12月平均、2012年は10月平均。

(出所) ①の2011年、⑤⑥⑦は南ア準備銀行。①の2012・2013年、②③④は南ア統計局

(川上康祐)

(南アフリカ共和国)

## ナイジェリア:再び成長加速し 7.7%と予測

2013年01月10日 ラゴス事務所

ナイジェリア連邦統計局は、2013年の実質 GDP 成長率は2012年(6.8%)を上回る 7.7%と予測している。政府の経済政策への期待を踏まえた見通しとなったが、一方で物価上昇に伴う消費活動の抑制などの下振れリスクも指摘されている。

### <電力事情は改善の見通し>

統計局は2012年の実質 GDP 成長率を 6.8%とし、2011年の 7.4%から鈍化すると推計している。2013年は、2010年の 8.0%に迫る 7.7%と予測している。ナイジェリアは2000年以降、毎年5%を超える成長率を続けていたものの、過去2年間は鈍化傾向となっていた。しかし統計局は、政府の経済政策が功を奏し、2013年には再び盛り返すと予測している。

統計局は高成長が予測される理由として、3点を挙げている。1つ目は電力事情の改善だ。現在、ナイジェリア電力公社 (PHCN) の分業民営化が進められていて、電力供給が改善されれば、製造業やサービス業を後押しすることにつながるかとみている。水力発電所への水の供給や火力発電所へのガス供給も安定化を見込んでいる。

次に、中央銀行が主導する市中銀行の財務状況の改善だ。現地通貨ナイラの価値が保たれ、外貨準備も増加すると予測している。

最後に、政府によるインフラ開発や雇用促進を中心とした政策の推進だ。政府は、2020年までに世界の経済国上位 20 カ国に入ることを目指す中期目標「ビジョン 2020 : 20」を掲げており、その一環として道路の建設、港湾の改革などが推し進められる予定だとしている。

### <物価上昇で消費抑制の恐れも>

その一方で、経済成長の下振れ要因として、物価上昇に対する懸念がある。2012年は1月の石油補助金の一部削減に伴うガソリン価格の値上げや、6月の公共電気料金の値上げなどによって、消費者物価上昇率は年平均 13.1% (2011年 10.9%) にまで上昇する見通し。今後、石油補助金がさらに削減される可能性が指摘されており、2013年の消費者物価上昇率は 12.2%と見込まれている。物価上昇が個人家計を圧迫することにより、消費の伸びが鈍化する可能性がある。

なお、統計局は2014年の GDP 成長率は 7.4%、2015年は 7.3%としており、2013年以降も 7%台の高い経済成長を維持すると予測している。ただし、中期目標「ビジョン 2020 : 20」の実現には毎年 2 桁台の成長が必要とされていることを踏まえると、実現への道のり



は遠いようだ。

主要経済指標		2012年12月12日記入		
項 目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	7.4	6.8	7.7	
[内訳] 石油部門	△2.2	1.9	2.1	
非石油部門	8.3	7.8	7.0	
②消費者物価指数上昇率(%)	10.9	13.1	12.2	
③貸金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
④失業率(%)	23.9	n.a.	n.a.	
⑤国際収支(億ドル)				
経常収支	164	164	114	
貿易収支	357	331	291	
⑥その他重要指標(億ドル)				
外貨準備高	329	392	449	
対外債務残高	63	65	69	
⑦為替レート (1ドル=ナイラ、期中平均)	153.90	n.a.	n.a.	

(出所)①②はナイジェリア連邦統計局。①の内訳、④⑤⑥⑦はIMF

(広木拓)

(ナイジェリア)

## コートジボワール: 堅調な内需に支えられ 9%の高成長に

2013年01月10日 アビジャン事務所

2013年は、国内情勢のさらなる安定化、ビジネス環境の改善、国内外の信用回復を背景に、復興需要により大型公共事業が進展し、景気てこ入れ効果で民間分野の活性化が見込まれる。国際金融機関との間で合意された包括的債務削減を通じ、インフラ開発、公共事業、資源開発への投資が内需拡大につながり成長を後押しする。堅調な内需に支えられ、農産品、鉱物資源採掘、石油精製、エネルギー、食品加工、建設、電気通信、運輸・広告・メディア、商業部門の生産活動が軒並み好調に推移すると予測され、2013年の実質 GDP 成長率は 9.0%が見込まれる。

### <政治・社会情勢が安定化>

内戦収束後、和平定着に向けた最終ステップとなる国民議会議員選挙が大きな混乱もなく 2011年12月に実施され、政治・社会情勢の安定化につながった。政府により、国民和解に向けた一連の措置も実施され、国内の行政機能も回復した。また、国際金融機関との間で合意された経済プログラムの進展で経済環境が改善され、2012年6月には重債務貧困国 (HIPC) イニシアチブの完了基準に到達した。

2012年の経済は、輸出用農産品と鉱業部門の生産活動が不振だったが、堅調な内需に支えられ石油精製、エネルギー、食品加工、建設、電気通信、運輸・広告・メディア、商業部門などが軒並み好転した。2012年の GDP 成長率は9月時点で、当初見込みの 8.1%から 8.6%に上方修正された。

### <民間の消費・投資を軸に成長は加速>

経済財政省は 2012年9月時点の「2013年経済見通し」で、政情安定化を背景に国内外の信用が回復し、ビジネス環境の改善により生産活動が活発化するとみている。また国際金融機関による包括的債務削減を追い風にインフラ開発、公共事業、資源開発への投資が内需拡大につながり成長を後押しするとしており、政府の中期プログラムでは、2013年と 2014年はそれぞれ 9.0%と 10.0%の成長を見込んでいる。

需要面では、民間消費が信用の回復、所得増大、雇用促進により堅調に推移し、2013年は 10.3%の伸びが見込まれる。一方、政府消費は、国家復興、教育、保健衛生政策など優先分野で支出が増加するものの、全般には財政支出抑制のあおりで 4.1%減となる見通し。

民間投資は、政局安定化による投資環境の改善や復興需要を受け、生産設備の更新や拡充、インフラ整備、住宅建設のほか、引き続き石油・鉱山開発など海外からの直接投資もあり、増加が見込まれる。公共投資も、大型公共事業の進展で活発化すると予測され、総

固定資本形成は 40.8%増と大幅な拡大が見込まれる。

輸出は、一次産品や農産物加工品などは近隣諸国における需要が高まり 9.7%増となる。輸入は生産活動の活性化により中間財、資本財を中心に 16.1%増が見込まれる。

<生産活動も活発化>

農林水産部門は、政府の奨励策により食料および輸出農産品の生産が拡大する。また鉱物資源採掘部門は、投資の拡大により原油、ガス、金の生産増加が見込まれ、第一次産業全体で 4.7%の成長が予測される。

工業部門は、ビジネス環境の改善、内需の回復や近隣諸国向け輸出の拡大、民間投資の促進、官民連携の強化、生産能力の拡大などにより農産食品加工、石油精製、エネルギー、繊維部門のほか、復興需要で大型投資が見込まれる建設部門などが引き続き好調に推移し、全体で 12.1%の成長を見込んでいる。

サービス部門は、国内の交通網の改善、インフラ整備の進展、経済活動の活性化、サービスの向上などで需要が高まる運輸および電気通信に加え、所得の増大、消費マインドの改善、交易の促進による商業部門の好調により、全体で 12.9%の成長が予想される。

なお、政府は、経済再建、持続的な経済成長、雇用の創出を目的とした国家開発計画（2012～2015年）を導入し、2020年までに新興国入りを目指している。

主要経済指標		2012年12月6日記入		
項目	2011年 (実績)	2012年 (見通し)	2013年 (見通し)	
①実質GDP成長率(%)	△4.7	8.6	9.0	
[内訳]				
民間最終消費支出	△4.4	9.5	10.3	
政府最終消費支出	△8.2	1.4	△4.1	
国内総固定資本形成	△13.7	63.2	40.8	
財貨・サービスの輸出	△3.7	7.0	9.7	
財貨・サービスの輸入	△26.7	37.1	16.1	
②消費者物価指数上昇率(%)	4.9	1.1	2.3	
③賃金上昇率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
④失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	
⑤国際収支(10億CFAフラン)				
経常収支	1,161.9	495.8	252.8	
貿易収支	2,771.2	2,187.5	2,073.8	
⑥その他重要指標(10億CFAフラン)				
対外債務残高	6,152.6	n.a.	n.a.	
外貨準備高	1,812.9	1,531.4	n.a.	
⑦為替レート(1ドル=CFAフラン)	471.4	518.0	530.4	

(注)②は年平均。⑥2012年の外貨準備高は6月末値。  
(出所)①⑥は経済財政省経済情勢分析・予測局、②は国立統計院、⑤は西アフリカ諸国中央銀行、⑦はIMF

(渡辺久美子)

(コートジボワール)